

石 監 第 8 号

平成30年8月27日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 堀 内 賢 市

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 安 倍 太 郎

#### 決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された平成29年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、監査委員安倍太郎は、平成30年6月8日から本審査に関与しました。



# 総目次

	ページ
平成29年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
平成29年度石巻市基金運用状況審査意見	215
平成29年度石巻市病院事業会計決算審査意見	221
平成29年度石巻市健全化判断比率審査意見	255
平成29年度石巻市資金不足比率審査意見	257
むすび	259
参考資料	267

# 目 次

	ページ
平成29年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	22
第3款 利子割交付金	23
第4款 配当割交付金	24
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 地方消費税交付金	26
第7款 ゴルフ場利用税交付金	27
第8款 自動車取得税交付金	28
第9款 地方特例交付金	29
第10款 地方交付税	30
第11款 交通安全対策特別交付金	32
第12款 分担金及び負担金	33
第13款 使用料及び手数料	37
第14款 国庫支出金	41
第15款 県支出金	45
第16款 財産収入	49
第17款 寄 附 金	52
第18款 繰 入 金	55
第19款 繰 越 金	58
第20款 諸 収 入	61
第21款 市 債	65

(3) 歳 出	69
第1款 議会費	72
第2款 総務費	73
第3款 民生費	77
第4款 衛生費	81
第5款 労働費	84
第6款 農林水産業費	87
第7款 商工費	91
第8款 土木費	95
第9款 消防費	101
第10款 教育費	104
第11款 災害復旧費	109
第12款 公債費	113
第13款 諸支出金	116
第14款 予備費	117
5 特別会計	119
(1) 土地取得特別会計	120
ア 業務実績の状況	120
イ 決算収支の状況	122
(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計	129
ア 業務実績の状況	129
イ 決算収支の状況	130
(3) 下水道事業特別会計	137
ア 業務実績の状況	137
イ 決算収支の状況	138
(4) 漁業集落排水事業特別会計	145
ア 業務実績の状況	145
イ 決算収支の状況	146
(5) 農業集落排水事業特別会計	153
ア 業務実績の状況	153
イ 決算収支の状況	154
(6) 浄化槽整備事業特別会計	161
ア 業務実績の状況	161
イ 決算収支の状況	162
(7) 市街地開発事業特別会計	169
ア 業務実績の状況	169
イ 決算収支の状況	170

(8) 産業用地整備事業特別会計	175
ア 業務実績の状況	175
イ 決算収支の状況	176
(9) 国民健康保険事業特別会計	181
ア 業務実績の状況	181
イ 決算収支の状況	182
(10) 後期高齢者医療特別会計	191
ア 業務実績の状況	191
イ 決算収支の状況	192
(11) 介護保険事業特別会計	197
ア 業務実績の状況	197
イ 決算収支の状況	199
6 実質収支に関する調書	209
7 財産に関する調書	210

<b>平成29年度石巻市基金運用状況審査意見</b>	215
<b>第1 審査の対象</b>	215
<b>第2 審査の期間</b>	215
<b>第3 審査の方法</b>	215
<b>第4 審査の結果</b>	215
1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	216
2 優良家畜導入資金貸付基金	217
3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	218
4 道路用地取得基金	219
5 震災復興土地基金	220

<b>平成29年度石巻市病院事業会計決算審査意見</b>	221
<b>第1 審査の対象</b>	222
<b>第2 審査の期間</b>	222
<b>第3 審査の方法</b>	222
<b>第4 審査の結果</b>	222
1 業務実績	223
2 予算の執行状況	224
(1) 収益的収入及び支出	224
(2) 資本的収入及び支出	225
(3) 予算に定められた限度条項等	226
3 経営成績	227
(1) 経営収支の状況	227
(2) 経営分析	229
(3) 財政状態	230
(4) 財務分析	231

4	キャッシュ・フローの状況	232
5	病院別の経営状況	234
(1)	石巻市立病院	234
(2)	石巻市立牡鹿病院	246
<b>平成29年度石巻市健全化判断比率審査意見</b>		255
第1	審査の対象	255
第2	審査の期間	255
第3	審査の方法	255
第4	審査の結果	255
<b>平成29年度石巻市資金不足比率審査意見</b>		257
第1	審査の対象	257
第2	審査の期間	257
第3	審査の方法	257
第4	審査の結果	257
<b>む す び</b>		259
<b>参 考 資 料</b>		267

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。  
なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
  - 「△」----- 減数又は負数
  - 「－」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、病院事業会計においては当年度又は前年度の数値がマイナスのもの
  - 「ほぼ皆増」----- 対前年度比率が10,000.0%を超えるもの



## 平成29年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 平成29年度 石巻市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市産業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

平成30年7月5日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成29年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成29年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 3,213 億 9,867 万 5 千円（前年度比 258 億 8,053 万円減）、歳出決算額 2,641 億 5,766 万 9 千円（前年度比 191 億 2,157 万 5 千円減）で、歳入歳出差引額は 572 億 4,100 万 6 千円（前年度比 67 億 5,895 万 5 千円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 484 億 4,129 万 4 千円を差し引いた実質収支額は 87 億 9,971 万 2 千円（前年度比 66 億 3,070 万円減）の黒字となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	27年度	比較増減		
				(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	232,375,764	249,689,674	327,427,387	△ 17,313,910	△ 6.9
	歳出決算額	195,302,633	203,653,219	288,957,534	△ 8,350,586	△ 4.1
	歳入歳出差引額	37,073,131	46,036,455	38,469,853	△ 8,963,324	△ 19.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	29,613,153	34,029,882	27,841,201	△ 4,416,729	△ 13.0
	実質収支額	7,459,978	12,006,573	10,628,652	△ 4,546,595	△ 37.9
特 別 会 計	歳入決算額	89,022,911	97,589,531	105,636,048	△ 8,566,620	△ 8.8
	歳出決算額	68,855,036	79,626,025	78,256,789	△ 10,770,989	△ 13.5
	歳入歳出差引額	20,167,875	17,963,506	27,379,259	2,204,369	12.3
	翌年度へ繰り 越すべき財源	18,828,141	14,539,667	22,048,941	4,288,474	29.5
	実質収支額	1,339,734	3,423,839	5,330,318	△ 2,084,105	△ 60.9
合 計	歳入決算額	321,398,675	347,279,205	433,063,435	△ 25,880,530	△ 7.5
	歳出決算額	264,157,669	283,279,244	367,214,323	△ 19,121,575	△ 6.8
	歳入歳出差引額	57,241,006	63,999,961	65,849,112	△ 6,758,955	△ 10.6
	翌年度へ繰り 越すべき財源	48,441,294	48,569,549	49,890,142	△ 128,255	△ 0.3
	実質収支額	8,799,712	15,430,412	15,958,970	△ 6,630,700	△ 43.0

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

平成 29 年度：11 会計

平成 28 年度：11 会計

平成 27 年度：11 会計

## 2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 3,572 億 1,053 万 2 千円（前年度比 339 億 6,813 万 7 千円減）に対して、調定額 3,478 億 886 万 9 千円（前年度比 363 億 9,608 万円減）、収入済額 3,213 億 9,867 万 5 千円で、執行率 90.0%（前年度比 1.2 ポイント増）、収入率 92.4%（前年度比 2.0 ポイント増）となっており、支出済額は 2,641 億 5,766 万 9 千円で、執行率 74.0%（前年度比 1.6 ポイント増）となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・%）

区 分		29年度	28年度	27年度	比較 増 減		
		(A)	(B)		(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	259,598,463	278,725,377	354,715,876	△ 19,126,914	△ 6.9	
	歳 入	調 定 額	255,538,286	276,642,011	349,943,671	△ 21,103,725	△ 7.6
		収 入 済 額	232,375,764	249,689,674	327,427,387	△ 17,313,910	△ 6.9
		執 行 率	89.5	89.6	92.3	△ 0.1	—
		収 入 率	90.9	90.3	93.6	0.6	—
	歳 出	支 出 済 額	195,302,633	203,653,219	288,957,534	△ 8,350,586	△ 4.1
		執 行 率	75.2	73.1	81.5	2.1	—
	特 別 会 計	予 算 現 額	97,612,069	112,453,292	130,107,008	△ 14,841,223	△ 13.2
歳 入		調 定 額	92,270,583	107,562,938	122,598,173	△ 15,292,355	△ 14.2
		収 入 済 額	89,022,911	97,589,531	105,636,048	△ 8,566,620	△ 8.8
		執 行 率	91.2	86.8	81.2	4.4	—
		収 入 率	96.5	90.7	86.2	5.8	—
歳 出		支 出 済 額	68,855,036	79,626,025	78,256,789	△ 10,770,989	△ 13.5
		執 行 率	70.5	70.8	60.1	△ 0.3	—
合 計		予 算 現 額	357,210,532	391,178,669	484,822,884	△ 33,968,137	△ 8.7
	歳 入	調 定 額	347,808,869	384,204,949	472,541,844	△ 36,396,080	△ 9.5
		収 入 済 額	321,398,675	347,279,205	433,063,435	△ 25,880,530	△ 7.5
		執 行 率	90.0	88.8	89.3	1.2	—
		収 入 率	92.4	90.4	91.6	2.0	—
	歳 出	支 出 済 額	264,157,669	283,279,244	367,214,323	△ 19,121,575	△ 6.8
		執 行 率	74.0	72.4	75.7	1.6	—

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

平成 29 年度：11 会計

平成 28 年度：11 会計

平成 27 年度：11 会計

### 3 普通会計による決算分析

平成 29 年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、公営事業会計を除く特別会計と一般会計（ただし、本来なら収益事業会計で処理すべき歳入歳出を除く。）とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

#### (1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 2,351 億 2,037 万 4 千円（前年度比 194 億 2,789 万 3 千円減）、歳出総額 1,902 億 7,037 万 7 千円（前年度比 114 億 754 万 5 千円減）で、歳入歳出差引額は 448 億 4,999 万 7 千円（前年度比 80 億 2,034 万 8 千円減）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 373 億 4,842 万 8 千円を差し引いた実質収支も 75 億 156 万 9 千円（前年度比 53 億 4,119 万 9 千円減）の黒字となっている。

また、平成 29 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 53 億 4,119 万 9 千円の赤字となっており、積立金 1 億 423 万 1 千円、繰上償還金 1,890 万円を加え、積立金取崩し額 67 億円を差し引いた実質単年度収支も 119 億 1,806 万 8 千円（前年度比 97 億 8,172 万 4 千円減）の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	27年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	235,120,374	254,548,267	330,919,099	△19,427,893	△7.6
歳出総額 ②	190,270,377	201,677,922	281,120,804	△11,407,545	△5.7
歳入歳出差引額 ①-②=③	44,849,997	52,870,345	49,798,295	△8,020,348	△15.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	37,348,428	40,027,577	39,217,418	△2,679,149	△6.7
実質収支 ③-④=⑤	7,501,569	12,842,768	10,580,877	△5,341,199	△41.6
単年度収支 ⑥	△5,341,199	2,261,891	4,154,634	△7,603,090	△336.1
積立金 ⑦	104,231	1,765	253,956	102,466	5,805.4
繰上償還金 ⑧	18,900	0	0	18,900	皆増
積立金取崩し額 ⑨	6,700,000	4,400,000	3,100,000	2,300,000	52.3
実質単年度収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨	△11,918,068	△2,136,344	1,308,590	△9,781,724	-

## (2) 財政の構造

### ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は1,393億6,929万7千円(59.3%)であり、前年度と比較して103億5,755万5千円(6.9%)の減少で、構成比率は0.5ポイント上昇している。

依存財源は957億5,107万7千円(40.7%)であり、前年度と比較して90億7,033万8千円(8.7%)の減少で、構成比率も0.5ポイント低下している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

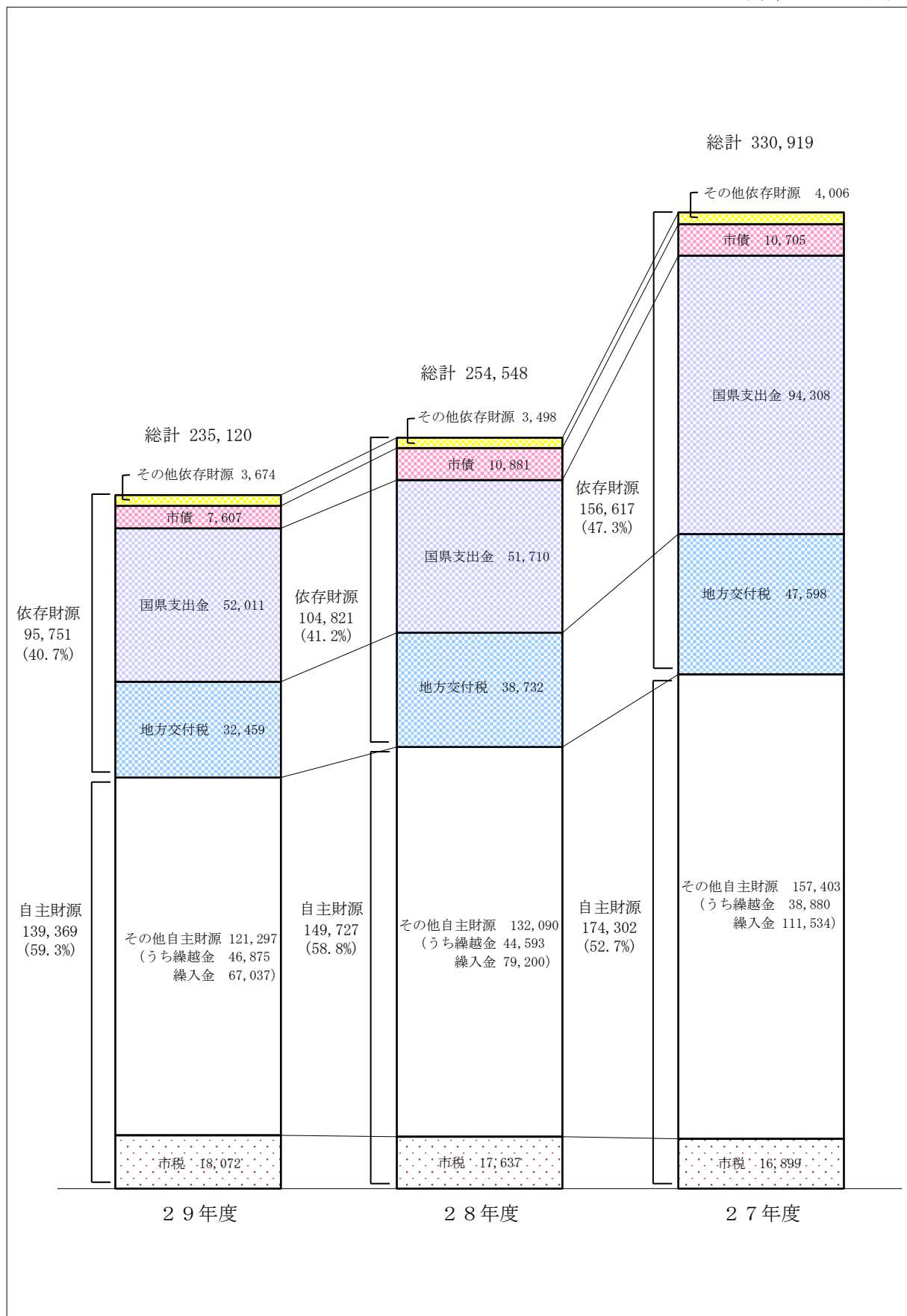
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分		自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
29年度	(A)	139,369,297	59.3	95,751,077	40.7	235,120,374
28年度	(B)	149,726,852	58.8	104,821,415	41.2	254,548,267
27年度		174,302,404	52.7	156,616,695	47.3	330,919,099
比較増減	(A)－(B)	△ 10,357,555	0.5	△ 9,070,338	△ 0.5	△ 19,427,893
	増減率	△ 6.9	－	△ 8.7	－	△ 7.6

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は877億9,712万円(37.3%)であり、前年度と比較して48億9,556万3千円(5.3%)の減少で、構成比率は0.9ポイント上昇している。

特定財源は1,473億2,325万4千円(62.7%)であり、前年度と比較して145億3,233万円(9.0%)の減少で、構成比率も0.9ポイント低下している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

表2 歳入決算額の使途別内訳

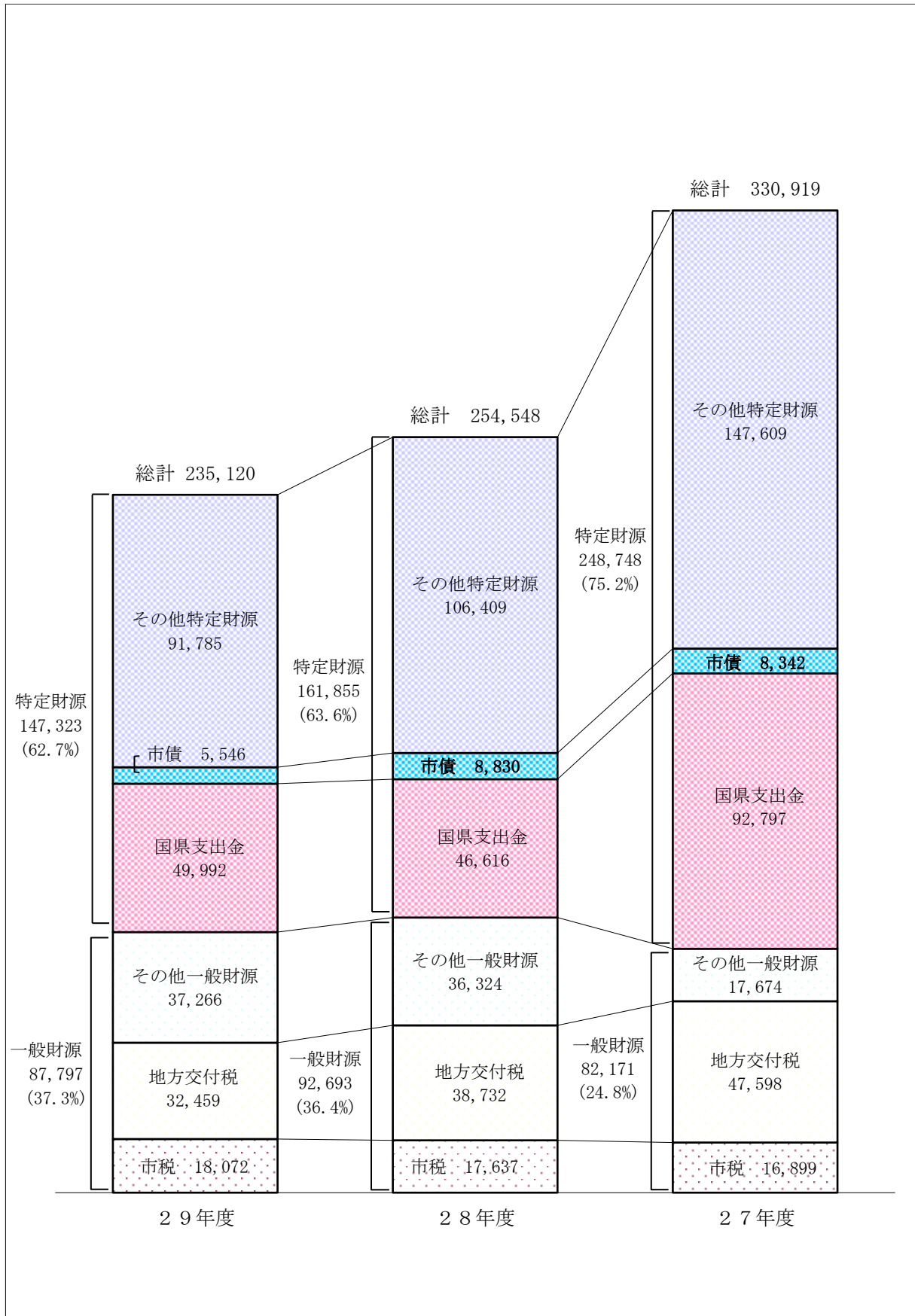
(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
29年度 (A)	87,797,120	37.3	147,323,254	62.7	235,120,374	
28年度 (B)	92,692,683	36.4	161,855,584	63.6	254,548,267	
27年度	82,171,397	24.8	248,747,702	75.2	330,919,099	
比較増減	(A)－(B)	△ 4,895,563	0.9	△ 14,532,330	△ 0.9	△ 19,427,893
	増減率	△ 5.3	－	△ 9.0	－	△ 7.6



図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は300億4,557万8千円(15.8%)であり、前年度と比較して33億4,255万1千円(10.0%)の減少で、構成比率も0.8ポイント低下している。

投資的経費は732億5,645万5千円(38.5%)であり、前年度と比較して200億1,595万3千円(21.5%)の減少で、構成比率も7.7ポイント低下している。

その他の経費は869億6,834万4千円(45.7%)であり、前年度と比較して119億5,095万9千円(15.9%)の増加で、構成比率も8.5ポイント上昇している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

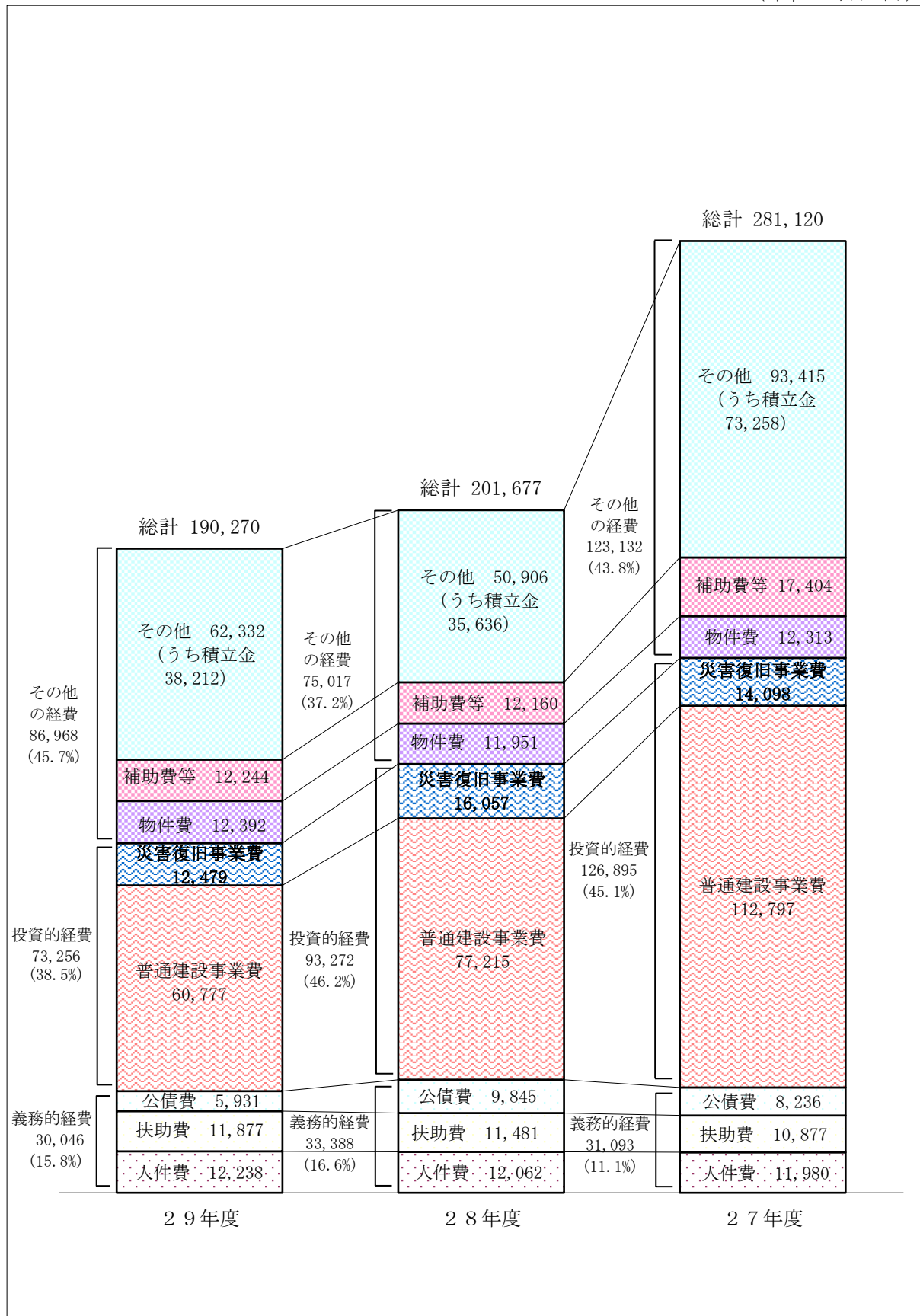
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
29年度 (A)	30,045,578	15.8	73,256,455	38.5	86,968,344	45.7	190,270,377	
28年度 (B)	33,388,129	16.6	93,272,408	46.2	75,017,385	37.2	201,677,922	
27年度	31,093,319	11.1	126,895,213	45.1	123,132,272	43.8	281,120,804	
比較増減	(A) - (B)	△3,342,551	△0.8	△20,015,953	△7.7	11,950,959	8.5	△11,407,545
	増減率	△10.0	—	△21.5	—	15.9	—	△5.7

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



### (3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

#### 普通会計決算の財政状況

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	27年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.52	0.51	0.49	0.01
経常収支比率 (%)	99.7	98.9	91.3	0.8
実質公債費比率 (%)	10.3	13.4	15.2	△ 3.1
積立基金現在高 (千円)	131,475,844	152,083,711	186,065,414	△20,607,867
(うち財政調整基金)	(10,121,411)	(10,710,607)	(9,780,190)	(△589,196)
市債現在高 (千円)	77,026,504	74,805,938	73,146,690	2,220,566
債務負担行為限度額 (千円)	54,158,571	75,011,242	133,353,709	△20,852,671
(うち翌年度以降支出予定額)	(15,062,487)	(17,651,473)	(24,926,393)	(△2,588,986)

#### ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

平成29年度の指数は前年度より0.01ポイント上昇の0.52となっている。

#### イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

平成29年度の比率は前年度より0.8ポイント上昇の99.7%となっている。

#### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

平成29年度の比率は前年度より3.1ポイント低下の10.3%となっている。

## 4 一般会計

### はじめに

東日本大震災以降の歳入歳出決算額には、復旧・復興に要した膨大な経費とこれらの財源として交付された国県からの補助金等が含まれており、震災前の決算額をはるかに超えたものとなっていることから、平成 29 年度の決算審査に当たっても、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

### (1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 2,595 億 9,846 万 3 千円（前年度比 191 億 2,691 万 4 千円減）に対して、歳入総額 2,323 億 7,576 万 4 千円（前年度比 173 億 1,391 万円減、執行率 89.5%）、歳出総額 1,953 億 263 万 3 千円（前年度比 83 億 5,058 万 6 千円減、執行率 75.2%）で、歳入歳出差引額は 370 億 7,313 万 1 千円（前年度比 89 億 6,332 万 4 千円減）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 296 億 1,315 万 3 千円を差し引いた実質収支額は 74 億 5,997 万 8 千円（前年度比 45 億 4,659 万 5 千円減）の黒字となっている。

このうち 37 億 5,997 万 8 千円を財政調整基金に積立てし、残る 37 億円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		29年度	28年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		259,598,463	278,725,377	△ 19,126,914	△ 6.9
歳入総額	収入済額	232,375,764	249,689,674	△ 17,313,910	△ 6.9
	執行率	89.5	89.6	△ 0.1	—
歳出総額	支出済額	195,302,633	203,653,219	△ 8,350,586	△ 4.1
	執行率	75.2	73.1	2.1	—
歳入歳出差引額		37,073,131	46,036,455	△ 8,963,324	△ 19.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次額 繰越明許費額	17,908,126	14,417,429	3,490,697	24.2
	繰越明許費額	9,840,517	15,453,730	△ 5,613,213	△ 36.3
	事故繰越し額	1,864,510	4,158,723	△ 2,294,213	△ 55.2
	計	29,613,153	34,029,882	△ 4,416,729	△ 13.0
実 質 収 支 額		7,459,978	12,006,573	△ 4,546,595	△ 37.9
基 金 積 立 金		3,759,978	6,006,573	△ 2,246,595	△ 37.4
翌 年 度 繰 越 金		3,700,000	6,000,000	△ 2,300,000	△ 38.3

## (2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額2,595億9,846万2,918円に対して、調定額2,555億3,828万6,349円、収入済額2,323億7,576万3,834円で、執行率89.5%、収入率90.9%となっており、不納欠損額9,124万2,464円を差し引いた230億7,128万51円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して173億1,390万9,548円（6.9%）減少しているが、これは通常分で23億9,142万1,698円（3.1%）が増加したものの、震災関係分で197億533万1,246円（11.4%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金707億6,179万3,999円（30.5%）、国庫支出金464億2,993万3,697円（20.0%）、繰越金400億2,988万1,942円（17.2%）である。

不納欠損額は前年度と比較して6,250万7,110円（40.7%）減少している。

不納欠損額の主なものは、市税8,840万8,882円（96.9%）である。

収入未済額は前年度と比較して37億2,730万8,492円（13.9%）減少している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金196億2,964万7,938円（85.1%）、県支出金23億2,258万6,520円（10.1%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	259,598,462,918	278,725,376,490	△ 19,126,913,572	△ 6.9
調 定 額	255,538,286,349	276,642,011,499	△ 21,103,725,150	△ 7.6
収 入 済 額	232,375,763,834	249,689,673,382	△ 17,313,909,548	△ 6.9
執 行 率	89.5	89.6	△ 0.1	—
収 入 率	90.9	90.3	0.6	—
不 納 欠 損 額	91,242,464	153,749,574	△ 62,507,110	△ 40.7
収 入 未 済 額	23,071,280,051	26,798,588,543	△ 3,727,308,492	△ 13.9

表2 款別決算状況

区 分	29年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	18,072,128,036	23.0	0	0.0	18,072,128,036	7.8	17,637,266,795	23.1
2 地 方 譲 与 税	663,494,500	0.8	0	0.0	663,494,500	0.3	659,284,667	0.9
3 利 子 割 交 付 金	19,812,000	0.0	0	0.0	19,812,000	0.0	10,511,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	46,579,000	0.1	0	0.0	46,579,000	0.0	30,605,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	47,894,000	0.1	0	0.0	47,894,000	0.0	17,949,000	0.0
6 地 方 消 費 税 金	2,572,261,000	3.3	0	0.0	2,572,261,000	1.1	2,523,743,000	3.3
7 ゴ 交 付 利 用 税 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金	202,851,000	0.3	0	0.0	202,851,000	0.1	149,896,000	0.2
9 地 方 特 例 金	98,821,000	0.1	0	0.0	98,821,000	0.0	81,569,000	0.1
10 地 方 交 付 税	17,663,627,000	22.5	14,795,617,000	9.6	32,459,244,000	14.0	19,198,072,000	25.2
11 交 通 安 全 対 策 金	22,326,000	0.0	0	0.0	22,326,000	0.0	24,221,000	0.0
12 特 別 担 金 担 び 金	405,493,054	0.5	534,170	0.0	406,027,224	0.2	373,614,129	0.5
13 用 料 及 び 手 数	817,605,310	1.0	646,538,304	0.4	1,464,143,614	0.6	767,691,787	1.0
14 国 庫 支 出 金	7,394,010,809	9.4	39,035,922,888	25.4	46,429,933,697	20.0	7,241,682,438	9.5
15 県 支 出 金	3,905,351,112	5.0	1,675,527,990	1.1	5,580,879,102	2.4	3,588,753,463	4.7
16 財 産 収 入	162,682,949	0.2	1,518,506,810	1.0	1,681,189,759	0.7	392,594,658	0.5
17 寄 附 金	248,827,928	0.3	17,903,325	0.0	266,731,253	0.1	276,195,366	0.4
18 繰 入 金	11,192,905,075	14.2	59,568,888,924	38.7	70,761,793,999	30.5	12,107,135,259	15.9
19 繰 越 金	8,075,949,489	10.3	31,953,932,453	20.8	40,029,881,942	17.2	5,485,618,973	7.2
20 諸 収 入	1,369,748,967	1.7	1,970,243,741	1.3	3,339,992,708	1.4	1,467,842,996	1.9
21 市 債	5,604,800,000	7.1	2,604,980,000	1.7	8,209,780,000	3.5	4,161,500,000	5.5
合 計	78,587,168,229	100.0	153,788,595,605	100.0	232,375,763,834	100.0	76,195,746,531	100.0



(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	17,637,266,795	7.1	434,861,241	2.5	0	-	434,861,241	2.5
0	0.0	659,284,667	0.3	4,209,833	0.6	0	-	4,209,833	0.6
0	0.0	10,511,000	0.0	9,301,000	88.5	0	-	9,301,000	88.5
0	0.0	30,605,000	0.0	15,974,000	52.2	0	-	15,974,000	52.2
0	0.0	17,949,000	0.0	29,945,000	166.8	0	-	29,945,000	166.8
0	0.0	2,523,743,000	1.0	48,518,000	1.9	0	-	48,518,000	1.9
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	149,896,000	0.1	52,955,000	35.3	0	-	52,955,000	35.3
0	0.0	81,569,000	0.0	17,252,000	21.2	0	-	17,252,000	21.2
19,533,696,000	11.3	38,731,768,000	15.5	△1,534,445,000	△8.0	△4,738,079,000	△24.3	△6,272,524,000	△16.2
0	0.0	24,221,000	0.0	△1,895,000	△7.8	0	-	△1,895,000	△7.8
462,838	0.0	374,076,967	0.1	31,878,925	8.5	71,332	15.4	31,950,257	8.5
581,472,825	0.3	1,349,164,612	0.5	49,913,523	6.5	65,065,479	11.2	114,979,002	8.5
35,443,803,371	20.4	42,685,485,809	17.1	152,328,371	2.1	3,592,119,517	10.1	3,744,447,888	8.8
5,436,129,800	3.1	9,024,883,263	3.6	316,597,649	8.8	△3,760,601,810	△69.2	△3,444,004,161	△38.2
2,802,439,288	1.6	3,195,033,946	1.3	△229,911,709	△58.6	△1,283,932,478	△45.8	△1,513,844,187	△47.4
32,449,018	0.0	308,644,384	0.1	△27,367,438	△9.9	△14,545,693	△44.8	△41,913,131	△13.6
74,163,698,400	42.7	86,270,833,659	34.6	△914,230,184	△7.6	△14,594,809,476	△19.7	△15,509,039,660	△18.0
27,655,582,099	15.9	33,141,201,072	13.3	2,590,330,516	47.2	4,298,350,354	15.5	6,888,680,870	20.8
1,124,194,212	0.6	2,592,037,208	1.0	△98,094,029	△6.7	846,049,529	75.3	747,955,500	28.9
6,719,999,000	3.9	10,881,499,000	4.4	1,443,300,000	34.7	△4,115,019,000	△61.2	△2,671,719,000	△24.6
173,493,926,851	100.0	249,689,673,382	100.0	2,391,421,698	3.1	△19,705,331,246	△11.4	△17,313,909,548	△6.9

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	88,408,882	96.9	150,723,524	98.0	△62,314,642	△41.3
12 分担金及び 負担金	2,306,220	2.5	2,981,050	1.9	△674,830	△22.6
20 諸 収 入	527,362	0.6	45,000	0.0	482,362	1,071.9
合 計	91,242,464	100.0	153,749,574	100.0	△62,507,110	△40.7

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	694,256,358	3.0	795,466,261	3.0	△101,209,903	△12.7
12 分担金及び 負担金	26,289,870	0.1	26,668,510	0.1	△378,640	△1.4
13 使用料及び 手数料	118,646,413	0.5	100,239,866	0.4	18,406,547	18.4
14 国庫支出金	19,629,647,938	85.1	23,490,222,976	87.7	△3,860,575,038	△16.4
15 県 支 出 金	2,322,586,520	10.1	2,160,242,000	8.1	162,344,520	7.5
16 財 産 収 入	13,552,958	0.1	32,723,990	0.1	△19,171,032	△58.6
20 諸 収 入	266,299,994	1.2	193,024,940	0.7	73,275,054	38.0
合 計	23,071,280,051	100.0	26,798,588,543	100.0	△3,727,308,492	△13.9

## 第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額179億987万3,000円に対して、調定額188億5,479万3,276円、収入済額180億7,212万8,036円で、執行率100.9%、収入率95.8%となっており、8,840万8,882円を不納欠損処分した結果、収入未済額は6億9,425万6,358円である。

収入済額は前年度と比較して4億3,486万1,241円（2.5%）増加している。

収入済額の内訳は、市民税81億241万2,191円（44.8%）、固定資産税73億210万8,056円（40.4%）、軽自動車税4億159万1,035円（2.2%）、市たばこ税13億1,202万9,798円（7.3%）、入湯税1,878万4,350円（0.1%）、都市計画税9億3,520万2,606円（5.2%）である。

不納欠損額は前年度と比較して6,231万4,642円（41.3%）減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税4,663万4,106円、固定資産税3,314万3,308円で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して1億120万9,903円（12.7%）減少している。

収入未済額の主なものは、固定資産税3億1,580万1,491円、市民税3億1,505万4,491円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,909,873,000	17,417,073,000	492,800,000	2.8
調 定 額	18,854,793,276	18,583,456,580	271,336,696	1.5
収 入 済 額	18,072,128,036	17,637,266,795	434,861,241	2.5
執 行 率	100.9	101.3	△ 0.4	—
収 入 率	95.8	94.9	0.9	—
不 納 欠 損 額	88,408,882	150,723,524	△ 62,314,642	△ 41.3
収 入 未 済 額	694,256,358	795,466,261	△ 101,209,903	△ 12.7

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率	
市民税	調定額	8,464,100,788	44.9	8,261,838,646	44.5	202,262,142	2.4
	収入済額	8,102,412,191	44.8	7,853,388,637	44.5	249,023,554	3.2
	収入率	95.7	—	95.1	—	0.6	—
	不納欠損額	46,634,106	52.7	37,866,589	25.1	8,767,517	23.2
	収入未済額	315,054,491	45.4	370,583,420	46.6	△55,528,929	△15.0
個人	調定額	6,868,269,540	36.4	6,593,348,673	35.5	274,920,867	4.2
	収入済額	6,525,059,091	36.1	6,211,260,444	35.2	313,798,647	5.1
	収入率	95.0	—	94.2	—	0.8	—
	不納欠損額	43,116,838	48.8	33,045,557	21.9	10,071,281	30.5
	収入未済額	300,093,611	43.2	349,042,672	43.9	△48,949,061	△14.0
法人	調定額	1,595,831,248	8.5	1,668,489,973	9.0	△72,658,725	△4.4
	収入済額	1,577,353,100	8.7	1,642,128,193	9.3	△64,775,093	△3.9
	収入率	98.8	—	98.4	—	0.4	—
	不納欠損額	3,517,268	4.0	4,821,032	3.2	△1,303,764	△27.0
	収入未済額	14,960,880	2.2	21,540,748	2.7	△6,579,868	△30.5
固定資産税	調定額	7,651,052,855	40.6	7,536,163,532	40.6	114,889,323	1.5
	収入済額	7,302,108,056	40.4	7,082,774,912	40.2	219,333,144	3.1
	収入率	95.4	—	94.0	—	1.4	—
	不納欠損額	33,143,308	37.5	96,811,656	64.2	△63,668,348	△65.8
	収入未済額	315,801,491	45.5	356,576,964	44.8	△40,775,473	△11.4
軽自動車税	調定額	429,613,070	2.3	418,104,724	2.2	11,508,346	2.8
	収入済額	401,591,035	2.2	387,672,154	2.2	13,918,881	3.6
	収入率	93.5	—	92.7	—	0.8	—
	不納欠損額	4,358,700	4.9	3,922,100	2.6	436,600	11.1
	収入未済額	23,663,335	3.4	26,510,470	3.3	△2,847,135	△10.7
市たばこ税	調定額	1,312,029,393	7.0	1,414,199,642	7.6	△102,170,249	△7.2
	収入済額	1,312,029,798	7.3	1,414,199,642	8.0	△102,169,844	△7.2
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	△405	0.0	0	0.0	△405	—
入湯税	調定額	18,784,350	0.1	18,865,350	0.1	△81,000	△0.4
	収入済額	18,784,350	0.1	18,865,350	0.1	△81,000	△0.4
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調定額	979,212,820	5.2	934,284,686	5.0	44,928,134	4.8
	収入済額	935,202,606	5.2	880,366,100	5.0	54,836,506	6.2
	収入率	95.5	—	94.2	—	1.3	—
	不納欠損額	4,272,768	4.8	12,123,179	8.0	△7,850,411	△64.8
	収入未済額	39,737,446	5.7	41,795,407	5.3	△2,057,961	△4.9
合計	調定額	18,854,793,276	100.0	18,583,456,580	100.0	271,336,696	1.5
	収入済額	18,072,128,036	100.0	17,637,266,795	100.0	434,861,241	2.5
	収入率	95.8	—	94.9	—	0.9	—
	不納欠損額	88,408,882	100.0	150,723,524	100.0	△62,314,642	△41.3
	収入未済額	694,256,358	100.0	795,466,261	100.0	△101,209,903	△12.7

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	29年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	46,634,106	836	14,474,339	82	1,826,392	2,433	30,333,375
個 人	43,116,838	833	14,302,371	71	947,292	2,392	27,867,175
法 人	3,517,268	3	171,968	11	879,100	41	2,466,200
固 定 資 産 税	33,143,308	923	9,659,736	13	838,009	1,925	22,645,563
都 市 計 画 税	4,272,768		1,245,314		108,034		2,919,420
軽自動車税	4,358,700	220	1,040,100	10	53,600	746	3,265,000
合 計	88,408,882	1,979	26,419,489	105	2,826,035	5,104	59,163,358

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額6億6,349万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに6億6,349万4,500円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して420万9,833円（0.6%）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億8,291万3,000円（27.6%）、自動車重量譲与税4億4,834万1,000円（67.6%）、特別とん譲与税3,224万500円（4.9%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	663,495,000	659,285,000	4,210,000	0.6
調 定 額	663,494,500	659,284,667	4,209,833	0.6
収 入 済 額	663,494,500	659,284,667	4,209,833	0.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	182,913,000	27.6	183,904,000	27.9	△ 991,000	△ 0.5
自動車重量譲与税	448,341,000	67.6	445,701,000	67.6	2,640,000	0.6
地方道路譲与税	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
特別とん譲与税	32,240,500	4.9	29,679,666	4.5	2,560,834	8.6
合 計	663,494,500	100.0	659,284,667	100.0	4,209,833	0.6

(注) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,981万2,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して930万1,000円（88.5%）増加している。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,812,000	10,511,000	9,301,000	88.5
調 定 額	19,812,000	10,511,000	9,301,000	88.5
収 入 済 額	19,812,000	10,511,000	9,301,000	88.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の4,657万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,597万4,000円（52.2%）増加している。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	46,579,000	30,605,000	15,974,000	52.2
調 定 額	46,579,000	30,605,000	15,974,000	52.2
収 入 済 額	46,579,000	30,605,000	15,974,000	52.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の4,789万4,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して2,994万5,000円（166.8%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,894,000	17,949,000	29,945,000	166.8
調 定 額	47,894,000	17,949,000	29,945,000	166.8
収 入 済 額	47,894,000	17,949,000	29,945,000	166.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の25億7,226万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して4,851万8,000円（1.9%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,572,261,000	2,523,743,000	48,518,000	1.9
調 定 額	2,572,261,000	2,523,743,000	48,518,000	1.9
収 入 済 額	2,572,261,000	2,523,743,000	48,518,000	1.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して、調定額、収入済額ともにゼロとなっている。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
収 入 率	0.0	0.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額2億285万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに2億285万1,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して5,295万5,000円（35.3%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	202,852,000	149,897,000	52,955,000	35.3
調 定 額	202,851,000	149,896,000	52,955,000	35.3
収 入 済 額	202,851,000	149,896,000	52,955,000	35.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(注) 予算現額のうち1,000円は「旧法による自動車取得税交付金」であり、調定額、収入額ともにゼロとなっている。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の9,882万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,725万2,000円（21.2%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	98,821,000	81,569,000	17,252,000	21.2
調 定 額	98,821,000	81,569,000	17,252,000	21.2
収 入 済 額	98,821,000	81,569,000	17,252,000	21.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

（注） 地方特例交付金とは、平成11年に創設されたもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収に補填される交付金である。

## 第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の324億5,924万4,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して62億7,252万4,000円（16.2%）減少しているが、これは通常分で15億3,444万5,000円、震災関係分で47億3,807万9,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税161億5,613万2,000円（49.8%）、特別交付税163億311万2,000円（50.2%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,459,244,000	38,731,768,000	△ 6,272,524,000	△ 16.2
調 定 額	32,459,244,000	38,731,768,000	△ 6,272,524,000	△ 16.2
収 入 済 額	32,459,244,000	38,731,768,000	△ 6,272,524,000	△ 16.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	16,156,132,000	91.5	0	0.0	16,156,132,000	49.8	17,612,553,000	91.7
特 別 交 付 税	1,507,495,000	8.5	14,795,617,000	100.0	16,303,112,000	50.2	1,585,519,000	8.3
合 計	17,663,627,000	100.0	14,795,617,000	100.0	32,459,244,000	100.0	19,198,072,000	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	17,612,553,000	45.5	△ 1,456,421,000	△ 8.3	0	-	△ 1,456,421,000	△ 8.3		
19,533,696,000	100.0	21,119,215,000	54.5	△ 78,024,000	△ 4.9	△ 4,738,079,000	△ 24.3	△ 4,816,103,000	△ 22.8		
19,533,696,000	100.0	38,731,768,000	100.0	△ 1,534,445,000	△ 8.0	△ 4,738,079,000	△ 24.3	△ 6,272,524,000	△ 16.2		

### 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,232万6,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して189万5,000円（7.8%）減少している。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,326,000	24,221,000	△ 1,895,000	△ 7.8
調 定 額	22,326,000	24,221,000	△ 1,895,000	△ 7.8
収 入 済 額	22,326,000	24,221,000	△ 1,895,000	△ 7.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—



## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額4億3,884万8,000円に対して、調定額4億3,462万3,314円、収入済額4億602万7,224円で、執行率92.5%、収入率93.4%となっており、230万6,220円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2,628万9,870円である。

収入済額は前年度と比較して3,195万257円（8.5%）増加しているが、これは通常分で3,187万8,925円、震災関係分で7万1,332円が増加したためである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億8,041万7,110円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金6,618万9,764円（旧公立深谷病院企業団公債費負担金等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して67万4,830円（22.6%）減少している。

不納欠損額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金2万8,600円（老人ホーム被措置者負担金）、児童福祉費負担金227万7,620円（保育所保育料）で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は、前年度と比較して37万8,640円（1.4%）減少している。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の児童福祉費負担金2,628万9,870円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	438,848,000	382,931,000	55,917,000	14.6
調 定 額	434,623,314	403,726,527	30,896,787	7.7
収 入 済 額	406,027,224	374,076,967	31,950,257	8.5
執 行 率	92.5	97.7	△ 5.2	—
収 入 率	93.4	92.7	0.7	—
不 納 欠 損 額	2,306,220	2,981,050	△ 674,830	△ 22.6
収 入 未 済 額	26,289,870	26,668,510	△ 378,640	△ 1.4

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
負 担 金	調 定 額	434,623,314	403,726,527	30,896,787	7.7	
	収 入 済 額	406,027,224	374,076,967	31,950,257	8.5	
	収 入 率	93.4	92.7	0.7	-	
	不 納 欠 損 額	2,306,220	2,981,050	△ 674,830	△ 22.6	
	収 入 未 済 額	26,289,870	26,668,510	△ 378,640	△ 1.4	
通	総 務 担 費 金	調 定 額	5,312,154	300,954	5,011,200	1,665.1
		収 入 済 額	5,312,154	300,954	5,011,200	1,665.1
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
	民 生 担 費 金	調 定 額	352,310,226	343,533,598	8,776,628	2.6
		収 入 済 額	323,714,136	313,887,388	9,826,748	3.1
		収 入 率	91.9	91.4	0.5	-
		不 納 欠 損 額	2,306,220	2,981,050	△ 674,830	△ 22.6
		収 入 未 済 額	26,289,870	26,665,160	△ 375,290	△ 1.4
	衛 生 担 費 金	調 定 額	66,189,764	49,222,137	16,967,627	34.5
		収 入 済 額	66,189,764	49,218,787	16,970,977	34.5
収 入 率		100.0	100.0	0.0	-	
不 納 欠 損 額		0	0	0	-	
収 入 未 済 額		0	3,350	△ 3,350	皆減	
常	労 働 担 費 金	調 定 額	2,820,000	2,820,000	0	0.0
		収 入 済 額	2,820,000	2,820,000	0	0.0
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
	農 林 水 産 業 費 金	調 定 額	1,548,000	2,101,000	△ 553,000	△ 26.3
収 入 済 額		1,548,000	2,101,000	△ 553,000	△ 26.3	
収 入 率		100.0	100.0	100.0	-	
不 納 欠 損 額		0	0	0	-	
収 入 未 済 額		0	0	0	-	
分	教 育 担 費 金	調 定 額	5,909,000	5,286,000	623,000	11.8
		収 入 済 額	5,909,000	5,286,000	623,000	11.8
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
	小 計	調 定 額	434,089,144	403,263,689	30,825,455	7.6
		収 入 済 額	405,493,054	373,614,129	31,878,925	8.5
		収 入 率	93.4	92.6	0.8	-
不 納 欠 損 額		2,306,220	2,981,050	△ 674,830	△ 22.6	
収 入 未 済 額		26,289,870	26,668,510	△ 378,640	△ 1.4	
震 災 関 係 分	消 防 担 費 金	調 定 額	534,170	462,838	71,332	15.4
		収 入 済 額	534,170	462,838	71,332	15.4
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
	小 計	調 定 額	534,170	462,838	71,332	15.4
		収 入 済 額	534,170	462,838	71,332	15.4
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民 生 費 負 担 金	36	2,306,220
老人福祉費負担金 (老人ホーム被措置者負担金)	1	28,600
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	35	2,277,620



### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額13億594万5,000円に対して、調定額15億8,279万27円、収入済額14億6,414万3,614円で、執行率112.1%、収入率92.5%となっており、収入未済額は1億1,864万6,413円である。

収入済額は前年度と比較して1億1,497万9,002円(8.5%)増加しているが、これは通常分で4,991万3,523円、震災関係分で6,506万5,479円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料13億2,498万6,442円(90.5%)、手数料1億3,915万7,172円(9.5%)である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料9億1,397万4,060円(市営住宅使用料等)、衛生使用料の保健衛生使用料2億5,702万6,095円(診療所診療報酬等)である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料7,830万8,400円(住民票手数料等)、衛生手数料の清掃手数料1,951万3,800円(一般廃棄物処理手数料等)である。

収入未済額は前年度と比較して1,840万6,547円(18.4%)増加している。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料1億1,792万6,212円(市営住宅使用料等)で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,305,945,000	1,211,658,000	94,287,000	7.8
調 定 額	1,582,790,027	1,449,404,478	133,385,549	9.2
収 入 済 額	1,464,143,614	1,349,164,612	114,979,002	8.5
執 行 率	112.1	111.3	0.8	—
収 入 率	92.5	93.1	△ 0.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	118,646,413	100,239,866	18,406,547	18.4

表2 項目別決算状況

区 分	29年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
使 用 料	678,587,458	83.0	646,398,984	100.0	1,324,986,442	90.5	618,329,286	80.5
総務使用料	10,472,460	1.3	0	0.0	10,472,460	0.7	12,518,145	1.6
民生使用料	12,800	0.0	0	0.0	12,800	0.0	75,200	0.0
衛生使用料	251,019,661	30.7	6,006,434	0.9	257,026,095	17.6	256,328,699	33.4
労働使用料	7,000	0.0	0	0.0	7,000	0.0	8,600	0.0
農林水産業使用料	4,518,022	0.6	0	0.0	4,518,022	0.3	4,619,255	0.6
商工使用料	1,466,700	0.2	1,697,550	0.3	3,164,250	0.2	1,672,650	0.2
土木使用料	316,728,330	38.7	638,662,000	98.8	955,390,330	65.3	243,576,428	31.7
教育使用料	78,612,143	9.6	33,000	0.0	78,645,143	5.4	85,072,205	11.1
行政財産目的外使用料	15,750,342	1.9	0	0.0	15,750,342	1.1	14,458,104	1.9
手 数 料	139,017,852	17.0	139,320	0.0	139,157,172	9.5	149,362,501	19.5
総務手数料	93,797,924	11.5	0	0.0	93,797,924	6.4	102,705,950	13.4
衛生手数料	28,294,568	3.5	139,320	0.0	28,433,888	1.9	26,260,181	3.4
農林水産業手数料	310,160	0.0	0	0.0	310,160	0.0	332,380	0.0
土木手数料	15,598,250	1.9	0	0.0	15,598,250	1.1	19,326,040	2.5
教育手数料	994,450	0.1	0	0.0	994,450	0.1	707,050	0.1
民生手数料	22,500	0.0	0	0.0	22,500	0.0	30,900	0.0
合 計	817,605,310	100.0	646,538,304	100.0	1,464,143,614	100.0	767,691,787	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
581,057,345	99.9	1,199,386,631	88.9	60,258,172	9.7	65,341,639	11.2	125,599,811	10.5
0	0.0	12,518,145	0.9	△ 2,045,685	△ 16.3	0	-	△ 2,045,685	△ 16.3
0	0.0	75,200	0.0	△ 62,400	△ 83.0	0	-	△ 62,400	△ 83.0
63,942,345	11.0	320,271,044	23.7	△ 5,309,038	△ 2.1	△ 57,935,911	△ 90.6	△ 63,244,949	△ 19.7
0	0.0	8,600	0.0	△ 1,600	△ 18.6	0	-	△ 1,600	△ 18.6
0	0.0	4,619,255	0.3	△ 101,233	△ 2.2	0	-	△ 101,233	△ 2.2
0	0.0	1,672,650	0.1	△ 205,950	△ 12.3	1,697,550	皆増	1,491,600	89.2
517,115,000	88.9	760,691,428	56.4	73,151,902	30.0	121,547,000	23.5	194,698,902	25.6
0	0.0	85,072,205	6.3	△ 6,460,062	△ 7.6	33,000	皆増	△ 6,427,062	△ 7.6
0	0.0	14,458,104	1.1	1,292,238	8.9	0	-	1,292,238	8.9
415,480	0.1	149,777,981	11.1	△ 10,344,649	△ 6.9	△ 276,160	△ 66.5	△ 10,620,809	△ 7.1
0	0.0	102,705,950	7.6	△ 8,908,026	△ 8.7	0	-	△ 8,908,026	△ 8.7
415,480	0.1	26,675,661	2.0	2,034,387	7.7	△ 276,160	△ 66.5	1,758,227	6.6
0	0.0	332,380	0.0	△ 22,220	△ 6.7	0	-	△ 22,220	△ 6.7
0	0.0	19,326,040	1.4	△ 3,727,790	△ 19.3	0	-	△ 3,727,790	△ 19.3
0	0.0	707,050	0.1	287,400	40.6	0	-	287,400	40.6
0	0.0	30,900	0.0	△ 8,400	△ 27.2	0	-	△ 8,400	△ 27.2
581,472,825	100.0	1,349,164,612	100.0	49,913,523	6.5	65,065,479	11.2	114,979,002	8.5

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	118,646,413	100.0	100,239,866	100.0	18,406,547	18.4
衛生使用料	95,180	0.1	148,240	0.1	△ 53,060	△ 35.8
土木使用料	118,277,311	99.7	99,893,024	99.7	18,384,287	18.4
教育使用料	273,922	0.2	196,922	0.2	77,000	39.1
行政財産目的外使用料	0	0.0	1,680	0.0	△ 1,680	皆減



## 第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額669億9,088万5,976円に対して、調定額660億5,958万1,635円、収入済額464億2,993万3,697円で、執行率69.3%、収入率70.3%となっており、収入未済額は196億2,964万7,938円である。

収入済額は前年度と比較して37億4,444万7,888円（8.8%）増加しているが、これは通常分で1億5,232万8,371円、震災関係分で35億9,211万9,517円が増加したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金155億1,425万4,672円（33.4%）、国庫補助金308億7,541万4,318円（66.5%）、国庫委託金4,026万4,707円（0.1%）である。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金76億5,058万5,000円（漁港施設災害復旧費負担金）、文教施設災害復旧費負担金13億7,693万7,000円（小学校災害復旧費負担金等）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金23億5,704万8,858円（児童手当費負担金等）である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金247億4,278万1,882円（東日本大震災復興交付金等）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金26億6,205万2,000円（社会資本整備総合交付金）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,084万942円（国民年金事務委託金等）である。

収入未済額は前年度と比較して38億6,057万5,038円（16.4%）減少している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金155億1,919万7,990円（漁港施設災害復旧費負担金）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金19億4,432万3,000円（社会資本整備総合交付金）で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	66,990,885,976	65,842,375,092	1,148,510,884	1.7
調 定 額	66,059,581,635	66,175,708,785	△ 116,127,150	△ 0.2
収 入 済 額	46,429,933,697	42,685,485,809	3,744,447,888	8.8
執 行 率	69.3	64.8	4.5	—
収 入 率	70.3	64.5	5.8	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	19,629,647,938	23,490,222,976	△ 3,860,575,038	△ 16.4

表2 項目別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国庫負担金	5,663,629,544	76.6	9,850,625,128	25.2	15,514,254,672	33.4	5,608,534,401	77.4
民生費国庫負担金	5,617,698,104	76.0	0	0.0	5,617,698,104	12.1	5,490,565,401	75.8
衛生費国庫負担金	4,824,000	0.1	0	0.0	4,824,000	0.0	4,932,000	0.1
災害復旧費国庫負担金	19,159,440	0.3	9,850,625,128	25.2	9,869,784,568	21.3	158,000	0.0
教育費国庫負担金	21,948,000	0.3	0	0.0	21,948,000	0.0	112,879,000	1.6
国庫補助金	1,690,116,558	22.9	29,185,297,760	74.8	30,875,414,318	66.5	1,591,323,730	22.0
総務費国庫補助金	106,805,882	1.4	24,635,976,000	63.1	24,742,781,882	53.3	132,308,000	1.8
民生費国庫補助金	585,029,000	7.9	267,561,000	0.7	852,590,000	1.8	950,286,000	13.1
衛生費国庫補助金	151,206,000	2.0	1,103,760	0.0	152,309,760	0.3	146,795,000	2.0
農林水産業費国庫補助金	20,792,240	0.3	341,655,000	0.9	362,447,240	0.8	10,152,000	0.1
商工費国庫補助金	20,966,436	0.3	55,200,000	0.1	76,166,436	0.2	42,538,730	0.6
土木費国庫補助金	379,032,000	5.1	3,281,399,000	8.4	3,660,431,000	7.9	210,513,000	2.9
消防費国庫補助金	8,079,000	0.1	0	0.0	8,079,000	0.0	2,693,000	0.0
教育費国庫補助金	418,206,000	5.7	307,513,000	0.8	725,719,000	1.6	96,038,000	1.3
災害復旧費国庫補助金	0	0.0	294,890,000	0.8	294,890,000	0.6	0	0.0
国庫委託金	40,264,707	0.5	0	0.0	40,264,707	0.1	41,824,307	0.6
総務費委託金	445,000	0.0	0	0.0	445,000	0.0	368,000	0.0
民生費委託金	30,840,942	0.4	0	0.0	30,840,942	0.1	32,362,411	0.4
土木費委託金	8,978,765	0.1	0	0.0	8,978,765	0.0	9,093,896	0.1
合計	7,394,010,809	100.0	39,035,922,888	100.0	46,429,933,697	100.0	7,241,682,438	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
12,365,987,611	34.9	17,974,522,012	42.1	55,095,143	1.0	△ 2,515,362,483	△ 20.3	△ 2,460,267,340	△ 13.7
0	0.0	5,490,565,401	12.9	127,132,703	2.3	0	—	127,132,703	2.3
0	0.0	4,932,000	0.0	△ 108,000	△ 2.2	0	—	△ 108,000	△ 2.2
12,365,987,611	34.9	12,366,145,611	29.0	19,001,440	ほぼ皆増	△ 2,515,362,483	△ 20.3	△ 2,496,361,043	△ 20.2
0	0.0	112,879,000	0.3	△ 90,931,000	△ 80.6	0	—	△ 90,931,000	△ 80.6
23,077,815,760	65.1	24,669,139,490	57.8	98,792,828	6.2	6,107,482,000	26.5	6,206,274,828	25.2
19,954,979,000	56.3	20,087,287,000	47.1	△ 25,502,118	△ 19.3	4,680,997,000	23.5	4,655,494,882	23.2
291,067,000	0.8	1,241,353,000	2.9	△ 365,257,000	△ 38.4	△ 23,506,000	△ 8.1	△ 388,763,000	△ 31.3
1,103,760	0.0	147,898,760	0.3	4,411,000	3.0	0	0.0	4,411,000	3.0
84,710,000	0.2	94,862,000	0.2	10,640,240	104.8	256,945,000	303.3	267,585,240	282.1
0	0.0	42,538,730	0.1	△ 21,572,294	△ 50.7	55,200,000	皆増	33,627,706	79.1
1,999,889,000	5.6	2,210,402,000	5.2	168,519,000	80.1	1,281,510,000	64.1	1,450,029,000	65.6
0	0.0	2,693,000	0.0	5,386,000	200.0	0	—	5,386,000	200.0
187,167,000	0.5	283,205,000	0.7	322,168,000	335.5	120,346,000	64.3	442,514,000	156.3
558,900,000	1.6	558,900,000	1.3	0	—	△ 264,010,000	△ 47.2	△ 264,010,000	△ 47.2
0	0.0	41,824,307	0.1	△ 1,559,600	△ 3.7	0	—	△ 1,559,600	△ 3.7
0	0.0	368,000	0.0	77,000	20.9	0	—	77,000	20.9
0	0.0	32,362,411	0.1	△ 1,521,469	△ 4.7	0	—	△ 1,521,469	△ 4.7
0	0.0	9,093,896	0.0	△ 115,131	△ 1.3	0	—	△ 115,131	△ 1.3
35,443,803,371	100.0	42,685,485,809	100.0	152,328,371	2.1	3,592,119,517	10.1	3,744,447,888	8.8

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	16,345,351,938	83.3	18,965,695,976	80.7	△ 2,620,344,038	△ 13.8
災害復旧費 国庫負担金	16,345,351,938	83.3	18,965,695,976	80.7	△ 2,620,344,038	△ 13.8
国庫補助金	3,284,296,000	16.7	4,524,527,000	19.3	△ 1,240,231,000	△ 27.4
総務費国庫補助金	63,565,000	0.3	29,667,000	0.1	33,898,000	114.3
民生費国庫補助金	0	0.0	2,099,000	0.0	△ 2,099,000	皆減
農林水産業費 国庫補助金	266,402,000	1.4	461,967,000	2.0	△ 195,565,000	△ 42.3
商工費国庫補助金	0	0.0	5,907,000	0.0	△ 5,907,000	皆減
土木費国庫補助金	2,649,506,000	13.5	3,235,514,000	13.8	△ 586,008,000	△ 18.1
消防費国庫補助金	2,693,000	0.0	0	0.0	2,693,000	皆増
教育費国庫補助金	190,230,000	1.0	582,519,000	2.5	△ 392,289,000	△ 67.3
災害復旧費 国庫補助金	111,900,000	0.6	206,854,000	0.9	△ 94,954,000	△ 45.9
合 計	19,629,647,938	100.0	23,490,222,976	100.0	△ 3,860,575,038	△ 16.4

## 第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額85億813万4,000円に対して、調定額79億346万5,622円、収入済額55億8,087万9,102円で、執行率65.6%、収入率70.6%となっており、収入未済額は23億2,258万6,520円である。

収入済額は前年度と比較して34億4,400万4,161円（38.2%）減少しているが、これは通常分で3億1,659万7,649円が増加したものの、震災関係分で37億6,060万1,810円が減少したためである。

収入済額の内訳は、県負担金24億605万2,898円（43.1%）、県補助金26億2,070万8,664円（47.0%）、県委託金5億5,411万7,540円（9.9%）である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金11億7,842万9,111円（障害者自立支援給付費等負担金等）、児童福祉費負担金6億5,056万2,595円（児童手当費負担金等）、老人福祉費負担金3億1,467万9,150円（後期高齢者医療保険基盤安定費負担金等）である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金5億9,975万4,000円（被災児童健康・生活対策等総合支援事業費補助金等）、災害救助費補助金3億6,875万9,000円（被災者支援総合交付金）、農林水産業費県補助金の農業費補助金3億5,545万4,479円（多面的機能支払交付金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金3億275万890円（県民税徴収委託金）、選挙費委託金1億492万2,340円（衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金等）である。

収入未済額は前年度と比較して1億6,234万4,520円（7.5%）増加している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、土木費委託金の都市計画費委託金12億7,991万1,520円（復興道路整備事業費委託金）、農林水産業費県補助金の農業費補助金5億6,980万8,000円（農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金）で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,508,134,000	10,804,127,326	△ 2,295,993,326	△ 21.3
調 定 額	7,903,465,622	11,185,125,263	△ 3,281,659,641	△ 29.3
収 入 済 額	5,580,879,102	9,024,883,263	△ 3,444,004,161	△ 38.2
執 行 率	65.6	83.5	△ 17.9	—
収 入 率	70.6	80.7	△ 10.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,322,586,520	2,160,242,000	162,344,520	7.5

表2 項目別決算状況

区 分	29年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県 負 担 金	2,151,427,898	55.1	254,625,000	15.2	2,406,052,898	43.1	2,152,706,107	60.0
民生費県負担金	2,149,015,898	55.0	254,625,000	15.2	2,403,640,898	43.1	2,150,240,107	59.9
衛生費県負担金	2,412,000	0.1	0	0.0	2,412,000	0.0	2,466,000	0.1
県 補 助 金	1,315,804,780	33.7	1,304,903,884	77.9	2,620,708,664	47.0	1,160,660,902	32.3
総務費県補助金	8,730,156	0.2	295,224	0.0	9,025,380	0.2	8,256,344	0.2
民生費県補助金	611,745,000	15.7	630,842,000	37.7	1,242,587,000	22.3	639,937,631	17.8
衛生費県補助金	57,438,608	1.5	2,711,000	0.2	60,149,608	1.1	49,255,305	1.4
労働費県補助金	0	0.0	35,106,883	2.1	35,106,883	0.6	0	0.0
農林水産業費 県補助金	376,069,082	9.6	51,673,311	3.1	427,742,393	7.7	409,056,480	11.4
商工費県補助金	7,792,880	0.2	1,151,000	0.1	8,943,880	0.2	6,846,294	0.2
土木費県補助金	1,315,000	0.0	0	0.0	1,315,000	0.0	1,460,000	0.0
消防費県補助金	246,446,677	6.3	0	0.0	246,446,677	4.4	45,160,672	1.3
教育費県補助金	6,267,377	0.2	502,043,466	30.0	508,310,843	9.1	688,176	0.0
災害復旧費 県補助金	0	0.0	81,081,000	4.8	81,081,000	1.5	0	0.0
県 委 託 金	438,118,434	11.2	115,999,106	6.9	554,117,540	9.9	275,386,454	7.7
総務費委託金	429,065,302	11.0	0	0.0	429,065,302	7.7	266,991,723	7.4
農林水産業費 委託金	0	0.0	2,707,120	0.2	2,707,120	0.0	0	0.0
商工費委託金	1,700,000	0.0	0	0.0	1,700,000	0.0	1,100,000	0.0
土木費委託金	1,240,160	0.0	100,995,000	6.0	102,235,160	1.8	1,238,000	0.0
教育費委託金	6,112,972	0.2	12,296,986	0.7	18,409,958	0.3	6,056,731	0.2
合 計	3,905,351,112	100.0	1,675,527,990	100.0	5,580,879,102	100.0	3,588,753,463	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
256,461,785	4.7	2,409,167,892	26.7	△ 1,278,209	△ 0.1	△ 1,836,785	△ 0.7	△ 3,114,994	△ 0.1
256,461,785	4.7	2,406,701,892	26.7	△ 1,224,209	△ 0.1	△ 1,836,785	△ 0.7	△ 3,060,994	△ 0.1
0	0.0	2,466,000	0.0	△ 54,000	△ 2.2	0	—	△ 54,000	△ 2.2
5,147,747,933	94.7	6,308,408,835	69.9	155,143,878	13.4	△ 3,842,844,049	△ 74.7	△ 3,687,700,171	△ 58.5
116,287,100	2.1	124,543,444	1.4	473,812	5.7	△ 115,991,876	△ 99.7	△ 115,518,064	△ 92.8
678,167,000	12.5	1,318,104,631	14.6	△ 28,192,631	△ 4.4	△ 47,325,000	△ 7.0	△ 75,517,631	△ 5.7
446,421,619	8.2	495,676,924	5.5	8,183,303	16.6	△ 443,710,619	△ 99.4	△ 435,527,316	△ 87.9
50,245,917	0.9	50,245,917	0.6	0	—	△ 15,139,034	△ 30.1	△ 15,139,034	△ 30.1
397,474,772	7.3	806,531,252	8.9	△ 32,987,398	△ 8.1	△ 345,801,461	△ 87.0	△ 378,788,859	△ 47.0
815,515,454	15.0	822,361,748	9.1	946,586	13.8	△ 814,364,454	△ 99.9	△ 813,417,868	△ 98.9
0	0.0	1,460,000	0.0	△ 145,000	△ 9.9	0	—	△ 145,000	△ 9.9
2,396,000	0.0	47,556,672	0.5	201,286,005	445.7	△ 2,396,000	皆減	198,890,005	418.2
631,788,071	11.6	632,476,247	7.0	5,579,201	810.7	△ 129,744,605	△ 20.5	△ 124,165,404	△ 19.6
2,009,452,000	37.0	2,009,452,000	22.3	0	—	△ 1,928,371,000	△ 96.0	△ 1,928,371,000	△ 96.0
31,920,082	0.6	307,306,536	3.4	162,731,980	59.1	84,079,024	263.4	246,811,004	80.3
0	0.0	266,991,723	3.0	162,073,579	60.7	0	—	162,073,579	60.7
2,462,880	0.0	2,462,880	0.0	0	—	244,240	9.9	244,240	9.9
0	0.0	1,100,000	0.0	600,000	54.5	0	—	600,000	54.5
4,812,000	0.1	6,050,000	0.1	2,160	0.2	96,183,000	1,998.8	96,185,160	1,589.8
24,645,202	0.5	30,701,933	0.3	56,241	0.9	△ 12,348,216	△ 50.1	△ 12,291,975	△ 40.0
5,436,129,800	100.0	9,024,883,263	100.0	316,597,649	8.8	△ 3,760,601,810	△ 69.2	△ 3,444,004,161	△ 38.2

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 補 助 金	1,042,675,000	44.9	1,507,170,000	69.8	△ 464,495,000	△ 30.8
衛生費県補助金	25,056,000	1.1	0	0.0	25,056,000	皆増
農林水産業費 県補助金	605,016,000	26.0	658,018,000	30.5	△ 53,002,000	△ 8.1
消防費県補助金	219,400,000	9.4	225,000,000	10.4	△ 5,600,000	△ 2.5
災害復旧費 県補助金	193,203,000	8.3	624,152,000	28.9	△ 430,949,000	△ 69.0
県 委 託 金	1,279,911,520	55.1	653,072,000	30.2	626,839,520	96.0
土木費委託金	1,279,911,520	55.1	653,072,000	30.2	626,839,520	96.0
合 計	2,322,586,520	100.0	2,160,242,000	100.0	162,344,520	7.5



## 第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額16億2,146万8,000円に対して、調定額16億9,474万2,717円、収入済額16億8,118万9,759円で、執行率103.7%、収入率99.2%となっており、収入未済額は1,355万2,958円である。

収入済額は前年度と比較して15億1,384万4,187円（47.4%）減少しているが、これは通常分で2億2,991万1,709円、震災関係分で12億8,393万2,478円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入1億3,252万8,499円（7.9%）、財産売払収入15億4,866万1,260円（92.1%）である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入5,668万7,038円（普通財産貸付収入等）、利子及び配当金の利子収入3,498万7,087円（東日本大震災復興交付金基金利子収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入14億6,585万6,451円（防災集団移転先宅地分譲代金等）、物品売払収入6,142万8,590円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額は、前年度と比較して1,917万1,032円（58.6%）減少している。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入1,310万4,054円（普通財産貸付収入等）で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,621,468,000	3,150,159,000	△ 1,528,691,000	△ 48.5
調 定 額	1,694,742,717	3,227,757,936	△ 1,533,015,219	△ 47.5
収 入 済 額	1,681,189,759	3,195,033,946	△ 1,513,844,187	△ 47.4
執 行 率	103.7	101.4	2.3	—
収 入 率	99.2	99.0	0.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	13,552,958	32,723,990	△ 19,171,032	△ 58.6

表2 項目別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	65,516,427	40.3	67,012,072	4.4	132,528,499	7.9	82,435,165	21.0
財産貸付収入	55,382,656	34.0	35,099,385	2.3	90,482,041	5.4	69,997,924	17.8
利子及び配当金	10,133,771	6.2	31,912,687	2.1	42,046,458	2.5	12,437,241	3.2
財産売払収入	97,166,522	59.7	1,451,494,738	95.6	1,548,661,260	92.1	310,159,493	79.0
不動産売払収入	16,529,019	10.2	1,451,494,738	95.6	1,468,023,757	87.3	258,544,651	65.9
物品売払収入	61,428,590	37.8	0	0.0	61,428,590	3.7	49,586,559	12.6
生産物売払収入	19,208,913	11.8	0	0.0	19,208,913	1.1	2,028,283	0.5
合計	162,682,949	100.0	1,518,506,810	100.0	1,681,189,759	100.0	392,594,658	100.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財産運用収入	13,552,958	100.0	10,682,990	32.6	2,869,968	26.9
財産貸付収入 (普通財産貸付収入等)	13,552,958	100.0	10,682,990	32.6	2,869,968	26.9
財産売払収入	0	0.0	22,041,000	67.4	△ 22,041,000	皆減
不動産売払収入 (土地売払収入)	0	0.0	22,041,000	67.4	△ 22,041,000	皆減
合計	13,552,958	100.0	32,723,990	100.0	△ 19,171,032	△ 58.6

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
128,109,157	4.6	210,544,322	6.6	△ 16,918,738	△ 20.5	△ 61,097,085	△ 47.7	△ 78,015,823	△ 37.1
33,543,019	1.2	103,540,943	3.2	△ 14,615,268	△ 20.9	1,556,366	4.6	△ 13,058,902	△ 12.6
94,566,138	3.4	107,003,379	3.3	△ 2,303,470	△ 18.5	△ 62,653,451	△ 66.3	△ 64,956,921	△ 60.7
2,674,330,131	95.4	2,984,489,624	93.4	△ 212,992,971	△ 68.7	△ 1,222,835,393	△ 45.7	△ 1,435,828,364	△ 48.1
2,659,898,131	94.9	2,918,442,782	91.3	△ 242,015,632	△ 93.6	△ 1,208,403,393	△ 45.4	△ 1,450,419,025	△ 49.7
0	0.0	49,586,559	1.6	11,842,031	23.9	0	—	11,842,031	23.9
14,432,000	0.5	16,460,283	0.5	17,180,630	847.1	△ 14,432,000	皆減	2,748,630	16.7
2,802,439,288	100.0	3,195,033,946	100.0	△ 229,911,709	△ 58.6	△ 1,283,932,478	△ 45.8	△ 1,513,844,187	△ 47.4

## 第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額2億6,673万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに2億6,673万1,253円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して4,191万3,131円（13.6%）減少しているが、これは通常分で2,736万7,438円、震災関係分で1,454万5,693円が減少したためである。

収入済額の内訳は、一般寄附金110万円（0.4%）、総務費寄附金2億4,467万3,225円（91.7%）、災害復旧費寄附金1,580万3,325円（5.9%）、教育費寄附金514万3,257円（1.9%）、民生費寄附金1万1,446円（0.0%）である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金2億4,467万3,225円（がんばる石巻応援寄附金等）、災害復旧費寄附金1,580万3,325円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	266,737,000	308,649,000	△ 41,912,000	△ 13.6
調 定 額	266,731,253	308,644,384	△ 41,913,131	△ 13.6
収 入 済 額	266,731,253	308,644,384	△ 41,913,131	△ 13.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		決算額(D)	構成比
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比		
一 般 寄 附 金	1,100,000	0.4	0	0.0	1,100,000	0.4	1,110,000	0.4
総 務 費 寄 附 金	242,573,225	97.5	2,100,000	11.7	244,673,225	91.7	188,452,202	68.2
災 害 復 旧 費 寄 附 金	0	0.0	15,803,325	88.3	15,803,325	5.9	0	0.0
教 育 費 寄 附 金	5,143,257	2.1	0	0.0	5,143,257	1.9	73,341,834	26.6
民 生 費 寄 附 金	11,446	0.0	0	0.0	11,446	0.0	291,330	0.1
○ 土 木 費 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	13,000,000	4.7
○ 商 工 費 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	248,827,928	100.0	17,903,325	100.0	266,731,253	100.0	276,195,366	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	1,110,000	0.4	△ 10,000	△ 0.9	0	-	△ 10,000	△ 0.9
4,200,000	12.9	192,652,202	62.4	54,121,023	28.7	△ 2,100,000	△ 50.0	52,021,023	27.0
25,249,018	77.8	25,249,018	8.2	0	-	△ 9,445,693	△ 37.4	△ 9,445,693	△ 37.4
0	0.0	73,341,834	23.8	△ 68,198,577	△ 93.0	0	-	△ 68,198,577	△ 93.0
0	0.0	291,330	0.1	△ 279,884	△ 96.1	0	-	△ 279,884	△ 96.1
0	0.0	13,000,000	4.2	△ 13,000,000	皆減	0	-	△ 13,000,000	皆減
3,000,000	9.2	3,000,000	1.0	0	-	△ 3,000,000	皆減	△ 3,000,000	皆減
32,449,018	100.0	308,644,384	100.0	△ 27,367,438	△ 9.9	△ 14,545,693	△ 44.8	△ 41,913,131	△ 13.6



## 第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額719億4,615万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに707億6,179万3,999円で、執行率98.4%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して155億903万9,660円（18.0%）減少しているが、これは通常分で9億1,423万184円、震災関係分で145億9,480万9,476円が減少したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金656億2,673万9,264円（92.7%）、特別会計繰入金51億3,505万4,735円（7.3%）である。

基金繰入金の主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金527億5,089万1,000円、財政調整基金繰入金67億円、震災復興基金繰入金55億332万2,844円である。

特別会計繰入金の主なものは、下水道事業特別会計繰入金22億253万3,215円、土地取得特別会計繰入金17億7,417万4,400円、市街地開発事業特別会計繰入金11億1,765万1,478円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	71,946,159,000	87,727,263,000	△ 15,781,104,000	△ 18.0
調 定 額	70,761,793,999	86,270,833,659	△ 15,509,039,660	△ 18.0
収 入 済 額	70,761,793,999	86,270,833,659	△ 15,509,039,660	△ 18.0
執 行 率	98.4	98.3	0.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

区 分	29年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基金繰入金	7,213,114,020	64.4	58,413,625,244	98.1	65,626,739,264	92.7	5,017,555,559	41.4
財政調整基金繰入金	6,700,000,000	59.9	0	0.0	6,700,000,000	9.5	4,400,000,000	36.3
減債基金繰入金	136,167,000	1.2	0	0.0	136,167,000	0.2	73,640,000	0.6
地域づくり基金繰入金	12,975,000	0.1	0	0.0	12,975,000	0.0	13,523,000	0.1
電源立地地域対策交付金事業基金繰入金	6,836,400	0.1	0	0.0	6,836,400	0.0	—	—
電源立地促進対策交付金事業基金繰入金	5,173,200	0.0	0	0.0	5,173,200	0.0	—	—
がんばる石巻応援基金繰入金	285,702,714	2.6	0	0.0	285,702,714	0.4	320,530,215	2.6
震災復興基金繰入金	0	0.0	5,503,322,844	9.2	5,503,322,844	7.8	0	0.0
東日本大震災復興交付金基金繰入金	0	0.0	52,750,891,000	88.6	52,750,891,000	74.5	0	0.0
21世紀の田園文化創造基金繰入金	0	0.0	113,051,400	0.2	113,051,400	0.2	0	0.0
市営住宅管理運営基金繰入金	66,259,706	0.6	0	0.0	66,259,706	0.1	209,862,344	1.7
奨学資金基金繰入金	0	0.0	46,360,000	0.1	46,360,000	0.1	0	0.0
特別会計繰入金	3,979,791,055	35.6	1,155,263,680	1.9	5,135,054,735	7.3	7,089,579,700	58.6
土地取得金	1,774,174,400	15.9	0	0.0	1,774,174,400	2.5	3,032,613,967	25.0
市街地開発事業特別会計繰入金	0	0.0	1,117,651,478	1.9	1,117,651,478	1.6	0	0.0
産業用地整備事業特別会計繰入金	0	0.0	37,612,202	0.1	37,612,202	0.1	0	0.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,500	0.0
水産物地方卸売市場事業特別会計繰入金	3,083,440	0.0	0	0.0	3,083,440	0.0	—	—
下水道事業特別会計繰入金	2,202,533,215	19.7	0	0.0	2,202,533,215	3.1	4,052,216,233	33.5
○漁業集落排水事業特別会計繰入金	—	—	—	—	—	—	747,600	0.0
○農業集落排水事業特別会計繰入金	—	—	—	—	—	—	3,989,400	0.0
合計	11,192,905,075	100.0	59,568,888,924	100.0	70,761,793,999	100.0	12,107,135,259	100.0



(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
72,744,964,068	98.1	77,762,519,627	90.1	2,195,558,461	43.8	△ 14,331,338,824	△ 19.7	△ 12,135,780,363	△ 15.6
0	0.0	4,400,000,000	5.1	2,300,000,000	52.3	0	—	2,300,000,000	52.3
0	0.0	73,640,000	0.1	62,527,000	84.9	0	—	62,527,000	84.9
0	0.0	13,523,000	0.0	△ 548,000	△ 4.1	0	—	△ 548,000	△ 4.1
—	—	—	—	6,836,400	皆増	0	—	6,836,400	皆増
—	—	—	—	5,173,200	皆増	0	—	5,173,200	皆増
0	0.0	320,530,215	0.4	△ 34,827,501	△ 10.9	0	—	△ 34,827,501	△ 10.9
8,298,462,958	11.2	8,298,462,958	9.6	0	—	△ 2,795,140,114	△ 33.7	△ 2,795,140,114	△ 33.7
64,261,608,000	86.6	64,261,608,000	74.5	0	—	△ 11,510,717,000	△ 17.9	△ 11,510,717,000	△ 17.9
99,979,110	0.1	99,979,110	0.1	0	—	13,072,290	13.1	13,072,290	13.1
74,014,000	0.1	283,876,344	0.3	△ 143,602,638	△ 68.4	△ 74,014,000	皆減	△ 217,616,638	△ 76.7
10,900,000	0.0	10,900,000	0.0	0	—	35,460,000	325.3	35,460,000	325.3
1,418,734,332	1.9	8,508,314,032	9.9	△ 3,109,788,645	△ 43.9	△ 263,470,652	△ 18.6	△ 3,373,259,297	△ 39.6
0	0.0	3,032,613,967	3.5	△ 1,258,439,567	△ 41.5	0	—	△ 1,258,439,567	△ 41.5
998,833,332	1.3	998,833,332	1.2	0	—	118,818,146	11.9	118,818,146	11.9
419,901,000	0.6	419,901,000	0.5	0	—	△ 382,288,798	△ 91.0	△ 382,288,798	△ 91.0
0	0.0	12,500	0.0	△ 12,500	皆減	0	—	△ 12,500	皆減
—	—	—	—	3,083,440	皆増	0	—	3,083,440	皆増
0	0.0	4,052,216,233	4.7	△ 1,849,683,018	△ 45.6	0	—	△ 1,849,683,018	△ 45.6
0	0.0	747,600	0.0	△ 747,600	皆減	0	—	△ 747,600	皆減
0	0.0	3,989,400	0.0	△ 3,989,400	皆減	0	—	△ 3,989,400	皆減
74,163,698,400	100.0	86,270,833,659	100.0	△ 914,230,184	△ 7.6	△ 14,594,809,476	△ 19.7	△ 15,509,039,660	△ 18.0

## 第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額400億2,988万2,942円に対して、調定額、収入済額ともに400億2,988万1,942円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して68億8,868万870円（20.8%）増加しているが、これは通常分で25億9,033万516円、震災関係分で42億9,835万354円が増加したためである。

収入済額の内訳は、継続費の通次繰越しに係る繰越金144億1,742万8,869円、繰越明許費に係る繰越金154億5,372万9,557円、事故繰越しに係る繰越金41億5,872万3,516円、前年度決算剰余金60億円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	40,029,882,942	33,141,202,072	6,888,680,870	20.8
調 定 額	40,029,881,942	33,141,201,072	6,888,680,870	20.8
収 入 済 額	40,029,881,942	33,141,201,072	6,888,680,870	20.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
繰越金	8,075,949,489	100.0	31,953,932,453	100.0	40,029,881,942	100.0	5,485,618,973	100.0
継続費通次繰越金	151,960,000	1.9	14,265,468,869	44.6	14,417,428,869	36.0	0	0.0
繰越明許費繰越金	2,048,396,102	25.4	13,405,333,455	42.0	15,453,729,557	38.6	202,078,813	3.7
事故繰越し繰越金	11,749,387	0.1	4,146,974,129	13.0	4,158,723,516	10.4	57,180,160	1.0
小 計	2,212,105,489	27.4	31,817,776,453	99.6	34,029,881,942	85.0	259,258,973	4.7
前年度決算剰余金繰越金	5,863,844,000	72.6	136,156,000	0.4	6,000,000,000	15.0	5,226,360,000	95.3

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
27,655,582,099	100.0	33,141,201,072	100.0	2,590,330,516	47.2	4,298,350,354	15.5	6,888,680,870	20.8
10,274,655,341	37.2	10,274,655,341	31.0	151,960,000	皆増	3,990,813,528	38.8	4,142,773,528	40.3
14,700,440,565	53.2	14,902,519,378	45.0	1,846,317,289	913.7	△ 1,295,107,110	△ 8.8	551,210,179	3.7
2,606,846,193	9.4	2,664,026,353	8.0	△ 45,430,773	△ 79.5	1,540,127,936	59.1	1,494,697,163	56.1
27,581,942,099	99.7	27,841,201,072	84.0	1,952,846,516	753.2	4,235,834,354	15.4	6,188,680,870	22.2
73,640,000	0.3	5,300,000,000	16.0	637,484,000	12.2	62,516,000	84.9	700,000,000	13.2



## 第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額32億6,546万5,000円に対して、調定額36億682万64円、収入済額33億3,999万2,708円で、執行率102.3%、収入率92.6%となっており、52万7,362円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2億6,629万9,994円である。

収入済額は前年度と比較して7億4,795万5,500円（28.9%）増加しているが、これは通常分で9,809万4,029円が減少したものの、震災関係分で8億4,604万9,529円が増加したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料4,135万830円（1.2%）、市預金利子106万9,086円（0.0%）、貸付金元利収入13億7,821万3,934円（41.3%）、雑入19億1,935万8,858円（57.5%）である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入8億2,945万円（中小企業融資預託金元金収入等）、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入4億8,765万2,934円（災害援護資金貸付金元利収入）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入6億107万6,604円（学校給食費徴収金等）、農業費雑入4億5,498万2,096円（工事請負契約損害賠償金等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して48万2,362円（1,071.9%）増加している。

不納欠損額の内訳は、雑入の児童福祉費雑入20,062円（母子・父子家庭医療扶助費返戻金等）、保健衛生費雑入507,300円（旧公立深谷病院診療費患者負担金）で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は、前年度と比較して7,327万5,054円（38.0%）増加している。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費雑入8,651万1,999円（生活扶助費返還金）、保健体育費雑入2,983万9,286円（学校給食費徴収金）、貸付金元利収入の教育費貸付収入6,677万9,000円（奨学資金貸付金元金収入）で、その内訳は表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,265,465,000	2,611,111,000	654,354,000	25.1
調 定 額	3,606,820,064	2,785,107,148	821,712,916	29.5
収 入 済 額	3,339,992,708	2,592,037,208	747,955,500	28.9
執 行 率	102.3	99.3	3.0	—
収 入 率	92.6	93.1	△ 0.5	—
不 納 欠 損 額	527,362	45,000	482,362	1,071.9
収 入 未 済 額	266,299,994	193,024,940	73,275,054	38.0

表2 項目別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及び過料	41,350,830	3.0	0	0.0	41,350,830	1.2	40,189,885	2.7
延滞金	41,350,830	3.0	0	0.0	41,350,830	1.2	40,189,885	2.7
加算金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	1,069,086	0.1	0	0.0	1,069,086	0.0	1,002,247	0.1
貸付金元利収入	140,561,000	10.3	1,237,652,934	62.8	1,378,213,934	41.3	208,763,100	14.2
民生費貸付収入	0	0.0	487,652,934	24.8	487,652,934	14.6	0	0.0
衛生費貸付収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労働費貸付収入	10,000,000	0.7	0	0.0	10,000,000	0.3	10,000,000	0.7
商工費貸付収入	79,450,000	5.8	750,000,000	38.1	829,450,000	24.8	87,146,000	5.9
教育費貸付収入	51,111,000	3.7	0	0.0	51,111,000	1.5	60,617,100	4.1
○総務費貸付収入	—	—	—	—	—	—	51,000,000	3.5
雑収入	1,186,768,051	86.6	732,590,807	37.2	1,919,358,858	57.5	1,217,887,764	83.0
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
弁償金	24,600	0.0	0	0.0	24,600	0.0	29,100	0.0
雑収入	1,186,743,451	86.6	732,590,807	37.2	1,919,334,258	57.5	1,217,858,664	83.0
合計	1,369,748,967	100.0	1,970,243,741	100.0	3,339,992,708	100.0	1,467,842,996	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	40,189,885	1.6	1,160,945	2.9	0	—	1,160,945	2.9
0	0.0	40,189,885	1.6	1,160,945	2.9	0	—	1,160,945	2.9
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	1,002,247	0.0	66,839	6.7	0	—	66,839	6.7
941,862,668	83.8	1,150,625,768	44.4	△ 68,202,100	△ 32.7	295,790,266	31.4	227,588,166	19.8
191,862,668	17.1	191,862,668	7.4	0	—	295,790,266	154.2	295,790,266	154.2
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	10,000,000	0.4	0	0.0	0	—	0	0.0
750,000,000	66.7	837,146,000	32.3	△ 7,696,000	△ 8.8	0	0.0	△ 7,696,000	△ 0.9
0	0.0	60,617,100	2.3	△ 9,506,100	△ 15.7	0	—	△ 9,506,100	△ 15.7
0	0.0	51,000,000	2.0	△ 51,000,000	皆減	0	—	△ 51,000,000	皆減
182,331,544	16.2	1,400,219,308	54.0	△ 31,119,713	△ 2.6	550,259,263	301.8	519,139,550	37.1
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	29,100	0.0	△ 4,500	△ 15.5	0	—	△ 4,500	△ 15.5
182,331,544	16.2	1,400,190,208	54.0	△ 31,115,213	△ 2.6	550,259,263	301.8	519,144,050	37.1
1,124,194,212	100.0	2,592,037,208	100.0	△ 98,094,029	△ 6.7	846,049,529	75.3	747,955,500	28.9

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	29年度 不納欠損		地方自治法 第236条第1項		民法第145条及び 同法第170条1項	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
雑 入	4	527,362	2	20,062	2	507,300
児童福祉費雑入 (母子・父子家庭医療扶助費返戻金等)	2	20,062	2	20,062	—	—
保健衛生費雑入 (旧公立深谷病院診療費患者負担金)	2	507,300	—	—	2	507,300

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	96,346,036	36.2	68,900,961	35.7	27,445,075	39.8
民生費貸付収入	29,315,036	11.0	4,330,361	2.2	24,984,675	577.0
衛生費貸付収入	252,000	0.1	252,000	0.1	0	0.0
教育費貸付収入	66,779,000	25.1	64,318,600	33.3	2,460,400	3.8
雑 入	169,953,958	63.8	124,123,979	64.3	45,829,979	36.9
雑 入	169,953,958	63.8	124,123,979	64.3	45,829,979	36.9
合 計	266,299,994	100.0	193,024,940	100.0	73,275,054	38.0



## 第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額111億8,178万円に対して、調定額、収入済額ともに82億978万円で、執行率73.4%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して26億7,171万9,000円（24.6%）減少しているが、これは通常分で14億4,330万円が増加したものの、震災関係分で41億1,501万9,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、総務債4億8,610万円（5.9%）、民生債5,620万円（0.7%）衛生債1億8,250万円（2.2%）、農林水産業債1億2,400万円（1.5%）、商工債4,100万円（0.5%）、土木債26億6,960万円（32.5%）、消防債1億1,360万円（1.4%）、教育債17億4,930万円（21.3%）、臨時財政対策債20億5,400万円（25.0%）、災害援護資金貸付金4,238万円（0.5%）、借換債6億280万円（7.3%）、災害復旧債8,830万円（1.1%）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,181,780,000	13,899,279,000	△ 2,717,499,000	△ 19.6
調 定 額	8,209,780,000	10,881,499,000	△ 2,671,719,000	△ 24.6
収 入 済 額	8,209,780,000	10,881,499,000	△ 2,671,719,000	△ 24.6
執 行 率	73.4	78.3	△ 4.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務債	486,100,000	8.7	0	0.0	486,100,000	5.9	428,300,000	10.3
民生債	3,400,000	0.1	52,800,000	2.0	56,200,000	0.7	112,400,000	2.7
衛生債	182,500,000	3.3	0	0.0	182,500,000	2.2	136,900,000	3.3
農林水産業債	124,000,000	2.2	0	0.0	124,000,000	1.5	92,100,000	2.2
商工債	29,900,000	0.5	11,100,000	0.4	41,000,000	0.5	5,200,000	0.1
土木債	586,200,000	10.5	2,083,400,000	80.0	2,669,600,000	32.5	175,800,000	4.2
消防債	113,600,000	2.0	0	0.0	113,600,000	1.4	94,400,000	2.3
教育債	1,334,000,000	23.8	415,300,000	15.9	1,749,300,000	21.3	1,087,500,000	26.1
臨時財政対策債	2,054,000,000	36.6	0	0.0	2,054,000,000	25.0	2,026,700,000	48.7
災害援護資金貸付金	0	0.0	42,380,000	1.6	42,380,000	0.5	0	0.0
借換債	602,800,000	10.8	0	0.0	602,800,000	7.3	0	0.0
災害復旧債	88,300,000	1.6	0	0.0	88,300,000	1.1	2,200,000	0.1
合計	5,604,800,000	100.0	2,604,980,000	100.0	8,209,780,000	100.0	4,161,500,000	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
474,800,000	7.1	903,100,000	8.3	57,800,000	13.5	△ 474,800,000	皆減	△ 417,000,000	△ 46.2
213,800,000	3.2	326,200,000	3.0	△ 109,000,000	△ 97.0	△ 161,000,000	△ 75.3	△ 270,000,000	△ 82.8
0	0.0	136,900,000	1.3	45,600,000	33.3	0	—	45,600,000	33.3
36,300,000	0.5	128,400,000	1.2	31,900,000	34.6	△ 36,300,000	皆減	△ 4,400,000	△ 3.4
0	0.0	5,200,000	0.0	24,700,000	475.0	11,100,000	皆増	35,800,000	688.5
4,478,200,000	66.6	4,654,000,000	42.8	410,400,000	233.4	△ 2,394,800,000	△ 53.5	△ 1,984,400,000	△ 42.6
229,700,000	3.4	324,100,000	3.0	19,200,000	20.3	△ 229,700,000	皆減	△ 210,500,000	△ 64.9
1,220,700,000	18.2	2,308,200,000	21.2	246,500,000	22.7	△ 805,400,000	△ 66.0	△ 558,900,000	△ 24.2
0	0.0	2,026,700,000	18.6	27,300,000	1.3	0	—	27,300,000	1.3
66,499,000	1.0	66,499,000	0.6	0	—	△ 24,119,000	△ 36.3	△ 24,119,000	△ 36.3
0	0.0	0	0.0	602,800,000	皆増	0	—	602,800,000	皆増
0	0.0	2,200,000	0.0	86,100,000	3,913.6	0	—	86,100,000	3,913.6
6,719,999,000	100.0	10,881,499,000	100.0	1,443,300,000	34.7	△ 4,115,019,000	△ 61.2	△ 2,671,719,000	△ 24.6



### (3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額2,595億9,846万2,918円に対して、支出済額1,953億263万3,480円で、執行率が75.2%となっており、翌年度繰越額539億2,730万3,827円を差し引いた103億6,852万5,611円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して83億5,058万5,310円（4.1%）減少しているが、これは通常分で32億8,751万9,931円が増加したものの、震災関係分で116億3,810万5,241円が減少したためである。

支出済額の主なものは、土木費707億8,550万9,747円（36.2%）、総務費452億8,630万4,174円（23.2%）、民生費251億4,639万6,547円（12.9%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して86億8,865万6,091円（13.9%）減少しているが、これは主に土木費で28億4,889万812円が増加したものの、農林水産業費で51億9,878万9,887円、災害復旧費で37億6,374万1,637円が減少したためである。

不用額は前年度と比較して20億8,767万2,171円（16.8%）減少しているが、これは主に総務費で5億827万7,411円、教育費で4億2,156万165円が増加したものの、土木費で27億6,634万9,527円が減少したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	259,598,462,918	278,725,376,490	△ 19,126,913,572	△ 6.9
支 出 済 額	195,302,633,480	203,653,218,790	△ 8,350,585,310	△ 4.1
執 行 率	75.2	73.1	2.1	—
翌 年 度 繰 越 額	53,927,303,827	62,615,959,918	△ 8,688,656,091	△ 13.9
不 用 額	10,368,525,611	12,456,197,782	△ 2,087,672,171	△ 16.8

表2 款別決算状況

区 分	29年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議会費	394,154,061	0.6	0	0.0	394,154,061	0.2	385,487,582	0.6
2 総務費	9,589,071,451	15.3	35,697,232,723	27.0	45,286,304,174	23.2	8,239,043,305	13.8
3 民生費	20,472,253,467	32.6	4,674,143,080	3.5	25,146,396,547	12.9	20,173,997,551	33.9
4 衛生費	7,178,697,675	11.4	705,873,073	0.5	7,884,570,748	4.0	6,813,502,960	11.4
5 労働費	73,299,428	0.1	44,120,923	0.0	117,420,351	0.1	72,975,579	0.1
6 農林水産業費	1,744,690,903	2.8	7,719,262,424	5.8	9,463,953,327	4.8	1,563,245,425	2.6
7 商工費	610,899,579	1.0	3,205,743,662	2.4	3,816,643,241	2.0	535,025,209	0.9
8 土木費	5,857,572,410	9.3	64,927,937,337	49.0	70,785,509,747	36.2	5,210,148,859	8.7
9 消防費	3,422,844,761	5.4	1,113,132,120	0.8	4,535,976,881	2.3	3,105,158,015	5.2
10 教育費	7,408,273,414	11.8	1,597,800,040	1.2	9,006,073,454	4.6	6,900,557,687	11.6
11 災害復旧費	142,957,073	0.2	12,271,993,313	9.3	12,414,950,386	6.4	31,945,646	0.1
12 公債費	5,955,877,889	9.5	351,848,000	0.3	6,307,725,889	3.2	6,531,984,362	11.0
13 諸支出金	0	0.0	142,954,674	0.1	142,954,674	0.1	0	0.0
14 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	62,850,592,111	100.0	132,452,041,369	100.0	195,302,633,480	100.0	59,563,072,180	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
2 総務費	722,582,467	1.3	211,211,184	0.3	511,371,283	242.1
3 民生費	115,936,386	0.2	907,220,046	1.4	△791,283,660	△87.2
4 衛生費	11,750,092	0.0	20,634,000	0.0	△8,883,908	△43.1
6 農林水産業費	5,923,837,068	11.0	11,122,626,955	17.8	△5,198,789,887	△46.7
7 商工費	648,606,000	1.2	1,560,725,987	2.5	△912,119,987	△58.4
8 土木費	27,168,340,323	50.4	24,319,449,511	38.8	2,848,890,812	11.7
9 消防費	700,888,400	1.3	296,104,800	0.5	404,783,600	136.7
10 教育費	885,598,561	1.6	2,664,481,268	4.3	△1,778,882,707	△66.8
11 災害復旧費	17,749,764,530	32.9	21,513,506,167	34.4	△3,763,741,637	△17.5
合計	53,927,303,827	100.0	62,615,959,918	100.0	△8,688,656,091	△13.9

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	385,487,582	0.2	8,666,479	2.2	0	—	8,666,479	2.2
37,143,985,645	25.8	45,383,028,950	22.3	1,350,028,146	16.4	△ 1,446,752,922	△3.9	△ 96,724,776	△0.2
4,778,762,827	3.3	24,952,760,378	12.3	298,255,916	1.5	△ 104,619,747	△2.2	193,636,169	0.8
1,279,615,693	0.9	8,093,118,653	4.0	365,194,715	5.4	△ 573,742,620	△44.8	△ 208,547,905	△2.6
59,259,957	0.0	132,235,536	0.1	323,849	0.4	△ 15,139,034	△25.5	△ 14,815,185	△11.2
4,052,277,384	2.8	5,615,522,809	2.8	181,445,478	11.6	3,666,985,040	90.5	3,848,430,518	68.5
2,362,177,057	1.6	2,897,202,266	1.4	75,874,370	14.2	843,566,605	35.7	919,440,975	31.7
74,015,735,926	51.4	79,225,884,785	38.9	647,423,551	12.4	△ 9,087,798,589	△12.3	△ 8,440,375,038	△10.7
733,565,793	0.5	3,838,723,808	1.9	317,686,746	10.2	379,566,327	51.7	697,253,073	18.2
3,583,430,165	2.5	10,483,987,852	5.1	507,715,727	7.4	△ 1,985,630,125	△55.4	△ 1,477,914,398	△14.1
15,927,200,163	11.1	15,959,145,809	7.8	111,011,427	347.5	△ 3,655,206,850	△22.9	△ 3,544,195,423	△22.2
154,136,000	0.1	6,686,120,362	3.3	△ 576,106,473	△8.8	197,712,000	128.3	△ 378,394,473	△5.7
0	0.0	0	0.0	0	—	142,954,674	皆増	142,954,674	皆増
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
144,090,146,610	100.0	203,653,218,790	100.0	3,287,519,931	5.5	△ 11,638,105,241	△8.1	△ 8,350,585,310	△4.1

## 第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額4億780万5,000円に対して、支出済額3億9,415万4,061円で、執行率96.7%となっており、不用額は1,365万939円である。

支出済額は前年度と比較して866万6,479円（2.2%）増加している。

支出済額の内訳は、議員人件費2億7,279万1,646円、議会事務局職員人件費8,604万2,871円、議員関係費1,967万8,020円、議会事務局費1,564万1,524円である。

不用額の主なものは、議会事務局費492万9,476円、議員関係費487万6,980円である。

なお、議会費については、東日本大震災に関する支出はない。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	407,805,000	397,600,000	10,205,000	2.6
支 出 済 額	394,154,061	385,487,582	8,666,479	2.2
執 行 率	96.7	97.0	△ 0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,650,939	12,112,418	1,538,521	12.7



## 第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額472億9,910万3,329円に対して、支出済額452億8,630万4,174円で、執行率95.7%となっており、翌年度への繰越額7億2,258万2,467円を差し引いた不用額は12億9,021万6,688円である。

支出済額は前年度と比較して9,672万4,776円(0.2%)減少しているが、これは通常分で13億5,002万8,146円が増加したものの、震災関係分で14億4,675万2,922円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費439億7,202万1,303円(97.1%)、徴税費5億9,454万9,324円(1.3%)、戸籍住民基本台帳費4億2,257万2,337円(0.9%)、選挙費2億3,409万6,898円(0.5%)、統計調査費1,896万7,310円(0.0%)、監査委員費4,409万7,002円(0.1%)である。

総務管理費の主なものは、東日本大震災復興交付金基金費300億9,573万5,347円、総務管理職員人件費32億4,432万42円、震災復興基金費18億2,457万4,237円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億5,294万1,419円、固定資産税関係費1億3,327万7,077円、住民税関係費4,269万5,019円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億9,504万9,201円、窓口証明関係費1億1,018万2,821円である。

選挙費の主なものは、市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行費7,827万9,942円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費6,462万6,834円、選挙管理委員会職員人件費4,747万9,829円、宮城県知事選挙執行費4,019万4,880円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費1,505万5,224円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,260万2,996円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の震災遺構整備事業1億5,000万円、庁舎等改修事業1億4,717万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費の総務管理職員人件費3億4,732万7,958円、震災復興基金費3億2,441万9,763円、災害派遣職員関係費9,840万5,358円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,299,103,329	46,376,179,411	922,923,918	2.0
支 出 済 額	45,286,304,174	45,383,028,950	△ 96,724,776	△ 0.2
執 行 率	95.7	97.9	△ 2.2	—
翌 年 度 繰 越 額	722,582,467	211,211,184	511,371,283	242.1
不 用 額	1,290,216,688	781,939,277	508,277,411	65.0

表2 項別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	8,275,273,480	86.3	35,696,747,823	100.0	43,972,021,303	97.1	6,937,645,871	84.2
徴税費	594,064,424	6.2	484,900	0.0	594,549,324	1.3	663,113,464	8.0
戸籍台帳民費	422,572,337	4.4	0	0.0	422,572,337	0.9	425,326,046	5.2
選挙費	234,096,898	2.4	0	0.0	234,096,898	0.5	140,958,323	1.7
統計調査費	18,967,310	0.2	0	0.0	18,967,310	0.0	28,437,455	0.3
監査委員費	44,097,002	0.5	0	0.0	44,097,002	0.1	43,562,146	0.5
合計	9,589,071,451	100.0	35,697,232,723	100.0	45,286,304,174	100.0	8,239,043,305	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	人事給与システム改修事業	12,090,000
	財務会計システム改修事業	44,300,000
	庁舎等改修事業	147,170,000
	地域情報化推進事業	113,832,000
	コミュニティセンター改修事業	7,400,000
	集会所建設費等補助事業	65,157,000
	テレビ共聴施設整備事業	1,750,000
	震災遺構整備事業	150,000,000
	北上総合支所整備事業	8,600,000
	住居表示変更事業	19,370,000
	荻浜支所整備事業	30,000,000
	雄勝総合支所整備事業	5,550,548
	慰霊碑整備事業	17,000,000
	牡鹿総合支所大原出張所整備事業	18,363,599
	震災復興計画推進事業	52,407,320
	テレビ共聴施設整備震災関係事業	24,092,000
(仮称) 大川地区地域交流センター建設事業	5,500,000	
合計	722,582,467	

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
37,142,870,145	100.0	44,080,516,016	97.1	1,337,627,609	19.3	△ 1,446,122,322	△3.9	△ 108,494,713	△0.2
1,115,500	0.0	664,228,964	1.5	△ 69,049,040	△10.4	△ 630,600	△56.5	△ 69,679,640	△10.5
0	0.0	425,326,046	0.9	△ 2,753,709	△0.6	0	—	△ 2,753,709	△0.6
0	0.0	140,958,323	0.3	93,138,575	66.1	0	—	93,138,575	66.1
0	0.0	28,437,455	0.1	△ 9,470,145	△33.3	0	—	△ 9,470,145	△33.3
0	0.0	43,562,146	0.1	534,856	1.2	0	—	534,856	1.2
37,143,985,645	100.0	45,383,028,950	100.0	1,350,028,146	16.4	△ 1,446,752,922	△3.9	△ 96,724,776	△0.2



### 第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額262億5,056万1,046円に対して、支出済額251億4,639万6,547円で、執行率95.8%となっており、翌年度への繰越額1億1,593万6,386円を差し引いた不用額は9億8,822万8,113円である。

支出済額は前年度と比較して1億9,363万6,169円(0.8%)増加しているが、通常分で2億9,825万5,916円が増加し、震災関係分で1億461万9,747円が減少したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費63億5,925万7,143円(25.3%)、老人福祉費47億619万4,884円(18.7%)、児童福祉費75億8,344万1,961円(30.2%)、生活保護費23億8,295万1,275円(9.5%)、災害救助費41億1,455万1,284円(16.4%)である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費25億6,007万2,038円、国民健康保険事業対策費12億4,630万2,836円(国民健康保険事業特別会計繰出金)である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費18億8,222万7,906円(介護保険事業特別会計繰出金)、後期高齢者医療広域連合負担金15億7,776万4,350円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費20億6,421万円、児童福祉総務職員人件費16億5,729万4,095円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費22億8,376万1,059円(医療扶助費等)、生活保護総務職員人件費7,719万4,171円である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費26億6,346万5,947円、被災者生活支援事業費6億1,571万4,593円である。

翌年度繰越額の内訳は、表3のとおりである。

不用額の主なものは、児童福祉費の保育所管理費1億2,454万6,066円、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業費1億2,352万2,195円、生活保護費の各種扶助費9,784万941円(医療扶助費等)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,250,561,046	26,904,355,427	△ 653,794,381	△ 2.4
支 出 済 額	25,146,396,547	24,952,760,378	193,636,169	0.8
執 行 率	95.8	92.7	3.1	—
翌年度繰越額	115,936,386	907,220,046	△ 791,283,660	△ 87.2
不 用 額	988,228,113	1,044,375,003	△ 56,146,890	△ 5.4

表2 項別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社会福祉費	6,102,922,143	29.8	256,335,000	5.5	6,359,257,143	25.3	6,252,845,447	31.0
老人福祉費	4,706,194,884	23.0	0	0.0	4,706,194,884	18.7	4,745,953,148	23.5
児童福祉費	7,279,585,165	35.6	303,856,796	6.5	7,583,441,961	30.2	6,854,813,881	34.0
生活保護費	2,382,951,275	11.6	0	0.0	2,382,951,275	9.5	2,319,995,075	11.5
災害救助費	600,000	0.0	4,113,951,284	88.0	4,114,551,284	16.4	390,000	0.0
合計	20,472,253,467	100.0	4,674,143,080	100.0	25,146,396,547	100.0	20,173,997,551	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	繰越明許 ささえあいセンター建設事業	44,156,386
	事故繰越し ささえあいセンター建設事業	39,780,000
	計	83,936,386
児童福祉費	繰越明許 (仮称)北上こども園建設事業	32,000,000
合計	計	115,936,386

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
137,276,066	2.9	6,390,121,513	25.6	△ 149,923,304	△2.4	119,058,934	86.7	△ 30,864,370	△0.5
120,185,844	2.5	4,866,138,992	19.5	△ 39,758,264	△0.8	△ 120,185,844	皆減	△ 159,944,108	△3.3
514,912,527	10.8	7,369,726,408	29.5	424,771,284	6.2	△ 211,055,731	△41.0	213,715,553	2.9
0	0.0	2,319,995,075	9.3	62,956,200	2.7	0	—	62,956,200	2.7
4,006,388,390	83.8	4,006,778,390	16.1	210,000	53.8	107,562,894	2.7	107,772,894	2.7
4,778,762,827	100.0	24,952,760,378	100.0	298,255,916	1.5	△ 104,619,747	△2.2	193,636,169	0.8





#### 第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額81億5,414万2,372円に対して、支出済額78億8,457万748円で、執行率96.7%となっており、翌年度への繰越額1,175万92円を差し引いた不用額は2億5,782万1,532円である。

支出済額は前年度と比較して2億854万7,905円(2.6%)減少しているが、これは通常分で3億6,519万4,715円が増加したものの、震災関係分で5億7,374万2,620円が減少したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費48億1,728万5,081円(61.1%)、清掃費23億6,454万3,948円(30.0%)、上水道費7億274万1,719円(8.9%)である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費17億3,902万7,872円、保健衛生総務職員人件費8億682万6,152円、診療所職員人件費3億6,675万3,945円である。

清掃費の主なものは、清掃業務関係費7億1,968万878円、し尿処理対策費6億21万7,894円、ごみ処理対策費5億9,062万1,000円である。

なお、し尿処理対策費及びごみ処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、全額上水道対策費(石巻地方広域水道企業団負担金)である。

翌年度繰越額の内訳は、表3のとおりである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防接種費6,752万2,980円、母子保健事業費3,322万9,956円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,154,142,372	8,593,385,194	△ 439,242,822	△ 5.1
支 出 済 額	7,884,570,748	8,093,118,653	△ 208,547,905	△ 2.6
執 行 率	96.7	94.2	2.5	—
翌年度繰越額	11,750,092	20,634,000	△ 8,883,908	△ 43.1
不 用 額	257,821,532	479,632,541	△ 221,811,009	△ 46.2

表2 項別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保健衛生費	4,422,357,989	61.6	394,927,092	55.9	4,817,285,081	61.1	4,036,120,934	59.2
清掃費	2,284,799,068	31.8	79,744,880	11.3	2,364,543,948	30.0	2,336,080,806	34.3
上水道費	471,540,618	6.6	231,201,101	32.8	702,741,719	8.9	441,301,220	6.5
合計	7,178,697,675	100.0	705,873,073	100.0	7,884,570,748	100.0	6,813,502,960	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
清掃費 継続費	旧石巻市清掃センター解体事業	11,750,092
合 計	計	11,750,092

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
956,526,323	74.8	4,992,647,257	61.7	386,237,055	9.6	△ 561,599,231	△58.7	△ 175,362,176	△3.5
75,434,605	5.9	2,411,515,411	29.8	△ 51,281,738	△2.2	4,310,275	5.7	△ 46,971,463	△1.9
247,654,765	19.4	688,955,985	8.5	30,239,398	6.9	△ 16,453,664	△6.6	13,785,734	2.0
1,279,615,693	100.0	8,093,118,653	100.0	365,194,715	5.4	△ 573,742,620	△44.8	△ 208,547,905	△2.6

## 第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1億2,053万6,000円に対して、支出済額1億1,742万351円で、執行率97.4%となっており、不用額は311万5,649円である。

支出済額は前年度と比較して1,481万5,185円（11.2%）減少しているが、これは通常分で32万3,849円が増加したものの、震災関係分で1,513万9,034円が減少したためである。

支出済額の内訳は、労働福祉費7,329万9,428円（62.4%）、東日本大震災関係費4,412万923円（37.6%）である。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,879万4,590円である。

東日本大震災関係費の主なものは、事業復興型雇用創出事業費3,510万6,883円である。

不用額の主なものは、労働福祉費の労働福祉職員人件費220万1,886円、東日本大震災関係費の事業復興型雇用創出事業費89万3,117円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	120,536,000	140,053,000	△ 19,517,000	△ 13.9
支 出 済 額	117,420,351	132,235,536	△ 14,815,185	△ 11.2
執 行 率	97.4	94.4	3.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,115,649	7,817,464	△ 4,701,815	△ 60.1

表2 目別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	73,299,428	100.0	0	0.0	73,299,428	62.4	72,975,579	100.0
東日本大震災関係費	0	0.0	44,120,923	100.0	44,120,923	37.6	0	0.0
合 計	73,299,428	100.0	44,120,923	100.0	117,420,351	100.0	72,975,579	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	72,975,579	55.2	323,849	0.4	0	-	323,849	0.4
59,259,957	100.0	59,259,957	44.8	0	-	△ 15,139,034	△25.5	△ 15,139,034	△25.5
59,259,957	100.0	132,235,536	100.0	323,849	0.4	△ 15,139,034	△25.5	△ 14,815,185	△11.2



## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額165億9,513万6,515円に対して、支出済額94億6,395万3,327円で、執行率57.0%となっており、翌年度への繰越額59億2,383万7,068円を差し引いた不用額は12億734万6,120円である。

支出済額は前年度と比較して38億4,843万518円（68.5%）増加しているが、これは通常分で1億8,144万5,478円、震災関係分で36億6,698万5,040円が増加したためである。

支出済額の内訳は、農業費24億2,200万13円（25.6%）、林業費2億8,507万5,344円（3.0%）、水産業費67億5,687万7,970円（71.4%）である。

農業費の主なものは、農業復興推進費10億4,395万7,200円、21世紀の田園文化創造基金費3億1,120万4,191円、土地改良事業関係助成費2億5,483万9,484円である。

林業費の主なものは、林業復興対策費1億2,940万8,368円、松くい虫対策事業費6,283万8,598円、林業総務職員人件費3,234万6,817円である。

水産業費の主なものは、水産業復興対策費35億6,822万2,094円、漁業集落防災機能強化事業費13億8,934万5,854円、漁港海岸整備事業費6億8,344万949円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業37億3,053万9,120円（継続費）、農業費の共同乾燥調製貯蔵施設整備事業5億6,980万8,000円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、水産業費の漁港施設機能強化事業費6億4,686万7,010円、漁業集落防災機能強化事業費2億2,672万1,927円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,595,136,515	17,536,577,900	△ 941,441,385	△ 5.4
支 出 済 額	9,463,953,327	5,615,522,809	3,848,430,518	68.5
執 行 率	57.0	32.0	25.0	—
翌年度繰越額	5,923,837,068	11,122,626,955	△ 5,198,789,887	△ 46.7
不 用 額	1,207,346,120	798,428,136	408,917,984	51.2

表2 項別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農 業 費	1,043,527,040	59.8	1,378,472,973	17.9	2,422,000,013	25.6	1,000,521,978	64.0
林 業 費	155,666,976	8.9	129,408,368	1.7	285,075,344	3.0	143,347,165	9.2
水 産 業 費	545,496,887	31.3	6,211,381,083	80.5	6,756,877,970	71.4	419,376,282	26.8
合 計	1,744,690,903	100.0	7,719,262,424	100.0	9,463,953,327	100.0	1,563,245,425	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
農 業 費	繰越明許 農畜産物輸出拡大施設整備事業	100,000,000	
	繰越明許 北上地区農業用施設等整備事業	18,636,000	
	繰越明許 小 計	118,636,000	
	事故繰越し 共同乾燥調製貯蔵施設整備事業	569,808,000	
	計	688,444,000	
林 業 費	繰越明許 林道利活用避難路整備事業	126,640,000	
水 産 業 費	継続費 漁業集落防災機能強化事業	3,730,539,120	
	繰越明許	さけ人工ふ化場整備事業	229,980,000
		水産業共同利用施設復旧整備支援事業	745,000
		水産加工業従業員宿舎整備支援事業	29,257,500
		漁港施設機能強化事業	101,209,080
		漁港海岸整備事業	271,184,000
		漁業集落防災機能強化事業	330,200,000
		漁港施設機能強化事業（県間接補助事業）	37,000,000
	繰越明許 小 計	999,575,580	
	事故繰越し	漁港海岸整備事業	265,019,360
		漁港施設機能強化事業（県間接補助事業）	9,944,640
漁業集落防災機能強化事業		103,674,368	
	小 計	378,638,368	
	計	5,108,753,068	
合 計	計	5,923,837,068	



(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
1,509,260,859	37.2	2,509,782,837	44.7	43,005,062	4.3	△ 130,787,886	△8.7	△ 87,782,824	△3.5
30,888,475	0.8	174,235,640	3.1	12,319,811	8.6	98,519,893	319.0	110,839,704	63.6
2,512,128,050	62.0	2,931,504,332	52.2	126,120,605	30.1	3,699,253,033	147.3	3,825,373,638	130.5
4,052,277,384	100.0	5,615,522,809	100.0	181,445,478	11.6	3,666,985,040	90.5	3,848,430,518	68.5



## 第7款 商工費

商工費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額48億5,374万987円に対して、支出済額38億1,664万3,241円で、執行率78.6%となっており、翌年度への繰越額6億4,860万6,000円を差し引いた不用額は3億8,849万1,746円である。

支出済額は前年度と比較して9億1,944万975円(31.7%)増加しているが、これは通常分で7,587万4,370円、震災関係分で8億4,356万6,605円が増加したためである。

支出済額の内訳は、商工総務費2億4,444万4,345円(6.4%)、商工業振興費1億4,284万6,175円(3.7%)、観光費2億3,029万9,059円(6.0%)、東日本大震災関係費31億9,905万3,662円(83.8%)である。

商工総務費の主なものは、商工総務職員人件費2億4,109万2,525円である。

商工業振興費の主なものは、商工業振興対策費8,387万5,263円である。

観光費の主なものは、石ノ森萬画館運営費5,674万184円である。

東日本大震災関係費の主なものは、企業立地等促進事業費13億5,622万2,181円、商工業復興対策費8億3,198万4,398円、中小企業等融資関係費7億6,607万8,106円である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費のかわまち交流拠点整備事業(繰越明許)3億8,579万円、観光費の道の駅改修事業1億570万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の企業立地等促進事業費1億8,822万6,770円、商工業復興対策費8,072万5,338円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,853,740,987	4,678,114,852	175,626,135	3.8
支 出 済 額	3,816,643,241	2,897,202,266	919,440,975	31.7
執 行 率	78.6	61.9	16.7	—
翌年度繰越額	648,606,000	1,560,725,987	△ 912,119,987	△ 58.4
不 用 額	388,491,746	220,186,599	168,305,147	76.4

表2 目別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	237,754,345	38.9	6,690,000	0.2	244,444,345	6.4	224,662,877	42.0
商 工 業 振 興 費	142,846,175	23.4	0	0.0	142,846,175	3.7	73,526,182	13.7
観 光 費	230,299,059	37.7	0	0.0	230,299,059	6.0	236,836,150	44.3
東日本大震災関係費	0	0.0	3,199,053,662	99.8	3,199,053,662	83.8	0	0.0
合 計	610,899,579	100.0	3,205,743,662	100.0	3,816,643,241	100.0	535,025,209	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
商工業振興費	繰越明許	地域の宝研究開発事業	39,850,000
観 光 費	繰越明許	道の駅改修事業	105,700,000
		金華山休けい所改修事業	4,200,000
		マンガアイランド改修事業	10,000,000
		計	119,900,000
東日本大震災関係費	繰越明許	海水浴場等整備事業	44,660,000
		かわまち交流拠点整備事業	385,790,000
		雄勝地区観光施設整備事業	32,000,000
		鮎川地区観光施設整備事業	24,036,000
	小 計	486,486,000	
	事故繰越し	かわまち交流拠点整備事業	2,370,000
		計	488,856,000
合 計		計	648,606,000

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
12,273,000	0.5	236,935,877	8.2	13,091,468	5.8	△ 5,583,000	△45.5	7,508,468	3.2
0	0.0	73,526,182	2.5	69,319,993	94.3	0	—	69,319,993	94.3
0	0.0	236,836,150	8.2	△ 6,537,091	△2.8	0	—	△ 6,537,091	△2.8
2,349,904,057	99.5	2,349,904,057	81.1	0	—	849,149,605	36.1	849,149,605	36.1
2,362,177,057	100.0	2,897,202,266	100.0	75,874,370	14.2	843,566,605	35.7	919,440,975	31.7



## 第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,012億9,173万7,391円に対して、支出済額707億8,550万9,747円で、執行率69.9%となっており、翌年度への繰越額271億6,834万3,232円を差し引いた不用額は33億3,788万7,321円である。

支出済額は前年度と比較して84億4,037万5,038円（10.7%）減少しているが、これは通常分で6億4,742万3,551円が増加したものの、震災関係分で90億8,779万8,589円が減少したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費4億5,014万1,590円（0.6%）、道路橋りょう費39億840万9,854円（5.5%）、河川費2億7,641万1,568円（0.4%）、港湾費5,191万646円（0.1%）、都市計画費376億7,245万8,437円（53.2%）、住宅費284億2,617万7,652円（40.2%）である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費4億3,866万2,909円である。

道路橋りょう費の主なものは、鑄銭場・住吉町一丁目2号線等道路改良事業費4億8,272万4,371円、屋敷浜猪落線道路改良事業費2億8,058万1,200円である。

河川費の主なものは、係留船舶集約施設整備事業費1億3,262万557円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費3,874万4,307円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金156億2,689万1,230円、市街地開発事業特別会計繰出金92億5,427万7,829円、低平地整備事業費22億8,571万4,396円である。

住宅費の主なものは、復興公営住宅整備事業費142億8,729万3,249円、防災集団移転促進事業費93億9,726万4,321円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画費の低平地整備事業53億6,836万3,760円（継続費）、地域再生拠点エリア整備事業30億8,329万1,244円（継続費）、住宅費の防災集団移転促進事業49億7,748万1,976円（継続費）であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、住宅費の防災集団移転促進事業費8億280万1,480円、都市計画費の釜大街道線街路整備事業費5億3,155万8,903円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	101,291,737,391	109,649,571,144	△ 8,357,833,753	△ 7.6
支 出 済 額	70,785,509,747	79,225,884,785	△ 8,440,375,038	△ 10.7
執 行 率	69.9	72.3	△ 2.4	—
翌年度繰越額	27,168,340,323	24,319,449,511	2,848,890,812	11.7
不 用 額	3,337,887,321	6,104,236,848	△ 2,766,349,527	△ 45.3

表2 項別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土木管理費	450,141,590	7.7	0	0.0	450,141,590	0.6	478,981,232	9.2
道路橋りょう費	1,595,528,176	27.2	2,312,881,678	3.6	3,908,409,854	5.5	1,170,950,306	22.5
河川費	46,243,251	0.8	230,168,317	0.4	276,411,568	0.4	49,275,744	0.9
港湾費	31,958,646	0.5	19,952,000	0.0	51,910,646	0.1	43,281,530	0.8
都市計画費	3,480,706,960	59.4	34,191,751,477	52.7	37,672,458,437	53.2	3,133,096,388	60.1
住宅費	252,993,787	4.3	28,173,183,865	43.4	28,426,177,652	40.2	334,563,659	6.4
合計	5,857,572,410	100.0	64,927,937,337	100.0	70,785,509,747	100.0	5,210,148,859	100.0



(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	478,981,232	0.6	△ 28,839,642	△6.0	0	—	△ 28,839,642	△6.0
1,711,991,612	2.3	2,882,941,918	3.6	424,577,870	36.3	600,890,066	35.1	1,025,467,936	35.6
186,749,280	0.3	236,025,024	0.3	△ 3,032,493	△6.2	43,419,037	23.2	40,386,544	17.1
16,391,000	0.0	59,672,530	0.1	△ 11,322,884	△26.2	3,561,000	21.7	△ 7,761,884	△13.0
20,070,235,467	27.1	23,203,331,855	29.3	347,610,572	11.1	14,121,516,010	70.4	14,469,126,582	62.4
52,030,368,567	70.3	52,364,932,226	66.1	△ 81,569,872	△24.4	△ 23,857,184,702	△45.9	△ 23,938,754,574	△45.7
74,015,735,926	100.0	79,225,884,785	100.0	647,423,551	12.4	△ 9,087,798,589	△12.3	△ 8,440,375,038	△10.7

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
道路橋りょう費	施設維持事務所建設事業	113,180,000	
	道路ストック長寿命化事業	184,479,609	
	総合支所道路等安全対策事業	8,760,000	
	道路新設改良事業	131,270,000	
	山崎馬鞍線道路改良事業(中島工区)	32,344,000	
	山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業	8,500,000	
	一般下水路改良事業	10,630,000	
	震災復興土地区画整理関連道路整備事業	295,442,731	
	屋敷浜猪落線道路改良事業	481,500,000	
	大瓜水沼真野線道路改良事業	29,295,000	
	流留垂水地区避難路整備事業	169,679,139	
	井内大瓜線歩道設置事業	83,164,960	
	青葉西地区道路改良事業	56,179,800	
	田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	44,894,000	
	皿貝地区橋りょう整備事業	90,117,185	
	中浦橋釜北橋線交差点改良事業	121,398,000	
	低平地事業関連道路整備事業	66,646,927	
	内水排除対策事業	9,000,000	
	内水対策事業	258,312,321	
	小 計	2,194,793,672	
事故繰越し	道路新設改良事業	4,800,120	
	流留垂水地区避難路整備事業	55,760,400	
	田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	14,636,000	
	中浦橋釜北橋線交差点改良事業	146,977,280	
	鑄銭場・住吉町一丁目2号線等道路改良事業	253,454,077	
小 計	475,627,877		
計	2,670,421,549		
河 川 費	繰越明許	市街地防災施設堤防活用整備事業	237,620,000
		係留船舶集約施設整備事業	173,450,000
	小 計	411,070,000	
	事故繰越し	市街地防災施設堤防活用整備事業	33,980,000
計	445,050,000		
都 市 計 画 費	継続費	地域再生拠点エリア整備事業	3,083,291,244
		低平地整備事業	5,368,363,760
		渡波稲井線街路整備事業	246,313,000
		津波復興拠点整備事業	48,850,000
		小 計	8,746,818,004
	繰越明許	公園施設整備事業	7,280,000
		総合運動公園施設整備事業	75,600,000
		石巻工業港運河線街路整備事業	1,637,562,276
		釜大街道線街路整備事業	1,251,843,317
		北上にっこり地区拠点エリア整備事業	19,211,640
		津波復興拠点整備事業	3,904,372
		基盤整備事業	123,664,889
		地域再生拠点エリア整備事業	60,442,378
		低平地整備事業	229,647,000
		御所入湊線街路整備事業	163,016,000
		渡波稲井線街路整備事業	146,003,033
		(仮称)鎮守大橋整備事業	93,658,120
		防災緑地1号整備事業	136,250,960
		防災緑地2号整備事業	590,330,852
		総合運動公園整備事業	517,354,262
南浜津波復興祈念公園整備事業	536,560,417		
優良建築物等整備事業	328,034,000		

		七窪蛇田線街路整備事業	347,235,851
		中瀬公園整備事業	39,606,200
		小 計	6,307,205,567
	事故繰越し	低平地整備事業	513,060,036
		復興街路整備事業	202,126,320
		石巻工業港運河線街路整備事業	136,472,569
		渡波稲井線街路整備事業	51,121,603
		釜大街道線街路整備事業	149,421,295
		防災緑地2号整備事業	26,163,360
		(仮称)南浜地区復興祈念公園整備事業	8,000,000
		津波復興拠点整備事業	220,000
		七窪蛇田線街路整備事業	141,091,017
		小 計	1,227,676,200
		計	16,281,699,771
住 宅 費	継続費	復興公営住宅整備事業	1,915,113,190
		防災集団移転促進事業	4,977,481,976
		小 計	6,892,595,166
	繰越明許	防災集団移転促進事業	585,832,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業	147,256,000
		小 計	733,088,000
	事故繰越し	防災集団移転促進事業	73,224,837
		がけ地近接等危険住宅移転事業	72,261,000
		小 計	145,485,837
		計	7,771,169,003
	合 計		27,168,340,323



## 第9款 消防費

消防費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額54億8,056万7,200円に対して、支出済額45億3,597万6,881円で、執行率82.8%となっており、翌年度への繰越額7億88万8,400円を差し引いた不用額は2億4,370万1,919円である。

支出済額は前年度と比較して6億9,725万3,073円(18.2%)増加しているが、これは通常分で3億1,768万6,746円、震災関係分で3億7,956万6,327円が増加したためである。

支出済額の内訳は、消防総務費25億1,526万103円(55.5%)、非常備消防費2億6,759万110円(5.9%)、消防施設費2億3,208万9,941円(5.1%)、水防費504万4,276円(0.1%)、災害対策費4億1,861万331円(9.2%)、東日本大震災関係費10億9,738万2,120円(24.2%)である。

消防総務費の主なものは、常備消防費24億6,391万1,000円(石巻地区広域行政事務組合消防負担金)である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防施設関係費1億4,603万5,829円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、屋内退避施設確保事業費2億1,227万1,969円である。

東日本大震災関係費の主なものは、(仮称)防災センター建設事業費9億3,075万3,347円、地域防災力向上対策費8,127万6,781円である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費の(仮称)防災センター建設事業2億6,432万1,400円、女川消防署雄勝出張所建設事業1億8,510万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、非常備消防費の消防団費1億1,495万6,650円、東日本大震災関係費の(仮称)防災センター建設事業費8,257万5,253円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,480,567,200	4,368,847,888	1,111,719,312	25.4
支 出 済 額	4,535,976,881	3,838,723,808	697,253,073	18.2
執 行 率	82.8	87.9	△ 5.1	—
翌年度繰越額	700,888,400	296,104,800	404,783,600	136.7
不 用 額	243,701,919	234,019,280	9,682,639	4.1

表2 目別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 総 務 費	2,499,510,103	73.0	15,750,000	1.4	2,515,260,103	55.5	2,420,949,166	78.0
非 常 備 消 防 費	267,590,110	7.8	0	0.0	267,590,110	5.9	336,375,890	10.8
消 防 施 設 費	232,089,941	6.8	0	0.0	232,089,941	5.1	171,411,933	5.5
水 防 費	5,044,276	0.1	0	0.0	5,044,276	0.1	4,577,639	0.1
災 害 対 策 費	418,610,331	12.2	0	0.0	418,610,331	9.2	171,843,387	5.5
東日本大震災関係費	0	0.0	1,097,382,120	98.6	1,097,382,120	24.2	0	0.0
合 計	3,422,844,761	100.0	1,113,132,120	100.0	4,535,976,881	100.0	3,105,158,015	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
消 防 施 設 費	繰越明許	耐震性貯水槽整備事業	9,467,000
災 害 対 策 費	繰越明許	屋内退避施設確保事業	219,400,000
東日本大震災関係費	繰越明許	女川消防署雄勝出張所建設事業	185,100,000
		防災サイン設置事業	22,600,000
		(仮称) 防災センター建設事業	264,321,400
		計	472,021,400
合 計		計	700,888,400

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
12,849,000	1.8	2,433,798,166	63.4	78,560,937	3.2	2,901,000	22.6	81,461,937	3.3
0	0.0	336,375,890	8.8	△ 68,785,780	△20.4	0	—	△ 68,785,780	△20.4
0	0.0	171,411,933	4.5	60,678,008	35.4	0	—	60,678,008	35.4
0	0.0	4,577,639	0.1	466,637	10.2	0	—	466,637	10.2
0	0.0	171,843,387	4.5	246,766,944	143.6	0	—	246,766,944	143.6
720,716,793	98.2	720,716,793	18.8	0	—	376,665,327	52.3	376,665,327	52.3
733,565,793	100.0	3,838,723,808	100.0	317,686,746	10.2	379,566,327	51.7	697,253,073	18.2

## 第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額108億8,836万6,828円に対して、支出済額90億607万3,454円で、執行率82.7%となっており、翌年度への繰越額8億8,559万8,561円を差し引いた不用額は9億9,669万4,813円である。

支出済額は前年度と比較して14億7,791万4,398円（14.1%）減少しているが、これは通常分で5億771万5,727円が増加したものの、震災関係分で19億8,563万125円が減少したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費9億4,342万975円（10.5%）、小学校費24億2,863万403円（27.0%）、中学校費15億1,872万6,210円（16.9%）、高等学校費4億7,614万9,284円（5.3%）、幼稚園費4億4,906万2,195円（5.0%）、社会教育費13億7,018万4,155円（15.2%）、保健体育費18億1,990万232円（20.2%）である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億9,087万3,450円である。

小学校費の主なものは、小学校施設老朽化対策事業費6億3,733万4,117円、鹿又小学校屋内運動場改築事業費3億3,491万1,071円、小学校管理費3億1,503万4,123円である。

中学校費の主なものは、中学校防災機能強化事業費2億7,424万5,800円、中学校施設老朽化対策事業費2億2,569万2,200円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費3億8,880万6,415円、高等学校管理費4,352万6,657円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園就園奨励費1億3,972万3,500円、幼稚園施設老朽化対策事業費1億340万3,080円、幼稚園管理費9,802万7,276円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億7,636万4,197円、複合文化施設整備事業費2億1,207万2,266円である。

保健体育費の主なものは、学校給食賄材料費5億5,051万7,070円、学校給食センター運営費4億2,477万8,737円、保健体育総務職員人件費3億8,280万4,085円である。

翌年度繰越額の主なものは、中学校費の中学校防災機能強化事業3億2,085万円、社会教育費の複合文化施設整備事業1億6,125万円、小学校費の鹿又小学校屋内運動場改築事業1億4,308万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、社会教育費の埋蔵文化財発掘調査事業費1億2,415万8,025円、中学校費の湊中学校水泳プール改築事業費1億2,205万7,640円、中学校防災機能強化事業費1億2,108万5,200円である。



表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,888,366,828	13,723,603,768	△ 2,835,236,940	△ 20.7
支 出 済 額	9,006,073,454	10,483,987,852	△ 1,477,914,398	△ 14.1
執 行 率	82.7	76.4	6.3	—
翌年度繰越額	885,598,561	2,664,481,268	△ 1,778,882,707	△ 66.8
不 用 額	996,694,813	575,134,648	421,560,165	73.3

表2 項別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教育総務費	822,973,764	11.1	120,447,211	7.5	943,420,975	10.5	769,366,432	11.1
小学校費	1,942,696,014	26.2	485,934,389	30.4	2,428,630,403	27.0	1,609,614,979	23.3
中学校費	945,720,283	12.8	573,005,927	35.9	1,518,726,210	16.9	914,539,839	13.3
高等学校費	476,149,284	6.4	0	0.0	476,149,284	5.3	483,664,042	7.0
幼稚園費	404,920,195	5.5	44,142,000	2.8	449,062,195	5.0	298,602,774	4.3
社会教育費	1,018,404,212	13.7	351,779,943	22.0	1,370,184,155	15.2	1,336,760,878	19.4
保健体育費	1,797,409,662	24.3	22,490,570	1.4	1,819,900,232	20.2	1,488,008,743	21.6
合計	7,408,273,414	100.0	1,597,800,040	100.0	9,006,073,454	100.0	6,900,557,687	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
小学校費	継続費 鹿又小学校屋内運動場改築事業	143,080,000
	繰越明許 北上小学校移転新築事業	1,538,000
	計	144,618,000
中学校費	繰越明許 中学校施設老朽化対策事業	84,790,800
	繰越明許 中学校防災機能強化事業	320,850,000
	小計	405,640,800
	事故繰越し 中学校施設老朽化対策事業	68,882,840
	計	474,523,640
社会教育費	繰越明許 齋藤氏庭園修復整備事業	78,636,921
	繰越明許 複合文化施設整備事業	161,250,000
	計	239,886,921
保健体育費	繰越明許 桃生植立山公園改修事業	26,570,000
合 計		885,598,561

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
138,628,337	3.9	907,994,769	8.7	53,607,332	7.0	△ 18,181,126	△13.1	35,426,206	3.9
1,120,222,472	31.3	2,729,837,451	26.0	333,081,035	20.7	△ 634,288,083	△56.6	△ 301,207,048	△11.0
811,422,677	22.6	1,725,962,516	16.5	31,180,444	3.4	△ 238,416,750	△29.4	△ 207,236,306	△12.0
0	0.0	483,664,042	4.6	△ 7,514,758	△1.6	0	-	△ 7,514,758	△1.6
34,306,000	1.0	332,908,774	3.2	106,317,421	35.6	9,836,000	28.7	116,153,421	34.9
368,037,302	10.3	1,704,798,180	16.3	△ 318,356,666	△23.8	△ 16,257,359	△4.4	△ 334,614,025	△19.6
1,110,813,377	31.0	2,598,822,120	24.8	309,400,919	20.8	△ 1,088,322,807	△98.0	△ 778,921,888	△30.0
3,583,430,165	100.0	10,483,987,852	100.0	507,715,727	7.4	△ 1,985,630,125	△55.4	△ 1,477,914,398	△14.1



## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額317億1,726万1,970円に対して、支出済額124億1,495万386円で、執行率39.1%となっており、翌年度への繰越額177億4,976万4,530円を差し引いた不用額は15億5,254万7,054円である。

支出済額は前年度と比較して35億4,419万5,423円(22.2%)減少しているが、これは通常分で1億1,101万1,427円が増加したものの、震災関係分で36億5,520万6,850円が減少したためである。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費87億1,533万2,259円(70.2%)、公共土木施設災害復旧費14億6,996万2,461円(11.8%)、文教施設災害復旧費16億5,918万8,331円(13.4%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費5億7,046万7,335円(4.6%)である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費83億1,854万7,425円、水産業施設災害復旧費2億2,696万9,640円、林業施設災害復旧費1億5,845万6,520円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費14億3,576万965円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、小学校災害復旧費8億442万8,106円、中学校災害復旧費7億3,686万6,048円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、消防施設等災害復旧費4億5,134万6,807円である。

翌年度繰越額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧事業97億5,975万7,710円(継続費)、漁港災害復旧事業(その2)57億5,944万280円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業8億4,636万7,810円(繰越明許)であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費8億5,675万5,133円、農林水産業施設災害復旧費の水産業施設災害復旧費3億7,493万6,920円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	31,717,261,970	39,576,273,226	△ 7,859,011,256	△ 19.9
支 出 済 額	12,414,950,386	15,959,145,809	△ 3,544,195,423	△ 22.2
執 行 率	39.1	40.3	△ 1.2	—
翌年度繰越額	17,749,764,530	21,513,506,167	△ 3,763,741,637	△ 17.5
不 用 額	1,552,547,054	2,103,621,250	△ 551,074,196	△ 26.2

表2 項別決算状況

区 分	29年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農林水産業施設災害復旧費	60,416,074	42.3	8,654,916,185	70.5	8,715,332,259	70.2	22,749,349	71.2
公共土木施設災害復旧費	82,540,999	57.7	1,387,421,462	11.3	1,469,962,461	11.8	9,196,297	28.8
文教施設災害復旧費	0	0.0	1,659,188,331	13.5	1,659,188,331	13.4	0	0.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0.0	570,467,335	4.6	570,467,335	4.6	0	0.0
○厚生労働施設災害復旧費	-	-	-	-	-	-	0	0.0
合 計	142,957,073	100.0	12,271,993,313	100.0	12,414,950,386	100.0	31,945,646	100.0

(注1) 29年度通常分は、平成28年8月台風10号、平成29年9月台風9号、平成29年10月台風21号に係る災害復旧費である。なお、平成28年8月台風10号に係る災害復旧費予算は、繰越明許である。

(注2) 28年度通常分は、平成28年8月台風5号、平成28年8月台風7号、平成28年8月台風10号、平成28年9月低気圧（大雨）に係る災害復旧費である。

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
7,831,253,820	49.2	7,854,003,169	49.2	37,666,725	165.6	823,662,365	10.5	861,329,090	11.0
1,978,493,497	12.4	1,987,689,794	12.5	73,344,702	797.5	△ 591,072,035	△29.9	△ 517,727,333	△26.0
4,510,842,635	28.3	4,510,842,635	28.3	0	—	△ 2,851,654,304	△63.2	△ 2,851,654,304	△63.2
1,190,882,283	7.5	1,190,882,283	7.5	0	—	△ 620,414,948	△52.1	△ 620,414,948	△52.1
415,727,928	2.6	415,727,928	2.6	0	—	△ 415,727,928	皆減	△ 415,727,928	皆減
15,927,200,163	100.0	15,959,145,809	100.0	111,011,427	347.5	△ 3,655,206,850	△22.9	△ 3,544,195,423	△22.2

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	継続費	漁港災害復旧事業	9,759,757,710
		漁港災害復旧事業（その2）	5,759,440,280
		小 計	15,519,197,990
	繰越明許	漁港災害復旧事業	40,000,000
		林道災害復旧事業（台風関係分）	57,481,400
		小 計	97,481,400
	事故繰越し	水産加工団地共同排水処理施設災害復旧事業	145,141,400
		船戸水門災害復旧事業	132,170,400
		小 計	277,311,800
	計		15,893,991,190
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許	道路橋りょう災害復旧事業	846,367,810
		道路橋りょう災害復旧事業（台風関係分）	7,000,000
		小 計	853,367,810
	事故繰越し	道路橋りょう災害復旧事業	141,542,760
		河川災害復旧事業	46,463,200
		小 計	188,005,960
計		1,041,373,770	
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	継続費	荻浜公民館災害復旧事業	30,599,888
	繰越明許	小学校災害復旧事業（移転新築事業）	160,293,000
		北上公民館災害復旧事業	33,800,000
		雄勝公民館災害復旧事業	28,733,000
		小 計	222,826,000
	事故繰越し	指定文化財等災害復旧事業	43,187,300
計		296,613,188	
そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	継続費	荻浜支所災害復旧事業	15,650,112
	繰越明許	消防施設等災害復旧事業	187,000,000
		北上総合支所災害復旧事業	23,800,000
		雄勝総合支所災害復旧事業	20,065,666
		海水浴場施設災害復旧事業	28,640,000
		雄勝地区体育施設災害復旧事業	75,000,000
		伝統産業会館災害復旧事業	80,936,604
		おしかホエールランド災害復旧事業	54,615,000
		金華山休けい所災害復旧事業（台風関係分）	16,800,000
	小 計	486,857,270	
事故繰越し	地域情報通信施設等災害復旧事業	15,279,000	
計		517,786,382	
合 計	計	17,749,764,530	



## 第12款 公債費

公債費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額63億772万7,000円に対して、支出済額63億772万5,889円で、執行率100.0%となっており、不用額は1,111円である。

支出済額は前年度と比較して3億7,839万4,473円(5.7%)減少しているが、これは通常分で5億7,610万6,437円が減少し、震災関係分で1億9,771万2,000円が増加したためである。

支出済額の内訳は、元金57億7,453万4,583円(91.5%)、利子5億3,319万1,306円(8.5%)である。

なお、市債の状況は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,307,727,000	6,686,121,000	△ 378,394,000	△ 5.7
支 出 済 額	6,307,725,889	6,686,120,362	△ 378,394,473	△ 5.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,111	638	473	74.1

表2 目別決算状況

区 分	29年度								
	通常分		震災関係分		合計		通常分		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比	
元 金	5,489,216,583	92.2	285,318,000	81.1	5,774,534,583	91.5	5,973,758,728	91.5	
利 子	466,661,306	7.8	66,530,000	18.9	533,191,306	8.5	558,225,634	8.5	
合 計	5,955,877,889	100.0	351,848,000	100.0	6,307,725,889	100.0	6,531,984,362	100.0	

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	29年度
年度当初元金未償還額	73,839,878,211
当年度元金借入額	8,209,780,000
当年度元金償還額	5,774,534,583
年度末元金未償還額	76,275,123,628
翌年度以降元利合計償還見込額	79,734,401,630

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
128,335,000	83.3	6,102,093,728	91.3	△ 484,542,145	△8.1	156,983,000	122.3	△ 327,559,145	△5.4
25,801,000	16.7	584,026,634	8.7	△ 91,564,328	△16.4	40,729,000	157.9	△ 50,835,328	△8.7
154,136,000	100.0	6,686,120,362	100.0	△ 576,106,473	△8.8	197,712,000	128.3	△ 378,394,473	△5.7

### 第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1億5,327万5,000円に対して、支出済額1億4,295万4,674円で、執行率93.3%となっており、不用額は1,032万326円である。

支出済額は、前年度と比較して1億4,295万4,674円が皆増となっている。

支出済額は、全て普通財産取得費である。

なお、諸支出金については、全て震災関係分となっている。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	153,275,000	35,701,000	117,574,000	329.3
支 出 済 額	142,954,674	0	142,954,674	皆増
執 行 率	93.3	0.0	93.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,320,326	35,701,000	△ 25,380,674	△ 71.1

## 第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に42件、2,149万7,720円を充用し、不用額は7,850万2,280円であり、充用率は21.5%となっている。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	21,497,720	78,502,280	21.5
充 用 内 訳				
総 務 費		25件	5,875,145	
衛 生 費		1件	7,014,372	
農 林 水 産 業 費		1件	979,560	
土 木 費		1件	97,880	
消 防 費		1件	43,400	
教 育 費		9件	5,210,560	
災 害 復 旧 費		4件	2,276,803	
合 計		42件	21,497,720	



## 5 特別会計

### はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、前年度の審査意見と同様に震災の影響が見受けられる会計については、その収支を「通常分」と「震災関係分」とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

### 決算の概要

決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 976 億 1,206 万 9 千円（前年度比 148 億 4,122 万 3 千円減）に対して、歳入総額 890 億 2,291 万 1 千円（前年度比 85 億 6,662 万円減）、歳出総額 688 億 5,503 万 6 千円（前年度比 107 億 7,098 万 9 千円減）で、歳入歳出差引額は 201 億 6,787 万 5 千円（前年度比 22 億 436 万 9 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 188 億 2,814 万 1 千円を差し引いた実質収支額は 13 億 3,973 万 4 千円（前年度比 20 億 8,410 万 5 千円減）の黒字となっている。

このうち、4 億 2,004 万 1 千円を財政調整基金に積立し、残る 9 億 1,969 万 3 千円が翌年度繰越金として決算されている。

### 特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		97,612,069	112,453,292	△14,841,223	△13.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	89,022,911	97,589,531	△8,566,620	△8.8
	執 行 率	91.2	86.8	4.4	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	68,855,036	79,626,025	△10,770,989	△13.5
	執 行 率	70.5	70.8	△0.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		20,167,875	17,963,506	2,204,369	12.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	16,405,878	11,827,291	4,578,587	38.7
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,333,524	1,904,028	429,496	22.6
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	88,739	808,348	△719,609	△89.0
	計	18,828,141	14,539,667	4,288,474	29.5
実 質 収 支 額		1,339,734	3,423,839	△2,084,105	△60.9
基 金 積 立 金		420,041	221,293	198,748	89.8
翌 年 度 繰 越 金		919,693	3,202,546	△2,282,853	△71.3

## (1) 土地取得特別会計

### ア 業務実績の状況

土地取得特別会計では、被災者の集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地地区画整理事業に係る用地の先行取得を行い、平成 26 年度までに先行取得は完了している。

平成 26 年度からは、造成が完了した土地で住民等から取得申出のあった土地については、一般会計への売払い（一般会計による再取得）を行い、住民等には一般会計所属財産として売払いされることになる。

用地の整備状況については、表 1 のとおりであり、平成 30 年度で整備は完了となる。



表1 用地の整備状況

(平成30年7月末日現在。単位：区画)

地区名	区分	計画	整備済						30年度 8月以降 31年度まで 整備予定	
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 4~7月	合計		
新 蛇 田	沿道業務用地	16	15	1	0	0	0	0	16	0
	宅 地	730	86	320	324	0	0	730	0	0
	仮 換 地	438	20	116	302	0	0	438	0	0
	保 留 地	292	66	204	22	0	0	292	0	0
	計	746	101	321	324	0	0	746	0	0
新 蛇 田 南	沿道業務用地	29	0	0	29	0	0	29	0	0
	宅 地	376	0	88	224	64	0	376	0	0
	仮 換 地	149	0	0	85	64	0	149	0	0
	保 留 地	227	0	88	139	0	0	227	0	0
	計	405	0	88	253	64	0	405	0	0
新蛇田南第二	沿道業務用地	7	0	1	5	1	0	7	0	0
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2	0	0
	計	9	0	2	5	1	1	9	0	0
あけぼの北	沿道業務用地	10	0	10	0	0	0	10	0	0
	宅 地	42	0	42	0	0	0	42	0	0
	仮 換 地	27	0	27	0	0	0	27	0	0
	保 留 地	15	0	15	0	0	0	15	0	0
	計	52	0	52	0	0	0	52	0	0
新 渡 波	沿道業務用地	10	1	9	0	0	0	10	0	0
	宅 地	129	15	114	0	0	0	129	0	0
	仮 換 地	55	0	55	0	0	0	55	0	0
	保 留 地	74	15	59	0	0	0	74	0	0
	計	139	16	123	0	0	0	139	0	0
新 渡 波 西	沿道業務用地	7	0	7	0	0	0	7	0	0
	宅 地	83	0	83	0	0	0	83	0	0
	仮 換 地	24	0	24	0	0	0	24	0	0
	保 留 地	59	0	59	0	0	0	59	0	0
	計	90	0	90	0	0	0	90	0	0
合 計	沿道業務用地	79	16	28	34	1	0	79	0	0
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2	0	0
	宅 地	1,360	101	647	548	64	0	1,360	0	0
	仮 換 地	693	20	222	387	64	0	693	0	0
	保 留 地	667	81	425	161	0	0	667	0	0
	計	1,441	117	676	582	65	1	1,441	0	0

(注1) 本表については、前年度までは、防災集団移転促進事業の計画区画数を掲載していたが、本年度から土地区画整理事業による整備状況の表に変更している。

(注2) 宅地については、仮換地分は土地取得特別会計、保留地分は市街地開発事業特別会計で一般会計への売払い（一般会計による再取得）などを行っている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額20億6千円（前年度比41億9,134万9千円減）に対して、歳入歳出ともに19億9,986万8千円（前年度比歳入歳出ともに41億9,140万4千円減、執行率100.0%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		29年度	28年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	2,000,006	6,191,355	△4,191,349	△67.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,999,868	6,191,272	△4,191,404	△67.7
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,999,868	6,191,272	△4,191,404	△67.7
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—



(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額20億6,000円に対して、調定額、収入済額ともに19億9,986万8,110円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して41億9,140万4,257円(67.7%)減少しているが、これは通常分で268万5,559円、震災関係分で41億8,871万8,698円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産収入17億7,426万9,427円(88.7%)、繰入金2億2,559万8,683円(11.3%)である。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入17億7,417万4,400円(土地売払収入)、繰入金の一般会計繰入金2億2,559万8,683円(公債費繰入金)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,000,006,000	6,191,355,000	△4,191,349,000	△67.7
調 定 額	1,999,868,110	6,191,272,367	△4,191,404,257	△67.7
収 入 済 額	1,999,868,110	6,191,272,367	△4,191,404,257	△67.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	1,774,269,427	100.0	1,774,269,427	88.7	0	0.0
2 繰 入 金	225,598,683	100.0	0	0.0	225,598,683	11.3	228,284,242	100.0
合 計	225,598,683	100.0	1,774,269,427	100.0	1,999,868,110	100.0	228,284,242	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
5,962,988,125	100.0	5,962,988,125	96.3	0	-	△4,188,718,698	△70.2	△4,188,718,698	△70.2
0	0.0	228,284,242	3.7	△2,685,559	△1.2	0	-	△2,685,559	△1.2
5,962,988,125	100.0	6,191,272,367	100.0	△2,685,559	△1.2	△4,188,718,698	△70.2	△4,191,404,257	△67.7

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 20 億 6,000 円に対して、支出済額 19 億 9,986 万 8,110 円で、執行率 100.0%となっており、不用額は 13 万 7,890 円である。

支出済額は前年度と比較して 41 億 9,140 万 4,257 円(67.7%)減少しているが、これは通常分で 268 万 5,559 円、震災関係分で 41 億 8,871 万 8,698 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、公債費 2 億 2,559 万 8,683 円 (11.3%)、諸支出金 17 億 7,426 万 9,427 円 (88.7%) である。

支出済額の主なものは、諸支出金の一般会計繰出金 17 億 7,417 万 4,400 円、公債費の元金 2 億 1,468 万円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,000,006,000	6,191,355,000	△4,191,349,000	△67.7
支 出 済 額	1,999,868,110	6,191,272,367	△4,191,404,257	△67.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	137,890	82,633	55,257	66.9

表 6 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 公 債 費	225,598,683	100.0	0	0.0	225,598,683	11.3	228,284,242	100.0
2 諸 支 出 金	0	0.0	1,774,269,427	100.0	1,774,269,427	88.7	0	0.0
合 計	225,598,683	100.0	1,774,269,427	100.0	1,999,868,110	100.0	228,284,242	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
2,930,165,133	49.1	3,158,449,375	51.0	△2,685,559	△1.2	△2,930,165,133	皆減	△2,932,850,692	△92.9
3,032,822,992	50.9	3,032,822,992	49.0	0	-	△1,258,553,565	△41.5	△1,258,553,565	△41.5
5,962,988,125	100.0	6,191,272,367	100.0	△2,685,559	△1.2	△4,188,718,698	△70.2	△4,191,404,257	△67.7

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	29年度
年度当初元金未償還額	966,060,000
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	214,680,000
年度末元金未償還額	751,380,000
翌年度以降元利合計償還見込額	769,430,763



## (2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

### ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表1のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して1万6,577トン増加の11万4,372トン、水揚金額は前年度と比較して40億2,051万878円増加の211億6,412万1,882円である。

なお、取扱量及び水揚金額を震災前（平成21年度）の状況と比較すると、取扱量においては、石巻売場は震災前の9割程度、牡鹿売場は震災前の5割程度となっており、水揚金額においては、石巻売場は震災前の水準を上回り、牡鹿売場は震災前の6割程度となっている。

表1 主な業務実績

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	281	282	△1	△0.4
	取扱量 (t)	114,213	97,677	16,536	16.9
	水揚金額 (円)	21,046,072,195	17,061,758,791	3,984,313,404	23.4
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	233	231	2	0.9
	取扱量 (t)	159	118	41	34.7
	水揚金額 (円)	118,049,687	81,852,213	36,197,474	44.2
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取扱量 (t)	114,372	97,795	16,577	17.0
	水揚金額 (円)	21,164,121,882	17,143,611,004	4,020,510,878	23.5

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額4億3,551万7千円（前年度比2,055万5千円増）に対して、歳入総額4億600万2千円（前年度比3,662万9千円増、執行率93.2%）、歳出総額4億600万2千円（前年度比3,971万2千円増、執行率93.2%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		29年度	28年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	435,517	414,962	20,555	5.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	406,002	369,373	36,629	9.9
	執 行 率	93.2	89.0	4.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	406,002	366,290	39,712	10.8
	執 行 率	93.2	88.3	4.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	3,083	△3,083	皆減
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	3,083	△3,083	皆減
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	3,083	△3,083	皆減



(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額4億3,551万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに4億600万2,231円で、執行率93.2%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して3,662万8,527円(9.9%)増加しているが、これは通常分で4,708万5,718円が増加し、震災関係分で1,045万7,191円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料1億2,219万1,562円(30.1%)、県支出金244万800円(0.6%)、繰入金1億8,929万8,667円(46.6%)、諸収入8,898万7,762円(21.9%)、繰越金308万3,440円(0.8%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1億8,929万8,667円(管理費繰入金9,772万8,566円、公債費繰入金9,157万101円)、使用料及び手数料の使用料1億2,219万1,562円(水産物地方卸売市場使用料1億2,202万600円等)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	435,517,000	414,962,000	20,555,000	5.0
調 定 額	406,002,231	369,373,704	36,628,527	9.9
収 入 済 額	406,002,231	369,373,704	36,628,527	9.9
執 行 率	93.2	89.0	4.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	29年度							
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 使用料及び手数料	122,191,562	30.1	0	—	122,191,562	30.1	90,979,685	25.3
2 県 支 出 金	2,440,800	0.6	0	—	2,440,800	0.6	2,746,440	0.8
3 繰 入 金	189,298,667	46.6	0	—	189,298,667	46.6	175,614,400	48.9
4 諸 収 入	88,987,762	21.9	0	—	88,987,762	21.9	73,605,988	20.5
5 繰 越 金	3,083,440	0.8	0	—	3,083,440	0.8	15,970,000	4.4
合 計	406,002,231	100.0	0	—	406,002,231	100.0	358,916,513	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	90,979,685	24.6	31,211,877	34.3	0	-	31,211,877	34.3
0	0.0	2,746,440	0.7	△305,640	△11.1	0	-	△305,640	△11.1
10,457,191	100.0	186,071,591	50.4	13,684,267	7.8	△10,457,191	皆減	3,227,076	1.7
0	0.0	73,605,988	19.9	15,381,774	20.9	0	-	15,381,774	20.9
0	0.0	15,970,000	4.3	△12,886,560	△80.7	0	-	△12,886,560	△80.7
10,457,191	100.0	369,373,704	100.0	47,085,718	13.1	△10,457,191	皆減	36,628,527	9.9

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額4億3,551万7,000円に対して、支出済額4億600万2,231円で、執行率93.2%となっており、不用額は2,951万4,769円である。

支出済額は前年度と比較して3,971万1,967円(10.8%)増加しているが、これは通常分で2,463万9,678円、震災関係分で1,507万2,289円が増加したためである。

支出済額の内訳は、水産物地方卸売市場費3億440万3,850円(75.0%)、公債費9,157万101円(22.6%)、諸支出金1,002万8,280円(2.5%)である。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場管理費3億440万3,850円、公債費の元金7,978万986円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	435,517,000	414,962,000	20,555,000	5.0
支 出 済 額	406,002,231	366,290,264	39,711,967	10.8
執 行 率	93.2	88.3	4.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	29,514,769	48,671,736	△19,156,967	△39.4

表6 款別決算状況

区 分	29年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 水産物地方卸売市場費	273,083,850	74.3	31,320,000	81.9	304,403,850	75.0	255,137,123	74.4
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	91,570,101	24.9	0	0.0	91,570,101	22.6	87,960,590	25.6
4 諸 支 出 金	3,083,440	0.8	6,944,840	18.1	10,028,280	2.5	0	0.0
合 計	367,737,391	100.0	38,264,840	100.0	406,002,231	100.0	343,097,713	100.0

(注) 当初予算で災害復旧費(市場施設災害復旧費)が科目設定されている。

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
12,735,360	54.9	267,872,483	73.1	17,946,727	7.0	18,584,640	145.9	36,531,367	13.6
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
2,595,774	11.2	90,556,364	24.7	3,609,511	4.1	△2,595,774	皆減	1,013,737	1.1
7,861,417	33.9	7,861,417	2.1	3,083,440	皆増	△916,577	△11.7	2,166,863	27.6
23,192,551	100.0	366,290,264	100.0	24,639,678	7.2	15,072,289	65.0	39,711,967	10.8

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	29年度
年度当初元金未償還額	632,628,627
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	79,780,986
年度末元金未償還額	552,847,641
翌年度以降元利合計償還見込額	600,749,728



### (3) 下水道事業特別会計

#### ア 業務実績の状況

公共下水道は、これまで流域下水道関連公共下水道として北上川下流処理区、北上川下流東部処理区の2処理区、単独公共下水道として飯野川処理区、雄勝処理区、北上処理区、鮎川処理区の4処理区、合計6処理区において整備が進められ、同時に震災で被害を受けた污水管等の排水施設を再整備する災害復旧事業についても進められてきたところである。

平成26年度以降においては、北上処理区の一部及び雄勝処理区が浄化槽事業で災害復旧されることになったことから下水道事業としては5処理区での運営となっている。

下水道の普及状況は、表1のとおりである。

下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す有収率は89.8%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。

表1 下水道の普及状況

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	145,386	146,991	△1,605	△1.1
全体計画面積 (ha)	4,112.8	4,112.8	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	110,180	110,180	0	0.0
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	52,515	52,515	0	0.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	77,000	77,000	0	0.0
整備済面積 (ha)	2,728.2	2,713.4	14.8	0.5
整備率 (%) <small>(整備済面積/全体計画面積)</small>	66.3	66.0	0.3	—
排水区域面積 (ha)	2,682.2	2,682.2	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	2,728.2	2,713.4	14.8	0.5
処理区域内人口 (人)	98,170	94,674	3,496	3.7
普及率 (%) <small>(処理区域内人口/行政区域内人口)</small>	67.5	64.4	3.1	—
水洗化人口 (人)	81,215	74,874	6,341	8.5
水洗化率 (%) <small>(水洗化人口/処理区域内人口)</small>	82.7	79.1	3.6	—
污水管延長 (km)	618.6	609.5	9.1	1.5
雨水管延長 (km)	35.3	35.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	29,663	27,746	1,917	6.9
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	21,472	23,221	△1,749	△7.5
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	8,693	8,700	△7	△0.1
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	7,810	7,653	157	2.1
有収率 (%) <small>(年間有収水量/年間汚水処理水量)</small>	89.8	88.0	1.8	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 407 億 6,370 万 2 千円（前年度比 14 億 6,102 万 5 千円減）に対して、歳入総額 335 億 3,489 万 3 千円（前年度比 39 億 1,717 万 4 千円増、執行率 82.3%）、歳出総額 215 億 8,929 万 6 千円（前年度比 23 億 5,193 万 4 千円増、執行率 53.0%）で、歳入歳出差引額は 119 億 4,559 万 7 千円（前年度比 15 億 6,524 万円増）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 114 億 2,429 万 4 千円を差し引いた実質収支額は 5 億 2,130 万 3 千円（前年度比 15 億 6,081 万 3 千円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予算現額		40,763,702	42,224,727	△1,461,025	△3.5
歳入総額	収入済額	33,534,893	29,617,719	3,917,174	13.2
	執行率	82.3	70.1	12.2	—
歳出総額	支出済額	21,589,296	19,237,362	2,351,934	12.2
	執行率	53.0	45.6	7.4	—
歳入歳出差引額		11,945,597	10,380,357	1,565,240	15.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	10,331,653	6,959,449	3,372,204	48.5
	繰越明許費額	1,083,082	593,034	490,048	82.6
	事故繰越し額	9,559	745,758	△736,199	△98.7
	計	11,424,294	8,298,241	3,126,053	37.7
実質収支額		521,303	2,082,116	△1,560,813	△75.0
基金積立金		—	—	—	—
翌年度繰越金		521,303	2,082,116	△1,560,813	△75.0

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況、公共下水道使用料収入状況は、表3～6のとおりである。

予算現額 407 億 6,370 万 2,222 円に対して、調定額 355 億 4,309 万 2,276 円、収入済額 335 億 3,489 万 3,351 円で、執行率 82.3%、収入率 94.3%となっており、2,034 万 8,529 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 19 億 8,785 万 396 円である。

収入済額は前年度と比較して 39 億 1,717 万 4,169 円(13.2%)増加しているが、これは通常分で 3 億 81 万 5,731 円、震災関係分で 36 億 1,635 万 8,438 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 4,490 万 4,740 円 (0.1%)、使用料及び手数料 15 億 7,467 万 7,366 円(4.7%)、国庫支出金 33 億 3,923 万 2,000 円(10.0%)、財産収入 428 万 7,831 円 (0.0%)、繰入金 156 億 2,689 万 1,230 円 (46.6%)、諸収入 4 億 1,024 万 3,747 円(1.2%)、市債 21 億 5,430 万円(6.4%)、繰越金 103 億 8,035 万 6,437 円 (31.0%) である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 156 億 2,689 万 1,230 円 (建設費繰入金 129 億 3,025 万 5,725 円等)、繰越金の前年度繰越金 103 億 8,035 万 6,437 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 784 万 1,302 円 (62.7%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 64 億 7,812 万 2,479 円(76.5%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の公共下水道事業分担金 41 万 5,800 円、公共下水道事業受益者負担金 886 万 7,440 円、使用料及び手数料の公共下水道使用料 1 億 1,176 万 2,156 円、国庫支出金の国庫補助金 18 億 6,680 万 5,000 円 (継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る未収入特定財源である下水道施設災害復旧費国庫補助金 12 億 1,615 万円等) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	40,763,702,222	42,224,727,280	△1,461,025,058	△3.5
調 定 額	35,543,092,276	38,096,199,284	△2,553,107,008	△6.7
収 入 済 額	33,534,893,351	29,617,719,182	3,917,174,169	13.2
執 行 率	82.3	70.1	12.2	—
収 入 率	94.3	77.7	16.6	—
不 納 欠 損 額	20,348,529	12,507,227	7,841,302	62.7
収 入 未 済 額	1,987,850,396	8,465,972,875	△6,478,122,479	△76.5

表4 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	44,904,740	0.6	0	0.0	44,904,740	0.1	85,528,500	1.3
2 使用料及び手数料	1,574,677,366	22.1	0	0.0	1,574,677,366	4.7	1,542,231,615	22.6
3 国庫支出金	386,284,000	5.4	2,952,948,000	11.2	3,339,232,000	10.0	213,534,000	3.1
4 財産収入	273,760	0.0	4,014,071	0.0	4,287,831	0.0	-	-
5 繰入金	2,625,284,594	36.9	13,001,606,636	49.2	15,626,891,230	46.6	2,514,624,744	36.9
6 諸収入	410,243,747	5.8	0	0.0	410,243,747	1.2	430,143,820	6.3
7 市債	2,037,600,000	28.6	116,700,000	0.4	2,154,300,000	6.4	1,957,200,000	28.7
8 繰越金	37,240,680	0.5	10,343,115,757	39.2	10,380,356,437	31.0	72,430,477	1.1
合計	7,116,508,887	100.0	26,418,384,464	100.0	33,534,893,351	100.0	6,815,693,156	100.0

表5 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	増減率	
公共下水道事業 分担金	現年度分	調定額	1,050,000	1,065,200	△15,200	△1.4
		収入済額	1,000,000	930,000	70,000	7.5
		収入率	95.2	87.3	7.9	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	50,000	135,200	△85,200	△63.0
	滞納繰越分	調定額	600,000	752,300	△152,300	△20.2
		収入済額	175,000	37,500	137,500	366.7
		収入率	29.2	5.0	24.2	-
		不納欠損額	59,200	250,000	△190,800	△76.3
		収入未済額	365,800	464,800	△99,000	△21.3
	計	調定額	1,650,000	1,817,500	△167,500	△9.2
		収入済額	1,175,000	967,500	207,500	21.4
		収入率	71.2	53.2	18.0	-
		不納欠損額	59,200	250,000	△190,800	△76.3
公共下水道事業 受益者負担金	現年度分	調定額	27,711,720	78,857,010	△51,145,290	△64.9
		収入済額	26,882,450	77,101,800	△50,219,350	△65.1
		収入率	97.0	97.8	△0.8	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	829,270	1,755,210	△925,940	△52.8
	滞納繰越分	調定額	11,572,140	14,182,760	△2,610,620	△18.4
		収入済額	948,630	1,610,200	△661,570	△41.1
		収入率	8.2	11.4	△3.2	-
		不納欠損額	2,585,340	2,755,630	△170,290	△6.2
		収入未済額	8,038,170	9,816,930	△1,778,760	△18.1
	計	調定額	39,283,860	93,039,770	△53,755,910	△57.8
		収入済額	27,831,080	78,712,000	△50,880,920	△64.6
		収入率	70.8	84.6	△13.8	-
		不納欠損額	2,585,340	2,755,630	△170,290	△6.2
合計	収入未済額	8,867,440	11,572,140	△2,704,700	△23.4	
	調定額	40,933,860	94,857,270	△53,923,410	△56.8	
	収入済額	29,006,080	79,679,500	△50,673,420	△63.6	
	収入率	70.9	84.0	△13.1	-	
	不納欠損額	2,644,540	3,005,630	△361,090	△12.0	
	収入未済額	9,283,240	12,172,140	△2,888,900	△23.7	

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	85,528,500	0.3	△40,623,760	△47.5	0	-	△40,623,760	△47.5
0	0.0	1,542,231,615	5.2	32,445,751	2.1	0	-	32,445,751	2.1
4,629,773,000	20.3	4,843,307,000	16.4	172,750,000	80.9	△1,676,825,000	△36.2	△1,504,075,000	△31.1
-	-	-	-	273,760	皆増	4,014,071	皆増	4,287,831	皆増
3,829,148,990	16.8	6,343,773,734	21.4	110,659,850	4.4	9,172,457,646	239.5	9,283,117,496	146.3
0	0.0	430,143,820	1.5	△19,900,073	△4.6	0	-	△19,900,073	△4.6
114,800,000	0.5	2,072,000,000	7.0	80,400,000	4.1	1,900,000	1.7	82,300,000	4.0
14,228,304,036	62.4	14,300,734,513	48.3	△35,189,797	△48.6	△3,885,188,279	△27.3	△3,920,378,076	△27.4
22,802,026,026	100.0	29,617,719,182	100.0	300,815,731	4.4	3,616,358,438	15.9	3,917,174,169	13.2

表6 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	1,590,189,666	1,558,769,931	31,419,735	2.0
	収入済額	1,563,712,301	1,533,086,563	30,625,738	2.0
	収入率	98.3	98.4	△0.1	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	26,477,365	25,683,368	793,997	3.1
滞納繰越分	調定額	112,719,735	104,987,987	7,731,748	7.4
	収入済額	9,730,955	8,450,023	1,280,932	15.2
	収入率	8.6	8.0	0.6	-
	不納欠損額	17,703,989	9,501,597	8,202,392	86.3
	収入未済額	85,284,791	87,036,367	△1,751,576	△2.0
合計	調定額	1,702,909,401	1,663,757,918	39,151,483	2.4
	収入済額	1,573,443,256	1,541,536,586	31,906,670	2.1
	収入率	92.4	92.7	△0.3	-
	不納欠損額	17,703,989	9,501,597	8,202,392	86.3
	収入未済額	111,762,156	112,719,735	△957,579	△0.8

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	29年度 不納欠損額	時効完成			
			地方自治法 第236条第1項		都市計画法 第75条第7項	
			件数	金額	件数	金額
公共下水道事業分担金		59,200	5	59,200	-	-
公共下水道事業受益者負担金		2,585,340	-	-	407	2,585,340
公共下水道使用料		17,703,989	5,905	17,703,989	-	-
合計		20,348,529	5,910	17,763,189	407	2,585,340

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8、9 のとおりである。

予算現額 407 億 6,370 万 2,222 円に対して、支出済額 215 億 8,929 万 6,354 円で、執行率 53.0%となっており、翌年度への繰越額 141 億 8,909 万 8,767 円を差し引いた不用額は 49 億 8,530 万 7,101 円である。

支出済額は前年度と比較して 23 億 5,193 万 3,609 円(12.2%)増加しているが、これは通常分で 3 億 1,119 万 6,802 円、震災関係分で 20 億 4,073 万 6,807 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 15 億 9,398 万 570 円(7.4%)、建設費 104 億 4,092 万 7,144 円 (48.4%)、災害復旧費 28 億 2,759 万 4,221 円 (13.1%)、公債費 45 億 2,220 万 8,766 円 (20.9%)、諸支出金 22 億 458 万 5,653 円 (10.2%) である。

支出済額の主なもの、建設費の東日本大震災関係費 93 億 3,770 万 6,204 円、公債費の元金 38 億 5,534 万 2,816 円、災害復旧費の下水道施設災害復旧費 28 億 2,759 万 4,221 円、諸支出金の一般会計繰出金 22 億 253 万 3,215 円である。

翌年度繰越額の内訳は、表 10 のとおりである。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	40,763,702,222	42,224,727,280	△1,461,025,058	△3.5
支 出 済 額	21,589,296,354	19,237,362,745	2,351,933,609	12.2
執 行 率	53.0	45.6	7.4	—
翌 年 度 繰 越 額	14,189,098,767	17,266,622,222	△3,077,523,455	△17.8
不 用 額	4,985,307,101	5,720,742,313	△735,435,212	△12.9

表 9 款別決算状況

区 分	29年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	1,389,147,895	19.7	204,832,675	1.4	1,593,980,570	7.4	1,613,240,847	23.9
2 建 設 費	1,103,220,940	15.6	9,337,706,204	64.3	10,440,927,144	48.4	736,561,691	10.9
3 災 害 復 旧 費	0	0.0	2,827,594,221	19.5	2,827,594,221	13.1	0	0.0
4 公 債 費	4,453,183,621	63.0	69,025,145	0.5	4,522,208,766	20.9	4,392,428,199	65.0
5 諸 支 出 金	123,557,680	1.7	2,081,027,973	14.3	2,204,585,653	10.2	15,682,597	0.2
合 計	7,069,110,136	100.0	14,520,186,218	100.0	21,589,296,354	100.0	6,757,913,334	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
232,816,718	1.9	1,846,057,565	9.6	△224,092,952	△13.9	△27,984,043	△12.0	△252,076,995	△13.7
3,769,695,659	30.2	4,506,257,350	23.4	366,659,249	49.8	5,568,010,545	147.7	5,934,669,794	131.7
4,372,695,391	35.0	4,372,695,391	22.7	0	—	△1,545,101,170	△35.3	△1,545,101,170	△35.3
67,708,007	0.5	4,460,136,206	23.2	60,755,422	1.4	1,317,138	1.9	62,072,560	1.4
4,036,533,636	32.3	4,052,216,233	21.1	107,875,083	687.9	△1,955,505,663	△48.4	△1,847,630,580	△45.6
12,479,449,411	100.0	19,237,362,745	100.0	311,196,802	4.6	2,040,736,807	16.4	2,351,933,609	12.2

表 1 0 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
建 設 費	蛇田排水ポンプ場整備事業 (その2)	704,540,000	
	湊東地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	279,600,000	
	湊西地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	84,020,127	
	石巻中央排水区雨水管渠整備事業	1,660,914,600	
	上釜南部地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	414,448,000	
	下釜南部地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	204,000,640	
	公共下水道復興建設事業	2,094,000,000	
	公共下水道復興建設事業 (平成27年度分)	1,062,000,000	
	公共下水道復興建設事業 (平成28年度分)	551,000,000	
	下水道施設災害復旧事業 (平成29年度分)	4,043,000,000	
	小 計	11,097,523,367	
	繰越明許	公共下水道建設事業	597,020,000
		特定環境保全公共下水道建設事業	100,000,000
		公共下水道復興建設事業	1,050,410,000
		小 計	1,747,430,000
事故繰越し	公共下水道建設事業	118,995,400	
	公共下水道復興建設事業	9,000,000	
	小 計	127,995,400	
計		12,972,948,767	
災 害 復 旧 費	継続費	下水道施設災害復旧事業 (平成28年度分)	960,000,000
	繰越明許	下水道施設災害復旧事業	256,150,000
	計		1,216,150,000
合 計		14,189,098,767	

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 事業債の状況

(単位：円)

区 分	29年度
年度当初元金未償還額	41,505,752,256
当年度元金借入額	2,154,300,000
当年度元金償還額	3,855,342,816
年度末元金未償還額	39,804,709,440
翌年度以降元利合計償還見込額	43,746,043,484



#### (4) 漁業集落排水事業特別会計

##### ア 業務実績の状況

漁業集落排水は、月浦・侍浜地区において供用されている。

漁業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

処理区域内人口は50人となっているが、当該人口は住民基本台帳上の人口であり、震災の影響により実際には居住していない住民も含まれている。このため、水洗化率は前年度と比較して14.0ポイント上昇の84.0%となっているものの、実態とはかけ離れた数値になっていると思われる。

表1 漁業集落排水の普及状況

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	145,386	146,991	△ 1,605	△ 1.1
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	108	108	0	0.0
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	29	29	0	0.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	29	29	0	0.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	50	50	0	0.0
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 (人)	42	35	7	20.0
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	84.0	70.0	14.0	—
污水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	8	8	0	0.0
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	8	8	0	0.0
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	3	3	0	0.0
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	3	3	0	0.0
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0.0	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額2,478万3千円（前年度比119万1千円減）に対して、歳入歳出総額ともに2,202万5千円（前年度比歳入歳出総額ともに67万7千円減、執行率88.9%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		29年度	28年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	24,783	25,974	△1,191	△4.6
歳 入 総 額	収 入 済 額	22,025	22,702	△677	△3.0
	執 行 率	88.9	87.4	1.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	22,025	22,702	△677	△3.0
	執 行 率	88.9	87.4	1.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—



(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額2,478万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,202万4,986円で、執行率88.9%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して67万6,886円(3.0%)減少しているが、これは通常分で12万7,740円が増加したものの、震災関係分で80万4,626円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料61万3,917円(2.8%)、繰入金1,811万1,069円(82.2%)、市債330万円(15.0%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1,811万1,069円(管理費繰入金1,002万3,398円、公債費繰入金808万7,671円)、市債の漁業集落排水事業債330万円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,783,000	25,974,000	△1,191,000	△4.6
調 定 額	22,024,986	22,701,872	△676,886	△3.0
収 入 済 額	22,024,986	22,701,872	△676,886	△3.0
執 行 率	88.9	87.4	1.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	613,917	2.8	0	0.0	613,917	2.8	612,019	2.8
3 繰 入 金	18,072,569	82.2	38,500	100.0	18,111,069	82.2	18,946,727	86.7
4 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 市 債	3,300,000	15.0	0	0.0	3,300,000	15.0	2,300,000	10.5
○ 繰 越 金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	21,986,486	100.0	38,500	100.0	22,024,986	100.0	21,858,746	100.0

(注) 当初予算で分担金及び負担金(分担金)、諸収入(延滞金加算金及び過料)が科目設定されている。

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	612,019	2.7	1,898	0.3	0	—	1,898	0.3
95,526	11.3	19,042,253	83.9	△874,158	△4.6	△57,026	△59.7	△931,184	△4.9
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	2,300,000	10.1	1,000,000	43.5	0	—	1,000,000	43.5
747,600	88.7	747,600	3.3	0	—	△747,600	皆減	△747,600	皆減
843,126	100.0	22,701,872	100.0	127,740	0.6	△804,626	△95.4	△676,886	△3.0

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額 2,478 万 3,000 円に対して、支出済額 2,202 万 4,986 円で、執行率 88.9%となっており、不用額は 275 万 8,014 円である。

支出済額は前年度と比較して 67 万 6,886 円 (3.0%) 減少しているが、これは通常分で 12 万 7,740 円が増加したものの、震災関係分で 80 万 4,626 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1,393 万 7,315 円 (63.3%)、公債費 808 万 7,671 円 (36.7%) である。

支出済額の主なものは、管理費の総務管理費 1,108 万 2,546 円、公債費の元金 644 万 9,437 円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,783,000	25,974,000	△1,191,000	△4.6
支 出 済 額	22,024,986	22,701,872	△676,886	△3.0
執 行 率	88.9	87.4	1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,758,014	3,272,128	△514,114	△15.7

表6 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	13,937,315	63.4	0	0.0	13,937,315	63.3	13,799,294	63.1
2 公 債 費	8,049,171	36.6	38,500	100.0	8,087,671	36.7	8,059,452	36.9
○ 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	21,986,486	100.0	38,500	100.0	22,024,986	100.0	21,858,746	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
59,400	7.0	13,858,694	61.0	138,021	1.0	△59,400	皆減	78,621	0.6
36,126	4.3	8,095,578	35.7	△10,281	△0.1	2,374	6.6	△7,907	△0.1
747,600	88.7	747,600	3.3	0	—	△747,600	皆減	△747,600	皆減
843,126	100.0	22,701,872	100.0	127,740	0.6	△804,626	△95.4	△676,886	△3.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	29年度
年度当初元金未償還額	117,192,230
当年度元金借入額	3,300,000
当年度元金償還額	6,449,437
年度末元金未償還額	114,042,793
翌年度以降元利合計償還見込額	125,742,649



## (5) 農業集落排水事業特別会計

### ア 業務実績の状況

農業集落排水は、鹿又、和湊、本町、定川、笈入、中道、倉埜の計7地区で供用されている。

なお、鹿又地区については、公共下水道へ接続し、平成30年3月31日から供用が開始されている。

農業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して60人減少の6,975人で、水洗化率は前年度と比較して0.8ポイント上昇の85.5%となっている。

表1 農業集落排水の普及状況

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	145,386	146,991	△1,605	△1.1
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	11,530	11,530	0	0.0
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	3,375	3,375	0	0.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	3,852	3,852	0	0.0
整備済面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	8,161	8,309	△148	△1.8
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口)	5.6	5.7	△0.1	—
水洗化人口 (人)	6,975	7,035	△60	△0.9
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	85.5	84.7	0.8	—
污水管延長 (km)	96.3	96.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	4,019	2,894	1,125	38.9
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,720	1,695	25	1.5
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	623	620	3	0.5
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	572	575	△3	△0.5
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量)	91.8	92.7	△0.9	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額4億9,527万4千円(前年度比529万2千円減)に対して、歳入総額4億7,906万3千円(前年度比786万2千円減、執行率96.7%)、歳出総額4億7,906万3千円(前年度比290万4千円減、執行率96.7%)で決算されている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		495,274	500,566	△5,292	△1.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	479,063	486,925	△7,862	△1.6
	執 行 率	96.7	97.3	△0.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	479,063	481,967	△2,904	△0.6
	執 行 率	96.7	96.3	0.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	4,958	△4,958	皆減
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	4,958	△4,958	皆減
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	4,958	△4,958	皆減
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 4 億 9,527 万 3,480 円に対して、調定額 4 億 9,190 万 8,568 円、収入済額 4 億 7,906 万 3,358 円で、執行率 96.7%、収入率 97.4%となっており、262 万 3,460 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1,022 万 1,750 円である。

収入済額は前年度と比較して 786 万 1,998 円 (1.6%) 減少しているが、これは通常分で 67 万 3,187 円が増加したものの、震災関係分で 853 万 5,185 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 60 万 2,500 円 (0.1%)、使用料及び手数料 1 億 729 万 1,240 円 (22.4%)、県支出金 400 万円 (0.8%)、繰入金 2 億 1,941 万 1,138 円 (45.8%)、市債 1 億 4,280 万円 (29.8%)、繰越金 495 万 8,480 円 (1.0%) である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 2 億 1,941 万 1,138 円 (管理費繰入金 3,423 万 5,174 円、公債費繰入金 1 億 8,517 万 5,964 円)、市債の農業集落排水事業債 1 億 4,280 万円 (農業集落排水事業債 990 万円、農業集落排水事業資本費平準化債 1 億 3,290 万円) である。

不納欠損額は前年度と比較して 52 万 3,615 円 (24.9%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、表 5 のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 111 万 4,123 円 (9.8%) 減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の農業集落排水事業分担金 59 万円、使用料及び手数料の農業集落排水施設使用料 963 万 1,750 円である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	495,273,480	500,566,000	△5,292,520	△1.1
調 定 額	491,908,568	500,361,074	△8,452,506	△1.7
収 入 済 額	479,063,358	486,925,356	△7,861,998	△1.6
執 行 率	96.7	97.3	△0.6	—
収 入 率	97.4	97.3	0.1	—
不 納 欠 損 額	2,623,460	2,099,845	523,615	24.9
収 入 未 済 額	10,221,750	11,335,873	△1,114,123	△9.8

表4 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	602,500	0.1	0	0.0	602,500	0.1	735,000	0.2
2 使用料及び手数料	107,291,240	22.4	0	0.0	107,291,240	22.4	107,604,295	22.5
3 県支出金	4,000,000	0.8	0	0.0	4,000,000	0.8	29,800,000	6.2
4 繰入金	218,741,770	45.7	669,368	100.0	219,411,138	45.8	190,281,508	39.8
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 市債	142,800,000	29.8	0	0.0	142,800,000	29.8	149,300,000	31.3
7 繰越金	4,958,480	1.0	0	0.0	4,958,480	1.0	0	0.0
合計	478,393,990	100.0	669,368	100.0	479,063,358	100.0	477,720,803	100.0

(注) 当初予算で諸収入(延滞金加算金及び過料)が科目設定されている。

表5 不納欠損処分の内訳

(単位: 件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
農業集落排水事業分担金	62	465,000
農業集落排水施設使用料	600	2,158,460
合計	662	2,623,460

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	735,000	0.2	△132,500	△18.0	0	—	△132,500	△18.0
0	0.0	107,604,295	22.1	△313,055	△0.3	0	—	△313,055	△0.3
0	0.0	29,800,000	6.1	△25,800,000	△86.6	0	—	△25,800,000	△86.6
5,215,153	56.7	195,496,661	40.1	28,460,262	15.0	△4,545,785	△87.2	23,914,477	12.2
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	149,300,000	30.7	△6,500,000	△4.4	0	—	△6,500,000	△4.4
3,989,400	43.3	3,989,400	0.8	4,958,480	皆増	△3,989,400	皆減	969,080	24.3
9,204,553	100.0	486,925,356	100.0	673,187	0.1	△8,535,185	△92.7	△7,861,998	△1.6

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 4 億 9,527 万 3,480 円に対して、支出済額 4 億 7,906 万 3,358 円で、執行率 96.7%となっており、不用額は 1,621 万 122 円である。

支出済額は前年度と比較して 290 万 3,518 円 (0.6%) 減少しているが、これは通常分で 563 万 1,667 円が増加したものの、震災関係分で 853 万 5,185 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1 億 6,038 万 4,894 円 (33.5%)、公債費 3 億 1,867 万 8,464 円 (66.5%) である。

支出済額の主なものは、公債費の元金 2 億 7,264 万 8,775 円、管理費の施設管理費 1 億 3,253 万 3,311 円、総務管理費 2,785 万 1,583 円である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	495,273,480	500,566,000	△5,292,520	△1.1
支 出 済 額	479,063,358	481,966,876	△2,903,518	△0.6
執 行 率	96.7	96.3	0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	4,958,480	△4,958,480	皆減
不 用 額	16,210,122	13,640,644	2,569,478	18.8

表 7 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	160,384,894	33.5	0	0.0	160,384,894	33.5	147,890,600	31.3
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	318,009,096	66.5	669,368	100.0	318,678,464	66.5	324,871,723	68.7
○ 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	478,393,990	100.0	669,368	100.0	479,063,358	100.0	472,762,323	100.0

(注) 当初予算で災害復旧費（農業集落排水施設災害復旧費）が科目設定されている。

(単位：円・%)

28年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
4,594,320	49.9	152,484,920	31.6	12,494,294	8.4	△4,594,320	皆減	7,899,974	5.2		
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—		
620,833	6.7	325,492,556	67.5	△6,862,627	△2.1	48,535	7.8	△6,814,092	△2.1		
3,989,400	43.3	3,989,400	0.8	0	—	△3,989,400	皆減	△3,989,400	皆減		
9,204,553	100.0	481,966,876	100.0	5,631,667	1.2	△8,535,185	△92.7	△2,903,518	△0.6		

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	29年度
年度当初元金未償還額	2,861,289,126
当年度元金借入額	142,800,000
当年度元金償還額	272,648,775
年度末元金未償還額	2,731,440,351
翌年度以降元利合計償還見込額	2,987,536,439



## (6) 浄化槽整備事業特別会計

### ア 業務実績の状況

浄化槽整備事業は、北上総合支所管内区域のうち公共下水道区域外と雄勝総合支所管内区域が対象区域となっている。

浄化槽の普及状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して90人増加の815人となっており、水洗化普及率は前年度と比較して4.7ポイント上昇の42.2%となっているが、水洗化普及率を算出するために用いている全体計画人口は、計画が策定された平成21年当時の人口であり、実際に対象区域に居住している人口とは、大きく異なるものと推測される。

表1 浄化槽の普及状況

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	145,386	146,991	△1,605	△1.1
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	0.0
処理区域内人口 (人)	815	725	90	12.4
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	0.6	0.5	0.1	—
水洗化人口 (人)	815	725	90	12.4
水洗化普及率 (水洗化人口/全体計画人口) (%)	42.2	37.5	4.7	—
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	190	172	18	10.5
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	70	63	7	11.1
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	70	63	7	11.1
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0.0	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額1億495万8千円(前年度比2,519万5千円増)に対して、歳入総額1億245万7千円(前年度比2,061万円増、執行率97.6%)、歳出総額1億191万6千円(前年度比2,302万5千円増、執行率97.1%)で、歳入歳出差引額は54万1千円(前年度比241万5千円減)であり、実質収支額は54万1千円の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		29年度	28年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	104,958	79,763	25,195	31.6
歳 入 総 額	収 入 済 額	102,457	81,847	20,610	25.2
	執 行 率	97.6	102.6	△5.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	101,916	78,891	23,025	29.2
	執 行 率	97.1	98.9	△1.8	—
歳 入 歳 出 差 引 額		541	2,956	△2,415	△81.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		541	2,956	△2,415	△81.7
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		541	2,956	△2,415	△81.7

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額1億495万8,000円に対して、調定額1億333万2,327円、収入済額1億245万6,735円で、執行率97.6%、収入率99.2%となっており、9万560円を不納欠損処分した結果、収入未済額は78万5,032円である。

収入済額は前年度と比較して2,060万9,795円(25.2%)増加しているが、これは通常分で567万1,654円、震災関係分で1,493万8,141円が増加したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金36万5,200円(0.4%)、使用料及び手数料1,283万8,401円(12.5%)、繰入金7,879万7,134円(76.9%)、市債750万円(7.3%)、繰越金295万6,000円(2.9%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金7,879万7,134円(建設費繰入金4,641万4,984円等)、使用料及び手数料の浄化槽使用料1,283万8,401円、市債の浄化槽整備事業債750万円である。

不納欠損額は前年度と比較して2万4,160円(21.1%)減少している。

不納欠損額の内訳は、表5のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して10万1,981円(14.9%)増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の浄化槽事業分担金2万3,400円、使用料及び手数料の浄化槽使用料76万1,632円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	104,958,000	79,763,000	25,195,000	31.6
調 定 額	103,332,327	82,644,711	20,687,616	25.0
収 入 済 額	102,456,735	81,846,940	20,609,795	25.2
執 行 率	97.6	102.6	△5.0	—
収 入 率	99.2	99.0	0.2	—
不 納 欠 損 額	90,560	114,720	△24,160	△21.1
収 入 未 済 額	785,032	683,051	101,981	14.9

表4 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	365,200	0.6	0	0.0	365,200	0.4	594,600	1.1
2 使用料及び手数料	12,838,401	22.0	0	0.0	12,838,401	12.5	11,637,059	22.0
3 繰入金	37,692,031	64.5	41,105,103	93.4	78,797,134	76.9	32,450,319	61.5
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 市債	4,600,000	7.9	2,900,000	6.6	7,500,000	7.3	4,500,000	8.5
6 繰越金	2,956,000	5.1	0	0.0	2,956,000	2.9	—	—
○国庫支出金	—	—	—	—	—	—	3,598,000	6.8
合計	58,451,632	100.0	44,005,103	100.0	102,456,735	100.0	52,779,978	100.0

(注) 当初予算で諸収入(延滞金加算金及び過料)が科目設定されている。

表5 不納欠損処分の内訳

(単位: 件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
浄化槽使用料	29	90,560

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	594,600	0.7	△229,400	△38.6	0	—	△229,400	△38.6
0	0.0	11,637,059	14.2	1,201,342	10.3	0	—	1,201,342	10.3
26,966,962	92.8	59,417,281	72.6	5,241,712	16.2	14,138,141	52.4	19,379,853	32.6
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
2,100,000	7.2	6,600,000	8.1	100,000	2.2	800,000	38.1	900,000	13.6
—	—	—	—	2,956,000	皆増	0	—	2,956,000	皆増
0	0.0	3,598,000	4.4	△3,598,000	皆減	0	—	△3,598,000	皆減
29,066,962	100.0	81,846,940	100.0	5,671,654	10.7	14,938,141	51.4	20,609,795	25.2

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 1 億 495 万 8,000 円に対して、支出済額 1 億 191 万 5,735 円で、執行率 97.1%となっており、不用額は 304 万 2,265 円である。

支出済額は前年度と比較して 2,302 万 4,795 円 (29.2%) 増加しているが、これは通常分で 808 万 6,654 円、震災関係分で 1,493 万 8,141 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 3,773 万 1,456 円 (37.0%)、建設費 5,389 万 5,184 円 (52.9%)、公債費 1,028 万 9,095 円 (10.1%) である。

支出済額の主なものは、建設費の東日本大震災関係費 4,399 万 9,200 円、管理費の施設管理費 2,484 万 266 円、総務管理費 1,289 万 1,190 円である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	104,958,000	79,763,000	25,195,000	31.6
支 出 済 額	101,915,735	78,890,940	23,024,795	29.2
執 行 率	97.1	98.9	△1.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,042,265	872,060	2,170,205	248.9

表 7 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	37,731,456	65.2	0	0.0	37,731,456	37.0	35,451,311	71.2
2 建 設 費	9,895,984	17.1	43,999,200	100.0	53,895,184	52.9	2,295,158	4.6
3 公 債 費	10,283,192	17.8	5,903	0.0	10,289,095	10.1	12,077,509	24.2
合 計	57,910,632	100.0	44,005,103	100.0	101,915,735	100.0	49,823,978	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	35,451,311	44.9	2,280,145	6.4	0	-	2,280,145	6.4		
29,064,960	100.0	31,360,118	39.8	7,600,826	331.2	14,934,240	51.4	22,535,066	71.9		
2,002	0.0	12,079,511	15.3	△1,794,317	△14.9	3,901	194.9	△1,790,416	△14.8		
29,066,962	100.0	78,890,940	100.0	8,086,654	16.2	14,938,141	51.4	23,024,795	29.2		

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	29年度
年度当初元金未償還額	129,650,516
当年度元金借入額	7,500,000
当年度元金償還額	8,406,718
年度末元金未償還額	128,743,798
翌年度以降元利合計償還見込額	145,265,986



## (7) 市街地開発事業特別会計

### ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や、震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

土地区画整理事業実施地区は、新市街地が6地区、既成市街地が9地区、合計15地区となっている。

新市街地の戸建住宅地については、平成29年度までに全ての地区において宅地の整備が完了した。

表1 事業の概要

(平成30年3月31日現在)

地区名		施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 24	24年度～30年度	3,300
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24.12.28	24年度～29年度	740
	新 渡 波 西	11.1	24.11.27	25. 4. 2	25年度～29年度	560
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 26	25年度～28年度	530
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25.10.25	25年度～32年度	1,990
	新蛇田南第二	13.7	25.10.22	26. 5. 8	26年度～31年度	0
	小 計	122.1	—	—	—	7,120
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～30年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～31年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 20	25年度～30年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25.11. 1	25年度～30年度	800
	中央一丁目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 14	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 14	25年度～32年度	0
	上 釜 南 部	37.6	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～31年度	0
	下 釜 南 部	25.4	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～31年度	0
	中央二丁目	1.4	28. 3. 1	28. 5. 9	28年度～32年度	9
	小 計	186.5	—	—	—	4,339
合 計	308.6	—	—	—	11,459	

(注1) 新市街地の新蛇田南第二地区については、公園等の公共的施設の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっている。

(注2) 既成市街地の湊西地区、上釜南部地区及び下釜南部地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては湊西地区で1,500人、上釜南部地区で1,541人、下釜南部地区で939人を計画している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額171億6,999万6千円に対して、歳入総額167億9,327万4千円（執行率97.8%）、歳出総額90億898万8千円（執行率52.5%）で、歳入歳出差引額は77億8,428万6千円であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源74億384万7千円を差し引いた実質収支額は3億8,043万9千円（前年度比7億1,726万7千円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		29年度	28年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		17,169,996	24,225,372	△7,055,376	△29.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	16,793,274	23,543,919	△6,750,645	△28.7
	執 行 率	97.8	97.2	0.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	9,008,988	16,210,377	△7,201,389	△44.4
	執 行 率	52.5	66.9	△14.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		7,784,286	7,333,542	450,744	6.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 費 額	6,074,225	4,867,842	1,206,383	24.8
	繰 越 明 許 費 額	1,250,442	1,305,404	△54,962	△4.2
	事 故 繰 越 し 額	79,180	62,590	16,590	26.5
	計	7,403,847	6,235,836	1,168,011	18.7
実 質 収 支 額		380,439	1,097,706	△717,267	△65.3
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		380,439	1,097,706	△717,267	△65.3

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額 171 億 6,999 万 5,933 円に対して、調定額、収入済額ともに 167 億 9,327 万 3,519 円で、執行率 97.8%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 67 億 5,064 万 5,255 円(28.7%)減少している。

収入済額の内訳は、財産収入 5,646 万 8,422 円 (0.3%)、繰入金 92 億 6,507 万 8,219 円(55.2%)、繰越金 73 億 3,354 万 2,328 円(43.7%)、清算金 9,650 万 2,405 円(0.6%)、分担金及び負担金 4,168 万 2,145 円 (0.2%) である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 92 億 5,427 万 7,829 円(建設費繰入金 91 億 1,059 万 9,557 円、公債費繰入金 1 億 4,367 万 8,272 円)、繰越金の前年度繰越金 73 億 3,354 万 2,328 円、清算金の清算金徴収金 9,650 万 2,405 円(全額仮払清算金徴収金) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,169,995,933	24,225,371,546	△7,055,375,613	△29.1
調 定 額	16,793,273,519	23,543,918,774	△6,750,645,255	△28.7
収 入 済 額	16,793,273,519	23,543,918,774	△6,750,645,255	△28.7
執 行 率	97.8	97.2	0.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	56,468,422	0.3	1,867,078,871	7.9	△1,810,610,449	△97.0
2 繰 入 金	9,265,078,219	55.2	8,780,963,774	37.3	484,114,445	5.5
3 繰 越 金	7,333,542,328	43.7	12,309,122,000	52.3	△4,975,579,672	△40.4
4 清 算 金	96,502,405	0.6	136,930,860	0.6	△40,428,455	△29.5
5 分 担 金 及 び 負 担 金	41,682,145	0.2	165,623,269	0.7	△123,941,124	△74.8
6 市 債	0	0.0	284,200,000	1.2	△284,200,000	皆減
合 計	16,793,273,519	100.0	23,543,918,774	100.0	△6,750,645,255	△28.7

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 171 億 6,999 万 5,933 円に対して、支出済額 90 億 898 万 7,464 円で、執行率 52.5%となっており、翌年度への繰越額 74 億 3,589 万 9,666 円を差し引いた不用額は 7 億 2,510 万 8,803 円である。

支出済額は、前年度と比較して 72 億 138 万 8,982 円（44.4%）減少している。

支出済額の内訳は、市街地開発事業費 76 億 5,113 万 5,559 円（84.9%）、公債費 1 億 4,367 万 8,272 円（1.6%）、諸支出金 12 億 1,417 万 3,633 円（13.5%）である。

支出済額の主なものは、市街地開発事業費の被災市街地復興土地区画整理事業費 64 億 3,420 万 5,049 円（新門脇地区事業費等）、震災復興土地区画整理事業費 12 億 1,693 万 510 円（新蛇田南地区事業費等）である。

翌年度繰越額の内訳は、表 7 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,169,995,933	24,225,371,546	△7,055,375,613	△29.1
支 出 済 額	9,008,987,464	16,210,376,446	△7,201,388,982	△44.4
執 行 率	52.5	66.9	△14.4	—
翌 年 度 繰 越 額	7,435,899,666	6,586,755,933	849,143,733	12.9
不 用 額	725,108,803	1,428,239,167	△703,130,364	△49.2

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市街地開発事業費	7,651,135,559	84.9	13,429,958,569	82.8	△5,778,823,010	△43.0
震災復興 地区画整理事業費	1,216,930,510	13.5	5,277,342,496	32.6	△4,060,411,986	△76.9
事務費	46,617,292	0.5	77,812,812	0.5	△31,195,520	△40.1
新蛇田地区事業費	336,947,447	3.7	1,575,448,473	9.7	△1,238,501,026	△78.6
新渡波地区事業費	19,613,764	0.2	206,088,030	1.3	△186,474,266	△90.5
新渡波西地区事業費	20,626,693	0.2	76,761,956	0.5	△56,135,263	△73.1
新蛇田南地区事業費	451,362,156	5.0	2,196,260,508	13.5	△1,744,898,352	△79.4
新蛇田南第二地区事業費	341,763,158	3.8	1,073,639,574	6.6	△731,876,416	△68.2
あけぼの北地区事業費	—	—	71,331,143	0.4	△71,331,143	皆減
被災市街地復興 地区画整理事業費	6,434,205,049	71.4	8,152,616,073	50.3	△1,718,411,024	△21.1
事務費	193,918,960	2.2	193,227,102	1.2	691,858	0.4
新門脇地区事業費	1,008,021,642	11.2	2,689,137,245	16.6	△1,681,115,603	△62.5
湊東地区事業費	1,014,917,929	11.3	357,551,276	2.2	657,366,653	183.9
湊北地区事業費	736,797,627	8.2	429,581,632	2.7	307,215,995	71.5
下釜第一地区事業費	413,015,691	4.6	676,693,281	4.2	△263,677,590	△39.0
中央一丁目地区事業費	42,456,584	0.5	241,463,359	1.5	△199,006,775	△82.4
湊西地区事業費	1,662,674,340	18.5	1,612,897,607	9.9	49,776,733	3.1
上釜南部地区事業費	321,415,135	3.6	905,533,079	5.6	△584,117,944	△64.5
下釜南部地区事業費	734,111,829	8.1	596,050,862	3.7	138,060,967	23.2
中央二丁目地区事業費	306,875,312	3.4	450,480,630	2.8	△143,605,318	△31.9
2 公債費	143,678,272	1.6	1,642,196,605	10.1	△1,498,518,333	△91.3
公債費	143,678,272	1.6	1,642,196,605	10.1	△1,498,518,333	△91.3
元金	142,900,000	1.6	1,634,600,000	10.1	△1,491,700,000	△91.3
利子	778,272	0.0	7,596,605	0.0	△6,818,333	△89.8
3 諸支出金	1,214,173,633	13.5	1,138,221,272	7.0	75,952,361	6.7
基金積立金	96,522,155	1.1	139,387,940	0.9	△42,865,785	△30.8
被災市街地復興 地区画整理事業清算基金費	96,522,155	1.1	139,387,940	0.9	△42,865,785	△30.8
繰出金	1,117,651,478	12.4	998,833,332	6.2	118,818,146	11.9
一般会計繰出金	1,117,651,478	12.4	998,833,332	6.2	118,818,146	11.9
合 計	9,008,987,464	100.0	16,210,376,446	100.0	△7,201,388,982	△44.4

(注) 決算額は全て震災関係分である。

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
震災復興 土地地区画整理 事業費	継続費	新蛇田地区事業(その2)	2,899,000
		新蛇田南地区事業(その2)	100,000
		新蛇田南第二地区事業	54,023,440
		計	57,022,440
被災市街地 復興土地地区画 整理事業費	継続費	新門脇地区事業	1,077,104,103
		湊東地区事業	1,143,827,468
		湊北地区事業	855,760,884
		下釜第一地区事業	91,730,550
		湊西地区事業	789,009,363
		上釜南部地区事業	1,223,339,548
		下釜南部地区事業	844,139,408
		中央二丁目地区事業	17,028,840
		小計	6,041,940,164
	繰越明許	新門脇地区事業	8,346,091
		湊東地区事業	196,516,030
		湊北地区事業	62,606,489
		中央一丁目地区事業	4,514,703
		湊西地区事業	585,432,401
		上釜南部地区事業	136,537,391
		下釜南部地区事業	160,455,455
		中央二丁目地区事業	103,348,502
		小計	1,257,757,062
	事故繰越し	湊東地区事業	1,570,000
		湊西地区事業	77,610,000
小計		79,180,000	
計			7,378,877,226
合計			7,435,899,666

(注) 翌年度繰越額の款は、全て市街地開発事業費である。

## (ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区	分	29年度
年度当初	元金未償還額	337,300,000
当年度	元金借入額	0
当年度	元金償還額	142,900,000
年度末	元金未償還額	194,400,000
翌年度以降元利合計償還見込額		198,729,203

## (8) 産業用地整備事業特別会計

### ア 業務実績の状況

産業用地整備事業特別会計では、震災復興基本計画に基づいた河川堤防や高盛土道路整備事業などの復興まちづくり事業に伴い移転を余儀なくされる事業所や、現地再建の目途が立たない沿岸部の被災企業等の移転用地を整備することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

平成28年度において、須江地区と不動町地区の両地区で造成工事が完了したことにより、各種復興事業等により移転を余儀なくされた事業所等の移転先が確保された。

なお、平成29年度末までに契約された区画数は、須江地区28区画中16区画、不動町地区14区画中9区画である。

表1 事業の概要

(平成30年3月31日現在)

地区名	施行面積 (ha)	主要用途	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間
須江	21.1	特定業務施設用地	25.10.22	25.11.26	25年度～28年度
不動町	2.5	事業所用地 (住居併用可)	—	—	26年度～28年度

(注) 不動町地区については、市街化区域内において、開発許可を得て実施するものであり、都市計画事業として実施するものではない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額1億4,027万5千円（前年度比12億9,327万5千円減）に対して、歳入総額1億4,027万2千円（前年度比12億9,067万7千円減、執行率100.0%）、歳出総額1億4,027万2千円（前年度比12億8,597万2千円減、執行率100.0%）で決算されている。

なお、産業用地整備事業特別会計は、震災復興事業に伴い新設されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		29年度	28年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	140,275	1,433,550	△1,293,275	△90.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	140,272	1,430,949	△1,290,677	△90.2
	執 行 率	100.0	99.8	0.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	140,272	1,426,244	△1,285,972	△90.2
	執 行 率	100.0	99.5	0.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	4,705	△4,705	皆減
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	4,705	△4,705	皆減
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	4,705	△4,705	皆減



(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額1億4,027万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億4,027万1,998円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して12億9,067万7,387円(90.2%)減少している。

収入済額の内訳は、財産収入1億3,556万7,036円(96.6%)、繰越金470万4,962円(3.4%)である。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入1億3,382万3,296円(土地売払収入)、繰越金の前年度繰越金470万4,962円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	140,275,000	1,433,550,320	△1,293,275,320	△90.2
調 定 額	140,271,998	1,430,949,385	△1,290,677,387	△90.2
収 入 済 額	140,271,998	1,430,949,385	△1,290,677,387	△90.2
執 行 率	100.0	99.8	0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	135,567,036	96.6	947,265,345	66.2	△811,698,309	△85.7
2 繰 越 金	4,704,962	3.4	326,084,040	22.8	△321,379,078	△98.6
○ 市 債	—	—	157,600,000	11.0	△157,600,000	皆減
合 計	140,271,998	100.0	1,430,949,385	100.0	△1,290,677,387	△90.2

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額1億4,027万5,000円に対して、支出済額1億4,027万1,998円で、執行率100.0%となっており、不用額は3,002円である。

支出済額は、前年度と比較して12億8,597万2,425円(90.2%)減少している。

支出済額の内訳は、産業用地整備事業費257万9,904円(1.8%)、公債費1億7万9,892円(71.3%)、諸支出金3,761万2,202円(26.8%)であり、その詳細は表6のとおりである。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	140,275,000	1,433,550,320	△1,293,275,320	△90.2
支 出 済 額	140,271,998	1,426,244,423	△1,285,972,425	△90.2
執 行 率	100.0	99.5	0.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,002	7,305,897	△7,302,895	△100.0

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 産業用地整備事業費	2,579,904	1.8	479,628,131	33.6	△477,048,227	△99.5
産業用地整備事業費	2,579,904	1.8	479,628,131	33.6	△477,048,227	△99.5
須江地区事業費	2,493,504	1.8	331,085,662	23.2	△328,592,158	△99.2
不動町地区事業費	86,400	0.1	148,542,469	10.4	△148,456,069	△99.9
2 公 債 費	100,079,892	71.3	526,715,292	36.9	△426,635,400	△81.0
公 債 費	100,079,892	71.3	526,715,292	36.9	△426,635,400	△81.0
元 金	94,478,320	67.4	517,914,017	36.3	△423,435,697	△81.8
利 子	5,601,572	4.0	8,801,275	0.6	△3,199,703	△36.4
3 諸 支 出 金	37,612,202	26.8	419,901,000	29.4	△382,288,798	△91.0
繰 出 金	37,612,202	26.8	419,901,000	29.4	△382,288,798	△91.0
一般会計繰出金	37,612,202	26.8	419,901,000	29.4	△382,288,798	△91.0
合 計	140,271,998	100.0	1,426,244,423	100.0	△1,285,972,425	△90.2

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	29年度
年度当初元金未償還額	1,323,417,983
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	94,478,320
年度末元金未償還額	1,228,939,663
翌年度以降元利合計償還見込額	1,270,216,847



## (9) 国民健康保険事業特別会計

### ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況は、表1のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して1,301世帯減少の2万1,893世帯、被保険者数は前年度と比較して2,903人減少の3万6,079人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して1.8ポイント低下の24.6%となっている。

療養費支払状況は、表2のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して1億6,850万6,511円減少の127億1,444万3,342円、1世帯当たり給付額は前年度と比較して25,311円増加の58万754円となっている。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	146,405	147,805	△ 1,400	△ 0.9	
加 入 世 帯 数 (世帯)	21,893	23,194	△ 1,301	△ 5.6	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	35,956	38,638	△ 2,682	△ 6.9
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	123	344	△ 221	△ 64.2
	計 (人)	36,079	38,982	△ 2,903	△ 7.4
人口に占める被保険者数の割合 (%)	24.6	26.4	△ 1.8	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.6	1.7	△ 0.1	△ 5.9	

(注) 「人口」、「加入世帯数」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	14,735,024,360	14,993,001,928	△ 257,977,568	△ 1.7
保 険 者 負 担 金 (円)	12,714,443,342	12,882,949,853	△ 168,506,511	△ 1.3
1世帯当たり給付額 (円)	580,754	555,443	25,311	4.6
1人当たり給付額 (円)	352,406	330,485	21,921	6.6
受 診 総 件 数 (件)	678,496	721,717	△ 43,221	△ 6.0
1人当たりの受診件数 (件)	18.8	18.5	0.3	1.6

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 207 億 9,297 万 3 千円（前年度比 10 億 3,318 万 1 千円減）に対して、歳入総額 202 億 4,010 万円（前年度比 7 億 2,547 万 4 千円減、執行率 97.3%）、歳出総額 198 億 2,563 万 6 千円（前年度比 10 億 4,504 万 5 千円減、執行率 95.3%）で、歳入歳出差引額は 4 億 1,446 万 4 千円（前年度比 3 億 1,957 万 1 千円増）であり、実質収支額は 4 億 1,446 万 4 千円（前年度比 3 億 2,020 万 3 千円増）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		20,792,973	21,826,154	△ 1,033,181	△ 4.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	20,240,100	20,965,574	△ 725,474	△ 3.5
	執 行 率	97.3	96.1	1.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	19,825,636	20,870,681	△ 1,045,045	△ 5.0
	執 行 率	95.3	95.6	△ 0.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		414,464	94,893	319,571	336.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 繰 越 額	0	632	△ 632	皆減
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	632	△ 632	皆減
実 質 収 支 額		414,464	94,261	320,203	339.7
基 金 積 立 金		414,464	94,261	320,203	339.7
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 207 億 9,297 万 3,000 円に対して、調定額 213 億 4,628 万 8,749 円、収入済額 202 億 4,009 万 9,920 円で、執行率 97.3%、収入率 94.8%となっており、2 億 2,611 万 5,710 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 8 億 8,007 万 3,119 円である。

収入済額は前年度と比較して 7 億 2,547 万 3,929 円 (3.5%) 減少しているが、これは通常分で 5 億 8,731 万 7,929 円、震災関係分で 1 億 3,815 万 6,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 53 億 5,352 万 1,531 円 (療養給付費等負担金 31 億 9,402 万 9,531 円、特別調整交付金 11 億 3,818 万 5,000 円、普通調整交付金 8 億 6,854 万 4,000 円等)、前期高齢者交付金 48 億 6,534 万 1,961 円、共同事業交付金 41 億 360 万 7,158 円 (保険財政共同安定化事業交付金 35 億 9,747 万 4,205 円等)、国民健康保険税 36 億 208 万 1,394 円 (一般被保険者国民健康保険税 35 億 7,892 万 4,993 円、退職被保険者等国民健康保険税 2,315 万 6,401 円) である。

不納欠損額は前年度と比較して 6,846 万 6,331 円 (43.4%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 3 億 1,766 万 9,495 円 (26.5%) 減少している。

収入未済額の内訳は、全額国民健康保険税である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,792,973,000	21,826,154,000	△ 1,033,181,000	△ 4.7
調 定 額	21,346,288,749	22,320,965,842	△ 974,677,093	△ 4.4
収 入 済 額	20,240,099,920	20,965,573,849	△ 725,473,929	△ 3.5
執 行 率	97.3	96.1	1.2	—
収 入 率	94.8	93.9	0.9	—
不 納 欠 損 額	226,115,710	157,649,379	68,466,331	43.4
収 入 未 済 額	880,073,119	1,197,742,614	△ 317,669,495	△ 26.5

表5 款別決算状況

区 分	29年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 国民健康保険税	3,602,081,394	18.8	0	0.0	3,602,081,394	17.8	3,794,702,450	19.2
2 使用料及び手数料	1,474,727	0.0	0	0.0	1,474,727	0.0	2,269,800	0.0
3 国庫支出金	4,372,512,531	22.8	981,009,000	93.2	5,353,521,531	26.5	4,397,986,667	22.2
4 療養給付費等交付金	115,776,000	0.6	0	0.0	115,776,000	0.6	175,012,000	0.9
5 前期高齢者交付金	4,865,341,961	25.4	0	0.0	4,865,341,961	24.0	4,515,953,046	22.8
6 県支出金	804,669,327	4.2	71,506,000	6.8	876,175,327	4.3	890,282,303	4.5
7 共同事業交付金	4,103,607,158	21.4	0	0.0	4,103,607,158	20.3	4,476,766,796	22.6
8 財産収入	262,036	0.0	0	0.0	262,036	0.0	382,267	0.0
9 繰入金	1,246,302,836	6.5	0	0.0	1,246,302,836	6.2	1,450,822,322	7.3
10 繰越金	632,000	0.0	0	0.0	632,000	0.0	0	0.0
11 諸収入	74,924,950	0.4	0	0.0	74,924,950	0.4	70,725,198	0.4
合計	19,187,584,920	100.0	1,052,515,000	100.0	20,240,099,920	100.0	19,774,902,849	100.0



(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	3,794,702,450	18.1	△ 192,621,056	△ 5.1	0	-	△ 192,621,056	△ 5.1
0	0.0	2,269,800	0.0	△ 795,073	△ 35.0	0	-	△ 795,073	△ 35.0
1,107,427,000	93.0	5,505,413,667	26.3	△ 25,474,136	△ 0.6	△ 126,418,000	△ 11.4	△ 151,892,136	△ 2.8
0	0.0	175,012,000	0.8	△ 59,236,000	△ 33.8	0	-	△ 59,236,000	△ 33.8
0	0.0	4,515,953,046	21.5	349,388,915	7.7	0	-	349,388,915	7.7
83,244,000	7.0	973,526,303	4.6	△ 85,612,976	△ 9.6	△ 11,738,000	△ 14.1	△ 97,350,976	△ 10.0
0	0.0	4,476,766,796	21.4	△ 373,159,638	△ 8.3	0	-	△ 373,159,638	△ 8.3
0	0.0	382,267	0.0	△ 120,231	△ 31.5	0	-	△ 120,231	△ 31.5
0	0.0	1,450,822,322	6.9	△ 204,519,486	△ 14.1	0	-	△ 204,519,486	△ 14.1
0	0.0	0	0.0	632,000	皆増	0	-	632,000	皆増
0	0.0	70,725,198	0.3	4,199,752	5.9	0	-	4,199,752	5.9
1,190,671,000	100.0	20,965,573,849	100.0	△ 587,317,929	△ 3.0	△ 138,156,000	△ 11.6	△ 725,473,929	△ 3.5

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	医療 給付費 分	調定額	2,609,140,392	2,741,197,869	△132,057,477	△4.8
		収入済額	2,431,694,364	2,519,947,370	△88,253,006	△3.5
		収入率	93.2	91.9	1.3	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	177,446,028	221,250,499	△43,804,471	△19.8
	後期高齢者 支援金 分	調定額	647,005,408	677,192,331	△30,186,923	△4.5
		収入済額	603,035,505	622,518,435	△19,482,930	△3.1
		収入率	93.2	91.9	1.3	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	43,969,903	54,673,896	△10,703,993	△19.6
	介護 付金 分	調定額	251,783,300	274,098,100	△22,314,800	△8.1
		収入済額	227,459,490	244,863,482	△17,403,992	△7.1
		収入率	90.3	89.3	1.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	24,323,810	29,234,618	△4,910,808	△16.8
	計	調定額	3,507,929,100	3,692,488,300	△184,559,200	△5.0
収入済額		3,262,189,359	3,387,329,287	△125,139,928	△3.7	
収入率		93.0	91.7	1.3	—	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		245,739,741	305,159,013	△59,419,272	△19.5	
滞 納 繰 越 分	医療 給付費 分	調定額	875,929,320	1,070,508,029	△194,578,709	△18.2
		収入済額	249,584,618	299,014,041	△49,429,423	△16.5
		収入率	28.5	27.9	0.6	—
		不納欠損額	165,326,840	118,336,654	46,990,186	39.7
		収入未済額	461,017,862	653,157,334	△192,139,472	△29.4
	後期高齢者 支援金 分	調定額	214,344,839	256,892,879	△42,548,040	△16.6
		収入済額	61,735,609	73,354,126	△11,618,517	△15.8
		収入率	28.8	28.6	0.2	—
		不納欠損額	39,658,069	25,394,043	14,264,026	56.2
		収入未済額	112,951,161	158,144,710	△45,193,549	△28.6
	介護 付金 分	調定額	110,066,964	130,205,235	△20,138,271	△15.5
		収入済額	28,571,808	35,004,996	△6,433,188	△18.4
		収入率	26.0	26.9	△0.9	—
		不納欠損額	21,130,801	13,918,682	7,212,119	51.8
		収入未済額	60,364,355	81,281,557	△20,917,202	△25.7
	計	調定額	1,200,341,123	1,457,606,143	△257,265,020	△17.6
収入済額		339,892,035	407,373,163	△67,481,128	△16.6	
収入率		28.3	27.9	0.4	—	
不納欠損額		226,115,710	157,649,379	68,466,331	43.4	
収入未済額		634,333,378	892,583,601	△258,250,223	△28.9	
合 計	調定額	4,708,270,223	5,150,094,443	△441,824,220	△8.6	
	収入済額	3,602,081,394	3,794,702,450	△192,621,056	△5.1	
	収入率	76.5	73.7	2.8	—	
	不納欠損額	226,115,710	157,649,379	68,466,331	43.4	
	収入未済額	880,073,119	1,197,742,614	△317,669,495	△26.5	

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	29年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	222,665,324	7,739	121,706,034	0	0	7,984	100,959,290
退職被保険者	3,450,386	243	1,744,008	0	0	232	1,706,378
合 計	226,115,710	7,982	123,450,042	0	0	8,216	102,665,668

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8、9 のとおりである。

予算現額 207 億 9,297 万 3,000 円に対して、支出済額 198 億 2,563 万 5,873 円で、執行率 95.3%となっており、不用額は 9 億 6,733 万 7,127 円である。

支出済額は前年度と比較して 10 億 4,504 万 5,082 円(5.0%)減少しているが、これは通常分で 10 億 1,682 万 215 円、震災関係分で 2,822 万 4,867 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 128 億 1,597 万 9,454 円（一般被保険者療養給付費 114 億 3,347 万 5,641 円等）、共同事業拠出金 38 億 6,075 万 382 円（保険財政共同安定化事業拠出金 34 億 2,485 万 763 円等）、後期高齢者支援金等 19 億 7,842 万 6,305 円である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,792,973,000	21,826,154,000	△ 1,033,181,000	△ 4.7
支 出 済 額	19,825,635,873	20,870,680,955	△ 1,045,045,082	△ 5.0
執 行 率	95.3	95.6	△ 0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	632,000	△ 632,000	皆減
不 用 額	967,337,127	954,841,045	12,496,082	1.3

表 9 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	104,041,162	0.5	685,440	0.1	104,726,602	0.5	98,921,016	0.5
2 保 険 給 付 費	11,975,160,489	63.1	840,818,965	99.9	12,815,979,454	64.6	12,187,078,669	60.9
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,978,426,305	10.4	0	0.0	1,978,426,305	10.0	2,213,610,609	11.1
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	7,650,804	0.0	0	0.0	7,650,804	0.0	1,579,592	0.0
5 老 人 保 健 拠 出 金	49,004	0.0	0	0.0	49,004	0.0	77,007	0.0
6 介 護 納 付 金	791,746,838	4.2	0	0.0	791,746,838	4.0	797,994,495	4.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,860,750,382	20.3	0	0.0	3,860,750,382	19.5	4,450,391,032	22.3
8 保 健 事 業 費	144,861,747	0.8	0	0.0	144,861,747	0.7	142,426,903	0.7
9 基 金 積 立 金	262,036	0.0	0	0.0	262,036	0.0	382,267	0.0
10 諸 支 出 金	121,182,701	0.6	0	0.0	121,182,701	0.6	108,490,093	0.5
11 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,984,131,468	100.0	841,504,405	100.0	19,825,635,873	100.0	20,000,951,683	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
554,582	0.1	99,475,598	0.5	5,120,146	5.2	130,858	23.6	5,251,004	5.3
823,762,690	94.7	13,010,841,359	62.3	△ 211,918,180	△ 1.7	17,056,275	2.1	△ 194,861,905	△ 1.5
0	0.0	2,213,610,609	10.6	△ 235,184,304	△ 10.6	0	-	△ 235,184,304	△ 10.6
0	0.0	1,579,592	0.0	6,071,212	384.4	0	-	6,071,212	384.4
0	0.0	77,007	0.0	△ 28,003	△ 36.4	0	-	△ 28,003	△ 36.4
0	0.0	797,994,495	3.8	△ 6,247,657	△ 0.8	0	-	△ 6,247,657	△ 0.8
0	0.0	4,450,391,032	21.3	△ 589,640,650	△ 13.2	0	-	△ 589,640,650	△ 13.2
0	0.0	142,426,903	0.7	2,434,844	1.7	0	-	2,434,844	1.7
0	0.0	382,267	0.0	△ 120,231	△ 31.5	0	-	△ 120,231	△ 31.5
45,412,000	5.2	153,902,093	0.7	12,692,608	11.7	△ 45,412,000	皆減	△ 32,719,392	△ 21.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
869,729,272	100.0	20,870,680,955	100.0	△ 1,016,820,215	△ 5.1	△ 28,224,867	△ 3.2	△ 1,045,045,082	△ 5.0



(10) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して466人増加の2万3,736人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.5ポイント上昇の16.2%となっている。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		146,405	147,805	△ 1,400	△ 0.9
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	23,640	23,152	488	2.1
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	96	118	△ 22	△ 18.6
	計 (人)	23,736	23,270	466	2.0
人口に占める被保険者数の割合 (%)		16.2	15.7	0.5	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 18 億 4,735 万 5 千円に対して、歳入総額 17 億 2,971 万 1 千円（前年度比 1 億 6,247 万 4 千円増、執行率 93.6%）、歳出総額 17 億 1,230 万 1 千円（前年度比 1 億 5,704 万 4 千円増、執行率 92.7%）で、歳入歳出差引額は 1,741 万円（前年度比 543 万円増）であり、実質収支額は 1,741 万円（前年度比 543 万円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算収支の内容は、全て通常分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,847,355	1,755,443	91,912	5.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,729,711	1,567,237	162,474	10.4
	執 行 率	93.6	89.3	4.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,712,301	1,555,257	157,044	10.1
	執 行 率	92.7	88.6	4.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額		17,410	11,980	5,430	45.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		17,410	11,980	5,430	45.3
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		17,410	11,980	5,430	45.3



(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3～5のとおりである。

予算現額 18 億 4,735 万 5,000 円に対して、調定額 17 億 5,532 万 8,221 円、収入済額 17 億 2,971 万 701 円で、執行率 93.6%、収入率 98.5%となっており、899 万 6,800 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1,662 万 720 円である。

収入済額は前年度と比較して 1 億 6,247 万 4,088 円（10.4%）増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 11 億 6,747 万 8,980 円、繰入金 5 億 1,499 万 3,268 円（保険基盤安定繰入金 4 億 1,119 万 841 円等）である。

不納欠損額は前年度と比較して 162 万 6,600 円（22.1%）増加している。

不納欠損額の内訳は、表6のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 620 万 1,580 円（27.2%）減少している。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,847,355,000	1,755,443,000	91,912,000	5.2
調 定 額	1,755,328,221	1,597,429,113	157,899,108	9.9
収 入 済 額	1,729,710,701	1,567,236,613	162,474,088	10.4
執 行 率	93.6	89.3	4.3	—
収 入 率	98.5	98.1	0.4	—
不 納 欠 損 額	8,996,800	7,370,200	1,626,600	22.1
収 入 未 済 額	16,620,720	22,822,300	△ 6,201,580	△ 27.2

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,167,478,980	67.5	1,054,611,100	67.3	112,867,880	10.7
2 使用料及び手数料	12,300	0.0	35,300	0.0	△ 23,000	△ 65.2
3 繰 入 金	514,993,268	29.8	470,023,257	30.0	44,970,011	9.6
4 繰 越 金	11,980,000	0.7	9,647,500	0.6	2,332,500	24.2
5 諸 収 入	35,246,153	2.0	32,919,456	2.1	2,326,697	7.1
合 計	1,729,710,701	100.0	1,567,236,613	100.0	162,474,088	10.4

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		29年度	28年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	747,959,300	667,749,100	80,210,200	12.0
		収入済額	750,226,400	669,248,600	80,977,800	12.1
		収入率	100.3	100.2	0.1	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	△ 2,267,100	△ 1,499,500	△ 767,600	-
	普通徴収 保険料	調定額	420,359,100	395,166,600	25,192,500	6.4
		収入済額	412,340,280	381,803,500	30,536,780	8.0
		収入率	98.1	96.6	1.5	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	8,018,820	13,363,100	△ 5,344,280	△ 40.0
	計	調定額	1,168,318,400	1,062,915,700	105,402,700	9.9
		収入済額	1,162,566,680	1,051,052,100	111,514,580	10.6
		収入率	99.5	98.9	0.6	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	5,751,720	11,863,600	△ 6,111,880	△ 51.5
滞納繰越分	普通徴収 保険料	調定額	24,778,100	21,887,900	2,890,200	13.2
		収入済額	4,912,300	3,559,000	1,353,300	38.0
		収入率	19.8	16.3	3.5	-
		不納欠損額	8,996,800	7,370,200	1,626,600	22.1
		収入未済額	10,869,000	10,958,700	△ 89,700	△ 0.8
合計	調定額	1,193,096,500	1,084,803,600	108,292,900	10.0	
	収入済額	1,167,478,980	1,054,611,100	112,867,880	10.7	
	収入率	97.9	97.2	0.7	-	
	不納欠損額	8,996,800	7,370,200	1,626,600	22.1	
	収入未済額	16,620,720	22,822,300	△ 6,201,580	△ 27.2	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効完成	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件数	金額
後期高齢者医療保険料		1,391	8,996,800

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 18 億 4,735 万 5,000 円に対して、支出済額 17 億 1,230 万 601 円で、執行率 92.7%となっており、不用額は 1 億 3,505 万 4,399 円である。

支出済額は前年度と比較して 1 億 5,704 万 3,988 円（10.1%）増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 15 億 7,349 万 8,341 円である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,847,355,000	1,755,443,000	91,912,000	5.2
支 出 済 額	1,712,300,601	1,555,256,613	157,043,988	10.1
執 行 率	92.7	88.6	4.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	135,054,399	200,186,387	△ 65,131,988	△ 32.5

表 8 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	79,944,800	4.7	24,378,102	1.6	55,566,698	227.9
2 保 健 事 業 費	53,880,760	3.1	50,596,483	3.3	3,284,277	6.5
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,573,498,341	91.9	1,475,796,328	94.9	97,702,013	6.6
4 諸 支 出 金	4,976,700	0.3	4,485,700	0.3	491,000	10.9
合 計	1,712,300,601	100.0	1,555,256,613	100.0	157,043,988	10.1



## (11) 介護保険事業特別会計

### ア 業務実績の状況

被保険者等の状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して709人増加の4万6,238人、認定者数は前年度と比較して254人増加の9,166人、利用者数は前年度と比較して156人増加の7,479人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して0.6ポイント低下の81.6%となっている。

サービス種類別の給付状況は、表2のとおりである。

居宅系介護サービス、地域密着型系介護サービス及び施設系介護サービスの給付等がそれぞれ増加したことにより、給付額は前年度と比較して3億6,819万117円増加の115億1,957万5,113円となっている。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
被 保 険 者 数	46,238	100.0	45,529	100.0	709	1.6
第1号被保険者数	46,021	99.5	45,310	99.5	711	1.6
第2号被保険者数	217	0.5	219	0.5	△2	△0.9
認 定 者 数	9,166	100.0	8,912	100.0	254	2.9
要 支 援 計	3,281	35.8	3,112	34.9	169	5.4
要 支 援 1	1,566	17.1	1,457	16.3	109	7.5
要 支 援 2	1,715	18.7	1,655	18.6	60	3.6
要 介 護 計	5,885	64.2	5,800	65.1	85	1.5
要 介 護 1	1,527	16.7	1,550	17.4	△23	△1.5
要 介 護 2	1,409	15.4	1,397	15.7	12	0.9
要 介 護 3	1,102	12.0	1,066	12.0	36	3.4
要 介 護 4	1,169	12.8	1,105	12.4	64	5.8
要 介 護 5	678	7.4	682	7.7	△4	△0.6
利 用 者 数	7,479	100.0	7,323	100.0	156	2.1
施 設 サ ー ビ ス	1,439	19.2	1,440	19.7	△1	△0.1
居 宅 サ ー ビ ス	4,855	64.9	4,842	66.1	13	0.3
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,185	15.8	1,041	14.2	144	13.8
認定者数に対する利用者数の割合	81.6	—	82.2	—	△0.6	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区分		29年度		28年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
居宅 (介護 予防) 系	訪問介護	792,783,225	6.9	783,092,102	7.0	9,691,123	1.2
	訪問入浴介護	148,713,090	1.3	149,722,212	1.3	△ 1,009,122	△ 0.7
	訪問看護	368,741,532	3.2	352,627,410	3.2	16,114,122	4.6
	訪問リハビリテーション	81,319,141	0.7	68,232,071	0.6	13,087,070	19.2
	居宅療養管理指導	54,202,378	0.5	56,425,806	0.5	△ 2,223,428	△ 3.9
	通所介護	1,201,764,110	10.4	1,251,775,185	11.2	△ 50,011,075	△ 4.0
	通所リハビリテーション	400,386,053	3.5	387,009,066	3.5	13,376,987	3.5
	短期入所	565,873,961	4.9	548,077,790	4.9	17,796,171	3.2
	福祉用具貸与	383,490,624	3.3	360,377,478	3.2	23,113,146	6.4
	小計	3,997,274,114	34.7	3,957,339,120	35.5	39,934,994	1.0
福祉用具購入費		25,909,062	0.2	23,214,259	0.2	2,694,803	11.6
住宅改修費		47,097,689	0.4	43,602,481	0.4	3,495,208	8.0
介護予防支援・居宅介護支援		626,319,606	5.4	616,071,336	5.5	10,248,270	1.7
特定施設入居者生活介護		183,458,487	1.6	176,180,072	1.6	7,278,415	4.1
地域 密着型 (介護 予防) 系	地域密着型通所介護	582,757,554	5.1	501,147,241	4.5	81,610,313	16.3
	認知症対応型通所介護	36,935,815	0.3	39,724,496	0.4	△ 2,788,681	△ 7.0
	小規模多機能型居宅介護	296,192,392	2.6	239,176,223	2.1	57,016,169	23.8
	認知症対応型 共同生活介護	979,805,550	8.5	912,779,861	8.2	67,025,689	7.3
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	182,968,309	1.6	185,231,405	1.7	△ 2,263,096	△ 1.2
	看護小規模多機能型 居宅介護	58,458,209	0.5	57,896,947	0.5	561,262	1.0
	小計	2,137,117,829	18.6	1,935,956,173	17.4	201,161,656	10.4
施設 系	介護老人福祉施設	2,110,133,381	18.3	2,027,420,664	18.2	82,712,717	4.1
	介護老人保健施設	2,388,670,129	20.7	2,367,246,415	21.2	21,423,714	0.9
	介護療養型医療施設	3,594,816	0.0	4,354,476	0.0	△ 759,660	△ 17.4
	小計	4,502,398,326	39.1	4,399,021,555	39.4	103,376,771	2.3
合計		11,519,575,113	100.0	11,151,384,996	100.0	368,190,117	3.3

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額138億3,723万円(前年度比6,180万4千円増)に対して、歳入総額135億7,524万6千円(前年度比2億6,323万2千円増、執行率98.1%)、歳出総額135億6,966万9千円(前年度比3億8,468万7千円増、執行率98.1%)で、歳入歳出差引額は557万7千円(前年度比1億2,145万5千円減)であり、実質収支額は557万7千円(前年度比1億2,145万5千円減)の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		29年度	28年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	13,837,230	13,775,426	61,804	0.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	13,575,246	13,312,014	263,232	2.0
	執 行 率	98.1	96.6	1.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	13,569,669	13,184,982	384,687	2.9
	執 行 率	98.1	95.7	2.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		5,577	127,032	△ 121,455	△ 95.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額 事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		5,577	127,032	△ 121,455	△ 95.6
基 金 積 立 金		5,577	127,032	△ 121,455	△ 95.6
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 138 億 3,723 万円に対して、調定額 136 億 6,919 万 1,704 円、収入済額 135 億 7,524 万 6,178 円で、執行率 98.1%、収入率 99.3%となっており、3,122 万 9,060 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 6,271 万 6,466 円である。

収入済額は前年度と比較して 2 億 6,323 万 2,338 円（2.0%）増加しているが、これは通常分で 2 億 6,469 万 4,245 円が増加し、震災関係分で 146 万 1,907 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 35 億 9,963 万 2,893 円、国庫支出金 33 億 706 万 7,993 円（介護給付費負担金 22 億 1,107 万 6,443 円、調整交付金 8 億 1,819 万 8,000 円等）、介護保険料 27 億 7,510 万 8,694 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 329 万 8,160 円（11.8%）増加している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 446 万 614 円（6.6%）減少している。

収入未済額は、全額介護保険料である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,837,230,000	13,775,426,000	61,804,000	0.4
調 定 額	13,669,191,704	13,407,121,820	262,069,884	2.0
収 入 済 額	13,575,246,178	13,312,013,840	263,232,338	2.0
執 行 率	98.1	96.6	1.5	—
収 入 率	99.3	99.3	0.0	—
不 納 欠 損 額	31,229,060	27,930,900	3,298,160	11.8
収 入 未 済 額	62,716,466	67,177,080	△ 4,460,614	△ 6.6





表5 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 介護保険料	2,744,500,945	20.7	30,607,749	10.5	2,775,108,694	20.4	2,691,255,424	20.7
2 使用料及び手数料	19,400	0.0	0	0.0	19,400	0.0	50,800	0.0
3 国庫支出金	3,206,941,359	24.1	100,126,634	34.2	3,307,067,993	24.4	3,227,063,308	24.8
4 支払基金交付金	3,517,812,042	26.5	81,820,851	28.0	3,599,632,893	26.5	3,411,928,694	26.2
5 県支出金	1,897,128,230	14.3	43,488,995	14.9	1,940,617,225	14.3	1,847,203,012	14.2
6 財産収入	112,922	0.0	0	0.0	112,922	0.0	162,480	0.0
7 繰入金	1,915,700,740	14.4	36,527,166	12.5	1,952,227,906	14.4	1,833,962,832	14.1
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	459,145	0.0	0	0.0	459,145	0.0	6,353,988	0.0
合計	13,282,674,783	100.0	292,571,395	100.0	13,575,246,178	100.0	13,017,980,538	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
30,662,396	10.4	2,721,917,820	20.4	53,245,521	2.0	△ 54,647	△ 0.2	53,190,874	2.0
0	0.0	50,800	0.0	△ 31,400	△ 61.8	0	-	△ 31,400	△ 61.8
100,443,519	34.2	3,327,506,827	25.0	△ 20,121,949	△ 0.6	△ 316,885	△ 0.3	△ 20,438,834	△ 0.6
82,223,306	28.0	3,494,152,000	26.2	105,883,348	3.1	△ 402,455	△ 0.5	105,480,893	3.0
43,997,248	15.0	1,891,200,260	14.2	49,925,218	2.7	△ 508,253	△ 1.2	49,416,965	2.6
0	0.0	162,480	0.0	△ 49,558	△ 30.5	0	-	△ 49,558	△ 30.5
36,706,833	12.5	1,870,669,665	14.1	81,737,908	4.5	△ 179,667	△ 0.5	81,558,241	4.4
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	6,353,988	0.0	△ 5,894,843	△ 92.8	0	-	△ 5,894,843	△ 92.8
294,033,302	100.0	13,312,013,840	100.0	264,694,245	2.0	△ 1,461,907	△ 0.5	263,232,338	2.0

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収料 保険料	調定額	2,520,072,860	2,491,063,040	29,009,820	1.2
		収入済額	2,523,401,320	2,494,423,540	28,977,780	1.2
		収入率	100.1	100.1	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△ 3,328,460	△ 3,360,500	32,040	—
	普通徴収料 保険料	調定額	278,393,340	258,617,680	19,775,660	7.6
		収入済額	244,733,994	221,958,800	22,775,194	10.3
		収入率	87.9	85.8	2.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	33,659,346	36,658,880	△ 2,999,534	△ 8.2
	計	調定額	2,798,466,200	2,749,680,720	48,785,480	1.8
		収入済額	2,768,135,314	2,716,382,340	51,752,974	1.9
		収入率	98.9	98.8	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	30,330,886	33,298,380	△ 2,967,494	△ 8.9
	滞納繰越分	普通徴収料 保険料	調定額	70,588,020	67,345,080	3,242,940
収入済額			6,973,380	5,535,480	1,437,900	26.0
収入率			9.9	8.2	1.7	—
不納欠損額			31,229,060	27,930,900	3,298,160	11.8
収入未済額			32,385,580	33,878,700	△ 1,493,120	△ 4.4
合 計	調定額	2,869,054,220	2,817,025,800	52,028,420	1.8	
	収入済額	2,775,108,694	2,721,917,820	53,190,874	2.0	
	収入率	96.7	96.6	0.1	—	
	不納欠損額	31,229,060	27,930,900	3,298,160	11.8	
	収入未済額	62,716,466	67,177,080	△ 4,460,614	△ 6.6	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効完成	
		介護保険法第200条第1項	
		件数	金額
介護保険料		3,399	31,229,060



(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8、9 のとおりである。

予算現額 138 億 3,723 万円に対して、支出済額 135 億 6,966 万 9,521 円で、執行率 98.1%となっており、不用額は 2 億 6,756 万 479 円である。

支出済額は前年度と比較して 3 億 8,468 万 8,135 円 (2.9%) 増加しているが、これは通常分で 3 億 8,615 万 42 円が増加し、震災関係分で 146 万 1,907 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 123 億 638 万 8,762 円 (施設介護サービス給付費 45 億 239 万 8,326 円、居宅介護サービス給付費 38 億 3,843 万 3,234 円、地域密着型介護サービス給付費 21 億 1,352 万 9,975 円等) である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,837,230,000	13,775,426,000	61,804,000	0.4
支 出 済 額	13,569,669,521	13,184,981,386	384,688,135	2.9
執 行 率	98.1	95.7	2.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	267,560,479	590,444,614	△ 322,884,135	△ 54.7

表 9 款別決算状況

区 分	29年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	200,083,319	1.5	0	0.0	200,083,319	1.5	246,504,712	1.9
2 保 険 給 付 費	12,026,250,558	90.6	280,138,204	95.8	12,306,388,762	90.7	11,667,615,847	90.5
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	851,107,981	6.4	12,433,191	4.2	863,541,172	6.4	728,309,587	5.6
5 保 健 福 祉 事 業 費	3,805,601	0.0	0	0.0	3,805,601	0.0	4,060,704	0.0
6 基 金 積 立 金	112,922	0.0	0	0.0	112,922	0.0	162,480	0.0
7 諸 支 出 金	195,737,745	1.5	0	0.0	195,737,745	1.4	244,294,754	1.9
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,277,098,126	100.0	292,571,395	100.0	13,569,669,521	100.0	12,890,948,084	100.0

(単位：円・%)

28年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	246,504,712	1.9	△ 46,421,393	△ 18.8	0	-	△ 46,421,393	△ 18.8		
284,536,149	96.8	11,952,151,996	90.6	358,634,711	3.1	△ 4,397,945	△ 1.5	354,236,766	3.0		
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-		
9,497,153	3.2	737,806,740	5.6	122,798,394	16.9	2,936,038	30.9	125,734,432	17.0		
0	0.0	4,060,704	0.0	△ 255,103	△ 6.3	0	-	△ 255,103	△ 6.3		
0	0.0	162,480	0.0	△ 49,558	△ 30.5	0	-	△ 49,558	△ 30.5		
0	0.0	244,294,754	1.9	△ 48,557,009	△ 19.9	0	-	△ 48,557,009	△ 19.9		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
294,033,302	100.0	13,184,981,386	100.0	386,150,042	3.0	△ 1,461,907	△ 0.5	384,688,135	2.9		





## 6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 87 億 9,971 万 2 千円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

### 各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	7,459,978	12,006,573	△ 4,546,595	△ 37.9	
特 別 会 計	1,339,734	3,423,839	△ 2,084,105	△ 60.9	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	—
	水産物地方卸売市場事業	0	3,083	△ 3,083	皆減
	下 水 道 事 業	521,303	2,082,116	△ 1,560,813	△ 75.0
	漁業集落排水事業	0	0	0	—
	農業集落排水事業	0	0	0	—
	浄化槽整備事業	541	2,956	△ 2,415	△ 81.7
	市街地開発事業	380,439	1,097,706	△ 717,267	△ 65.3
	産業用地整備事業	0	4,705	△ 4,705	皆減
	国民健康保険事業	414,464	94,261	320,203	339.7
	後期高齢者医療	17,410	11,980	5,430	45.3
	介護保険事業	5,577	127,032	△ 121,455	△ 95.6
	合 計	8,799,712	15,430,412	△ 6,630,700	△ 43.0

## 7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### 財産年度末現在高の状況

区 分	決算年度末 現在高 (A)	前年度末 現在高 (B)	比較増減				
			(A) - (B)	増減率 (%)			
1 公 有 財 産	(1) 土地及び建物	土地 (㎡)	42,636,723.75	42,591,869.50	44,854.25	0.1	
		行政財産 (㎡)	14,634,970.00	15,130,935.53	△ 495,965.53	△ 3.3	
			普通財産 (㎡)	28,001,753.75	27,460,933.97	540,819.78	2.0
		建物 (延面積) (㎡)	1,025,887.11	959,804.70	66,082.41	6.9	
			行政財産 (㎡)	964,221.68	895,578.57	68,643.11	7.7
				普通財産 (㎡)	61,665.43	64,226.13	△ 2,560.70
	(2) 山林 (上記土地の内区分)	山林 (㎡)	29,479,521.08	29,479,521.08	0.00	0.0	
		行政財産 (㎡)	5,127,236.45	5,127,236.45	0.00	0.0	
			普通財産 (㎡)	24,352,284.63	24,352,284.63	0.00	0.0
		立木の推定蓄積量 (㎥)	398,418.54	395,501.44	2,917.10	0.7	
		行政財産 (㎥)	76,643.19	75,924.59	718.60	0.9	
			普通財産 (㎥)	321,775.35	319,576.85	2,198.50	0.7
	(3) 物権 (地上権) (㎡)	14,817.52	14,817.52	0.00	0.0		
(4) 有価証券 (株券) (千円)	504,688	504,689	△ 1	△0.0			
(5) 出資による権利 (千円)	1,891,864	1,891,083	781	0.0			
2 物 品 (点)	1,158	1,133	25	2.2			
3 債 権	奨学金貸付金 (千円)	340,024	343,410	△ 3,386	△ 1.0		
	地域総合整備資金貸付金 (千円)	600,972	680,422	△ 79,450	△ 11.7		
	離島航路事業経営安定資金貸付金 (千円)	51,000	51,000	0	0.0		
	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金 (千円)	5,416,764	5,858,952	△ 442,188	△ 7.5		
	計 (千円)	6,408,760	6,933,784	△ 525,024	△ 7.6		

(注1) 東日本大震災で被災した建物であっても、撤去されていないものについては、行政財産又は普通財産となっている。

(注2) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注3) 物品の増加25点は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳								
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲 与	用途廃止	分類替	撤 去	その他
0.00	132,409.08	323.00	△ 48,145.30	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 39,732.53
0.00	73,870.24	0.00	0.00	0.00	△ 410,728.28	90,368.60	0.00	△ 249,476.09
0.00	58,538.84	323.00	△ 48,145.30	0.00	410,728.28	△ 90,368.60	0.00	209,743.56
49,414.28	0.00	0.00	0.00	△ 116.76	0.00	0.00	△ 6,208.03	22,992.92
49,414.28	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 929.43	0.00	△ 3,647.79	23,806.05
0.00	0.00	0.00	0.00	△ 116.76	929.43	0.00	△ 2,560.24	△ 813.13
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの

買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの

寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの

売 払 い：売り払ったもの

譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの

用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの

分 類 替：既存の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの

撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの

そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(平成30年3月31日現在)

区	分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基	174,105,663	198,289,188	△ 24,183,525	△ 12.2
	金(千円)				
(1)	財政調整基金(千円)	16,821,392	14,922,070	1,899,322	12.7
(2)	減債基金(千円)	3,427,418	3,426,640	778	0.0
(3)	公共施設等整備基金(千円)	2,001,195	1,001,045	1,000,150	99.9
(4)	国際交流基金(千円)	103,345	97,398	5,947	6.1
(5)	21世紀の田園文化創造基金(千円)	651,132	512,687	138,445	27.0
(6)	篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	0.0
(7)	奨学資金基金(千円)	205,936	252,184	△ 46,248	△ 18.3
(8)	榊山大教職員等研修基金(千円)	15,543	15,541	2	0.0
(9)	長寿社会対策基金(千円)	309,798	309,735	63	0.0
(10)	国民健康保険事業財政調整基金(千円)	1,928,481	1,833,958	94,523	5.2
(11)	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	0.0
(12)	介護保険事業財政調整基金(千円)	776,825	649,680	127,145	19.6
(13)	毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金(千円)	28,659	28,656	3	0.0
(14)	(仮称)石巻市民文化ホール 建設基金(千円)	2,082,121	2,076,866	5,255	0.3
(15)	優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	0.0
(16)	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,689	53,687	2	0.0
(17)	道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	0.0
(18)	電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	160,201	165,358	△ 5,157	△ 3.1
(19)	電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	54,015	60,845	△ 6,830	△ 11.2
(20)	地域づくり基金(千円)	2,912,812	2,525,554	387,258	15.3
(21)	がんばる石巻応援基金(千円)	332,898	406,278	△ 73,380	△ 18.1
(22)	震災復興基金(千円)	24,380,753	30,829,001	△ 6,448,248	△ 20.9
(23)	東日本大震災復興交付金基金(千円)	112,756,743	136,496,456	△ 23,739,713	△ 17.4
(24)	震災復興土地基金(千円)	1,000,846	1,000,751	95	0.0
(25)	被災市街地復興土地地区画整理事業 清算基金(千円)	273,994	201,747	72,247	35.8
(26)	石巻市営住宅管理運営基金(千円)	3,484,867	1,080,051	2,404,816	222.7

## 別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類	0		1	厨房器具類2 (1)	△ 1
事務用機器類	2	事務用器具類 (1) 計算・計数機器類 (1)	7	複写謄写機器類 (1) 計算・計数機器類 (6)	△ 5
維持管理機器類	7	動力・熱源機器類 (7)	0		7
計量器、測量機器類	1	一般計量測定機器類 (1)	1	秤類 (1)	0
体育、保育用器具類	2	保育用具類 (2)	0		2
儀式、葬祭用器具類	2	葬儀用器具類 (2)	0		2
車両類	31	乗用自動車類 (3) 貨物自動車類 (2) 軽自動車類 (3) 特殊自動車類 (8) 特殊用途自動車類 (2) 緊急自動車類 (13)	13	乗用自動車類 (5) 貨物自動車類 (2) 貸客両用自動車類 (2) 緊急自動車類 (4)	18
車両整備及び、付属機器類	2	車両付属機器類 (2)	0		2
共通	0		1	放送設備 (1)	△ 1
保健体育	1	プール用水泳用具 (1)	0		1
合 計	48		23		25

## 【付記】

- (1) 物品 48 点の増加の主なものは、車両類 31 点の増加によるもので、緊急自動車類（小型動力ポンプ付積載車等）13 点、特殊自動車類（コンバインなどの農業用機器類）8 点などである。
- (2) 物品 23 点の減少の主なものは、車両類 13 点の減少によるもので、乗用自動車類（普通乗用自動車等）5 点、緊急自動車類（小型動力ポンプ付積載車等）4 点などである。



## 平成29年度石巻市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成29年度	石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
平成29年度	石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
平成29年度	石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
平成29年度	石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
平成29年度	石巻市震災復興土地基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

平成30年7月5日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成29年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成29年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 29 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

### 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	41,484,000円	146,000円	41,630,000円
	貸 付 金	4,516,000円	△ 146,000円	4,370,000円

#### イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金 預 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高	35件 4,516,000円	41,484,000円	46,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	0円	0円	
	償 還 金	当 該 年 度 分	0円	0円
		当 該 年 度 前	△ 2件 △ 146,000円	146,000円
		計	△ 2件 △ 146,000円	146,000円
年 度 末 現 在 高	33件 4,370,000円	41,630,000円	46,000,000円	



## 2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

平成29年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は7,000万円である。

### 優良家畜導入資金貸付基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	65,769,577円		220,000円		65,989,577円	
	貸 付 金	11頭分	4,230,423円	△1頭分	△220,000円	10頭分	4,010,423円

#### イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		11頭分	4,230,423円	65,769,577円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	1頭分	869,000円	△ 869,000円	0円
	償 還 金	△2頭分	△ 1,089,000円	1,089,000円	0円
年 度 末 現 在 高		10頭分	4,010,423円	65,989,577円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

### 3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 29 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,368 万 9,480 円である。

#### 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

##### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		53,686,816円		2,664円		53,689,480円	
内 訳	現 金 預 金	43,679,173円		2,999,758円		46,678,931円	
	動 産（肉用牛）	20頭	10,007,643円	△ 6頭	△2,997,094円	14頭	7,010,549円

##### イ 運用の状況

区 分		動 産（肉用牛）		現 金 預 金		基 金	
年度当初現在高		20頭	10,007,643円	43,679,173円		53,686,816円	
運 用 高	貸 付	0頭	0円	0円		0円	
	返 納	△ 6頭	△ 2,997,094円	2,997,094円		0円	
	運 用 収 入	—	—	2,664円		2,664円	
国庫相当額返還金		0頭	0円	0円		0円	
年度末現在高		14頭	7,010,549円	46,678,931円		53,689,480円	

#### 4 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 29 年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、年度末現在高は 2 億円である。

#### 道路用地取得基金運用状況

##### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金 預 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

##### イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金 預 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円	0円
	売 払	0件	0.00㎡	0円	0円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円

## 5 震災復興土地基金

本基金は、東日本大震災からの復興事業を推進するために必要な土地の取得を迅速に進めるため、石巻市震災復興土地基金条例（平成 26 年石巻市条例第 2 号）に基づき設置されたものである。

平成 29 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 10 億 84 万 6,114 円である。

### 震災復興土地基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金		1,000,751,087円	95,027円	1,000,846,114円	
内 訳	現 金 預 金	674,673,388円	184,654,493円	859,327,881円	
	土 地	面 積	15,324.09㎡	8,455.13㎡	23,779.22㎡
		金 額	326,077,699円	△184,559,466円	141,518,233円

#### イ 運用の状況

区 分		土 地		現 金 預 金	基 金	
年度当初現在高		17件	15,324.09㎡	326,077,699円	674,673,388円	1,000,751,087円
運 用 高	取 得	43件	22,554.72㎡	116,189,639円	△116,189,639円	0円
	売 払	△12件	△14,099.59㎡	△300,749,105円	300,749,105円	0円
	運用収入	—	—	—	95,027円	95,027円
年度末現在高		48件	23,779.22㎡	141,518,233円	859,327,881円	1,000,846,114円

## 平成29年度石巻市病院事業会計決算審査意見

### 審査に当たって

平成29年度の病院事業会計の決算審査に当たっては、石巻市立病院における平成28年度決算では新病院建設関係費及び開院後の病院運営費となっていたほか、年度途中に開院したこともあり、各種データの基本となる診療日数が病院毎に違うなど状況が異なっていたが、平成29年度から病院開院後初めての通年運営（診療）となったことから、詳細な経営状況等を把握するため、病院事業全体として経営分析等を行うこととした。

なお、病院ごとの入院、外来診療日数については、表のとおりである。

比較診療日数表

区 分		診 療 日 数		
		29年度	28年度	27年度
石巻市立病院	入院	365日	212日	—
	外来	244日	140日	—
石巻市立牡鹿病院	入院	365日	365日	366日
	外来	244日	243日	243日

(注) 平成28年度における石巻市立病院の診療日数は、平成28年9月1日から診療を再開したことによるもの。

## 第1 審査の対象

平成29年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

平成30年5月31日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成29年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成29年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

平成29年度は、業務の予定量を病床数205床、年延入院患者数4万5,765人、年延外来患者数4万6,393人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の205床、年延入院患者数が4万4,909人で、予定量を856人下回っており、年延外来患者数が4万6,600人で、予定量を207人上回っている。

1日平均入院患者数は123.0人、1日平均外来患者数は191.0人で、病床利用率は60.0%となっている。

年延入院患者数は、石巻市立病院の通年診療に伴い、前年度と比較して23,954人(114.3%)、年延外来患者数も前年度と比較して15,036人(47.6%)増加している。

### 比較業務実績表

[診療の状況]

区分		病床数 (床)	年延入院 患者数 (人)	1日平均 入院患者数 (人)	病床利用率 (%)	年延外来 患者数 (人)	1日平均 外来患者数 (人)	
病院事業	29年度(A)	205	44,909	123.0	60.0	46,600	191.0	
	28年度(B)	205	20,955	93.3	44.3	31,564	169.4	
	27年度	25	2,355	6.4	25.7	20,454	84.2	
	比較増減	(A)-(B)	0	23,954	29.7	15.7	15,036	21.6
		増減率(%)	0.0	114.3	31.8	—	47.6	12.8
石巻市立 病院	29年度(A)	180	41,993	115.0	63.9	30,126	123.5	
	28年度(B)	180	18,149	85.6	47.6	13,053	93.2	
	27年度	—	—	—	—	—	—	
	比較増減	(A)-(B)	0	23,844	29.4	16.3	17,073	30.3
		増減率(%)	0.0	131.4	34.3	—	130.8	32.5
石巻市立 牡鹿病院	29年度(A)	25	2,916	8.0	32.0	16,474	67.5	
	28年度(B)	25	2,806	7.7	30.8	18,511	76.2	
	27年度	25	2,355	6.4	25.7	20,454	84.2	
	比較増減	(A)-(B)	0	110	0.3	1.2	△2,037	△8.7
		増減率(%)	0.0	3.9	3.9	—	△11.0	△11.4

(注) 年度・病院別診療日数

[平成29年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日  
外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日

[平成28年度] 入院：石巻市立病院 212日、牡鹿病院 365日  
外来：石巻市立病院 140日、牡鹿病院 243日

[平成27年度] 入院：石巻市立病院 一日、牡鹿病院 366日  
外来：石巻市立病院 一日、牡鹿病院 243日

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 46 億 5,243 万 8,000 円に対し、決算額は 45 億 9,577 万 4,407 円で、執行率 98.8%となっており、予算現額に対し 5,666 万 3,593 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 1 億 3,097 万 222 円（2.9%）増加しているが、これは特別利益で 6 億 2,385 万 238 円、医業外収益で 5 億 975 万 7,841 円が減少したものの、医業収益で 12 億 6,457 万 8,301 円が増加したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 50 億 553 万 7,000 円に対し、決算額は 47 億 9,987 万 1,376 円で、執行率 95.9%となっており、不用額は 2 億 566 万 5,624 円である。

決算額は前年度と比較して 16 億 6,612 万 2,030 円（53.2%）増加しているが、これは医業費用で 16 億 5,993 万 1,103 円、特別損失で 405 万 8,287 円、医業外費用で 213 万 2,640 円が増加したためである。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

### 収益的収支の予算決算比較

収 入

（単位：円・％）

区 分	29年度				28年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業収益	4,652,438,000	4,595,774,407	△ 56,663,593	98.8	4,464,804,185	130,970,222	2.9
医業収益	2,571,471,000	2,523,510,854	△ 47,960,146	98.1	1,258,932,553	1,264,578,301	100.4
医業外収益	1,675,600,000	1,666,897,212	△ 8,702,788	99.5	2,176,655,053	△ 509,757,841	△ 23.4
特別利益	405,367,000	405,366,341	△ 659	100.0	1,029,216,579	△ 623,850,238	△ 60.6

支 出

（単位：円・％）

区 分	29年度					28年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業費用	5,005,537,000	4,799,871,376	0	205,665,624	95.9	3,133,749,346	1,666,122,030	53.2
医業費用	4,833,116,000	4,647,680,157	0	185,435,843	96.2	2,987,749,054	1,659,931,103	55.6
医業外費用	142,221,000	133,011,370	0	9,209,630	93.5	130,878,730	2,132,640	1.6
予 備 費	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0	0	—
特別損失	19,200,000	19,179,849	0	20,151	99.9	15,121,562	4,058,287	26.8

※収入のうち、一般会計からの繰入額

（単位：円・％）

区 分	29年度(A)	28年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
収 益 的 収 入	1,393,884,872	817,957,317	575,927,555	70.4
うち基準内繰入額	660,522,613	483,787,073	176,735,540	36.5



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額4億224万5,000円に対し、決算額は4億254万3,000円で、執行率100.1%となっており、予算現額に対し29万8,000円の収入増となっている。

決算額は前年度と比較して57億3,485万9,667円(93.4%)減少しているが、これは主に県補助金で53億4,290万3,472円、企業債で2億6,920万円が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額4億2,641万1,000円に対し、決算額は4億2,640万9,000円で、執行率100.0%となっており、不用額は2,000円である。

決算額は前年度と比較して57億2,829万3,814円(93.1%)減少しているが、これは主に建設改良費で57億5,045万2,911円が減少したためである。

資本的支出の内訳は、建設改良費で牡鹿病院の医療情報システム等購入費7,218万3,200円、企業債償還金で旧石巻市立病院(南浜病棟)建設に要した企業債等の償還金3億5,422万5,800円である。

### 資本的収支の予算決算比較

収 入

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	402,245,000	402,543,000	298,000	100.1	6,137,402,667	△5,734,859,667	△93.4
企業債	57,100,000	57,100,000	0	100.0	326,300,000	△269,200,000	△82.5
他会計 出資金	330,061,000	330,059,800	△1,200	100.0	317,892,703	12,167,097	3.8
他会計 負担金	84,000	83,200	△800	99.0	104,887,760	△104,804,560	△99.9
他会計 補助金	15,000,000	15,000,000	0	100.0	30,738,132	△15,738,132	△51.2
寄附金	0	300,000	300,000	—	—	300,000	皆増
県補助金	—	—	—	—	5,342,903,472	△5,342,903,472	皆減
その他 資本的収入	—	—	—	—	14,680,600	△14,680,600	皆減

支 出

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	426,411,000	426,409,000	0	2,000	100.0	6,154,702,814	△5,728,293,814	△93.1
建設 改良 設備	72,184,000	72,183,200	0	800	100.0	5,822,636,111	△5,750,452,911	△98.8
企業 債還 金	354,227,000	354,225,800	0	1,200	100.0	332,066,703	22,159,097	6.7

(注) 資本的収入が資本的支出に不足する額は、収益的収入の特別利益を原資とする資金により補填されている。

※収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資本的収入	345,143,000	453,518,595	△108,375,595	△23.9
うち基準内繰入額	217,558,527	314,939,604	△97,381,077	△30.9

### (3) 予算に定められた限度条項等

#### ア 企業債（予算第5条関係）

##### (7) 石巻市立牡鹿病院設備改修事業債

企業債限度額 340万円 企業債発行額 340万円

##### (4) 医療機器等整備事業債

企業債限度額 5,370万円 企業債発行額 5,370万円

#### イ 一時借入金（予算第6条関係）

一時借入金限度額 10億円 最高借入額 6億5,000万円

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

#### エ 他会計からの補助金（予算第8条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額7億8,861万6,000円に対して、7億7,601万5,028円を収入している。

#### オ たな卸資産購入限度額（予算第9条関係）

たな卸資産購入限度額 5億5,774万円 購入額 4億8,259万562円

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表1のとおりである。

収益総額45億8,756万7,205円に対し、費用総額47億9,749万8,377円で、差引き2億993万1,172円の当年度純損失となっている。

この結果、前年度未処理欠損金64億2,468万1,196円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、66億3,461万2,368円である。

収益総額は前年度と比較して1億2,628万9,936円(2.8%)増加しているが、これは特別利益で6億2,385万238円、医業外収益で5億1,118万8,788円が減少したものの、医業収益で12億6,132万8,962円が増加したためである。

収益総額の内訳は、医業収益25億1,789万1,717円(54.9%)、医業外収益16億6,430万9,147円(36.3%)、特別利益4億536万6,341円(8.8%)である。

費用総額は前年度と比較して12億3,526万9,310円(34.7%)増加しているが、これは医業外費用で4億1,632万2,078円が減少したものの、医業費用で16億4,753万3,101円、特別損失で405万8,287円が増加したためである。

費用総額の内訳は、医業費用45億7,162万8,793円(95.3%)、医業外費用2億668万9,735円(4.3%)、特別損失1,917万9,849円(0.4%)である。

なお、事業年度別の推移は表2のとおりである。

表1 比較損益計算書

(単位：円・%)

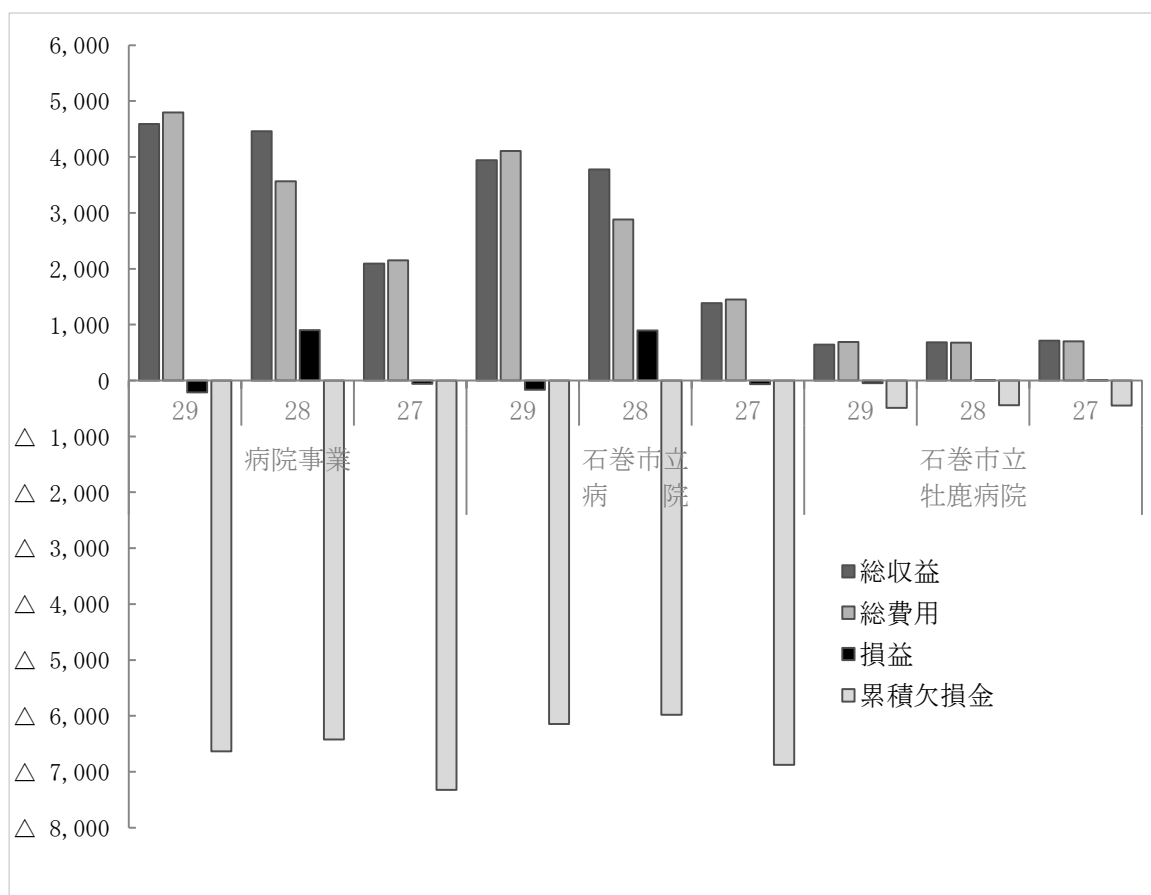
区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	2,517,891,717	54.9	1,256,562,755	28.2	1,261,328,962	100.4
医 業 外 収 益	1,664,309,147	36.3	2,175,497,935	48.8	△ 511,188,788	△ 23.5
特 別 利 益	405,366,341	8.8	1,029,216,579	23.1	△ 623,850,238	△ 60.6
収 益 総 額	4,587,567,205	100.0	4,461,277,269	100.0	126,289,936	2.8
医 業 費 用	4,571,628,793	95.3	2,924,095,692	82.1	1,647,533,101	56.3
医 業 外 費 用	206,689,735	4.3	623,011,813	17.5	△ 416,322,078	△ 66.8
特 別 損 失	19,179,849	0.4	15,121,562	0.4	4,058,287	26.8
費 用 総 額	4,797,498,377	100.0	3,562,229,067	100.0	1,235,269,310	34.7
当 年 度 純 損 益	△ 209,931,172	—	899,048,202	—	△ 1,108,979,374	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,424,681,196	—	7,323,729,398	—	△ 899,048,202	△ 12.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,634,612,368	—	6,424,681,196	—	209,931,172	3.3

表2 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区分	総収益	総費用	損益	累積欠損金	
29年度	病院事業	4,587,567,205	4,797,498,377	△ 209,931,172	6,634,612,368
	石巻市立病院	3,942,784,206	4,105,145,635	△ 162,361,429	6,142,985,424
	石巻市立 牡鹿病院	644,782,999	692,352,742	△ 47,569,743	491,626,944
28年度	病院事業	4,461,277,269	3,562,229,067	899,048,202	6,424,681,196
	石巻市立病院	3,775,653,877	2,882,481,164	893,172,713	5,980,623,995
	石巻市立 牡鹿病院	685,623,392	679,747,903	5,875,489	444,057,201
27年度	病院事業	2,094,595,898	2,152,638,613	△ 58,042,715	7,323,729,398
	石巻市立病院	1,384,237,800	1,449,464,965	△ 65,227,165	6,873,796,708
	石巻市立 牡鹿病院	710,358,098	703,173,648	7,184,450	449,932,690

(単位：百万円)



## (2) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して15.7ポイント上昇の60.0%となっている。

外来入院患者比率は、前年度と比較して46.8ポイント低下の103.8%となっている。

入院1日平均患者数は、前年度と比較して29.7人増加の123.0人となっている。

外来1日平均患者数は、前年度と比較して21.6人増加の191.0人となっている。

比較経営分析表

区 分	算 式	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	60.0	44.3	15.7
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	103.8	150.6	△ 46.8
患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	34,700	30,893	3,807
患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,095	12,845	250
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	123.0	93.3	29.7
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	191.0	169.4	21.6
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	492.1	47.3	444.8
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	118.3	12.7	105.6
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	26.8	26.8	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.3	0.3

(注) 年度・病院別診療日数

[平成29年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日

[平成28年度] 入院：石巻市立病院 212日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 140日、牡鹿病院 243日

### (3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

#### ア 資産

資産合計は151億2,470万9,595円であり、前年度と比較して8億3,491万8,286円(5.2%)減少しているが、これは流動資産で1,925万308円が増加したものの、固定資産で8億5,416万8,594円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産142億9,747万1,280円(94.5%)、流動資産8億2,723万8,315円(5.5%)である。

#### イ 負債・資本

負債合計は184億8,522万4,111円であり、前年度と比較して9億5,504万6,914円(4.9%)減少しているが、これは流動負債で2億4,565万6,232円が増加したものの、繰延収益で8億7,640万7,118円、固定負債で3億2,429万6,028円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債38億6,361万341円、流動負債10億1,872万6,594円、繰延収益136億288万7,176円である。

資本合計はマイナス33億6,051万4,516円であり、前年度と比較して1億2,012万8,628円増加しているが、これは剰余金で2億993万1,172円が減少したものの、資本金で3億3,005万9,800円が増加したためである。

資本の内訳は、資本金32億7,409万7,852円、剰余金マイナス66億3,461万2,368円である。

### 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
固定資産	14,297,471,280	94.5	15,151,639,874	94.9	△854,168,594	△5.6
流動資産	827,238,315	5.5	807,988,007	5.1	19,250,308	2.4
資産合計	15,124,709,595	100.0	15,959,627,881	100.0	△834,918,286	△5.2
固定負債	3,863,610,341	25.5	4,187,906,369	26.2	△324,296,028	△7.7
流動負債	1,018,726,594	6.7	773,070,362	4.8	245,656,232	31.8
繰延収益	13,602,887,176	89.9	14,479,294,294	90.7	△876,407,118	△6.1
負債合計	18,485,224,111	122.2	19,440,271,025	121.8	△955,046,914	△4.9
資本金	3,274,097,852	21.6	2,944,038,052	18.4	330,059,800	11.2
剰余金	△6,634,612,368	△43.9	△6,424,681,196	△40.3	△209,931,172	—
資本合計	△3,360,514,516	△22.2	△3,480,643,144	△21.8	120,128,628	—
負債資本合計	15,124,709,595	100.0	15,959,627,881	100.0	△834,918,286	△5.2

#### (4) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

##### ア 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 29 年度の比率は前年度と比較して 0.4 ポイント低下の 94.5%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 29 年度の比率は前年度と比較して 1.2 ポイント低下の 67.7%となっている。

##### イ 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 29 年度の比率は前年度と比較して 1.8 ポイント上昇の 139.6%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 29 年度の比率は前年度と比較して 23.3 ポイント低下の 81.2%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 29 年度の比率は前年度と比較して 20.7 ポイント低下の 77.1%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 29 年度の比率は前年度と比較して 11.6 ポイント低下の 29.7%となっている。

##### ウ 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 29 年度の比率は前年度と比較して 9.3 ポイント低下の 87.5%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 29 年度の比率は前年度と比較して 12.1 ポイント上昇の 55.1%となっている。

##### エ その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされており、平成 29 年度は不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

(単位：%)

区分	算式	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	94.5	94.9	△ 0.4
	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.5	26.2	△ 0.7
	自己資本比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.7	68.9	△ 1.2
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.4	99.8	1.6
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	139.6	137.8	1.8
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.2	104.5	△ 23.3
	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	77.1	97.8	△ 20.7
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.7	41.3	△ 11.6
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	87.5	96.8	△ 9.3
	医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	55.1	43.0	12.1
	職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	74.7	118.9	△ 44.2
その他	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.2	0.5	5.7
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.1	2.2	△ 0.1
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

#### 4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、病院の活動を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分して作成されており、キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億9,736万1,791円で、前年度と比較して1億2,744万1,804円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5,257万371円で、前年度と比較して1億5,403万3,218円減少している。



財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 3,293 万 4,000 円で、前年度と比較して 1 億 2,080 万 8,000 円増加している。

この結果、平成 29 年度の資金増減額はマイナス 1,699 万 8,162 円となり、これに資金期首残高を加えた資金期末残高は 3 億 222 万 9,998 円となっている。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益 (△は純損失)	△209,931,172	899,048,202	△1,108,979,374	—
減価償却費	918,725,376	68,578,332	850,147,044	1,239.7
引当金の増減額 (△は減少)	37,009,000	△10,577,000	47,586,000	—
長期前受金戻入額	△890,673,044	△1,124,435,800	233,762,756	—
受取利息及び受取配当金	△32,415	△407,413	374,998	—
支払利息及び企業債取扱諸費	95,477,998	103,261,222	△7,783,224	△7.5
固定資産除却費	2,279,515	381,625	1,897,890	497.3
固定資産譲渡損	—	15,121,562	△15,121,562	皆減
未収金の増減額 (△は増加)	△46,089,807	1,623,673,351	△1,669,763,158	—
未払金の増減額 (△は減少)	△18,645,716	△1,766,496,803	1,747,851,087	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,841,337	△32,574,758	42,416,095	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	122,720	2,477,694	△2,354,974	△95.0
<b>小 計</b>	<b>△101,916,208</b>	<b>△221,949,786</b>	<b>120,033,578</b>	—
利息及び配当金の受取額	32,415	407,413	△374,998	△92.0
利息の支払額	△95,477,998	△103,261,222	7,783,224	—
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△197,361,791</b>	<b>△324,803,595</b>	<b>127,441,804</b>	—
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△66,836,297	△5,391,446,139	5,324,609,842	—
国庫補助金等による収入	—	5,342,903,472	△5,342,903,472	皆減
他会計からの繰入金による収入	13,965,926	135,324,914	△121,358,988	△89.7
寄附金による収入	300,000	—	300,000	皆増
長期定期預金の満期による収入	—	14,680,600	△14,680,600	皆減
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△52,570,371</b>	<b>101,462,847</b>	<b>△154,033,218</b>	—
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入れによる収入	300,000,000	100,000,000	200,000,000	200.0
一時借入金の返済による支出	△100,000,000	△300,000,000	200,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,100,000	326,300,000	△269,200,000	△82.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△330,059,800	△317,892,703	△12,167,097	—
その他の企業債の償還による支出	△24,166,000	△14,174,000	△9,992,000	—
他会計からの出資による収入	330,059,800	317,892,703	12,167,097	3.8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>232,934,000</b>	<b>112,126,000</b>	<b>120,808,000</b>	<b>107.7</b>
<b>資金増減額</b>	<b>△16,998,162</b>	<b>△111,214,748</b>	<b>94,216,586</b>	—
<b>資金期首残高</b>	<b>319,228,160</b>	<b>430,442,908</b>	<b>△111,214,748</b>	<b>△25.8</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>302,229,998</b>	<b>319,228,160</b>	<b>△16,998,162</b>	<b>△5.3</b>

## 5 病院別の経営状況

### (1) 石巻市立病院

#### はじめに

石巻市立病院は、平成28年9月1日、石巻駅前新病院を開院し、診療を開始した。

平成29年度は12か月の通年運営（診療）を行ったことから、決算の内容は、収益、費用ともに大幅な増加となっているが、平成28年度の決算の内容は、開院後7か月で決算を迎えており、主に新石巻市立病院の建設工事、医療機器整備等に係るものと、平成28年9月以後の診療に係るものにより構成されている。

#### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

##### (ア) 損益の状況

収益総額39億4,278万4,206円に対し、費用総額41億514万5,635円で、差引き1億6,236万1,429円が当年度純損失となっている。

この結果、前年度繰越欠損金59億8,062万3,995円に当年度純損失1億6,236万1,429円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して1億6,236万1,429円（2.7%）増加の61億4,298万5,424円である。

##### (イ) 収 益

収益総額は39億4,278万4,206円であり、前年度と比較して1億6,713万329円（4.4%）増加しているが、これは医業外収益で4億8,647万9,134円、特別利益で6億2,385万238円が減少したものの、医業収益で12億7,745万9,701円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益21億3,442万5,069円（54.1%）、医業外収益14億299万2,796円（35.6%）、特別利益4億536万6,341円（10.3%）である。

医業収益の内訳は、入院収益14億8,739万6,642円、外来収益3億8,570万785円、その他医業収益2億6,132万7,642円である。

医業外収益の主なものは、長期前受金戻入（長期前受金に係る減価償却見合い分の収益化）8億4,843万7,194円、他会計負担金3億792万7,637円、他会計補助金1億9,578万5,503円である。

特別利益は、全額その他特別利益（他会計補助金）である。

##### (ウ) 費 用

費用総額は41億514万5,635円であり、前年度と比較して12億2,266万4,471円（42.4%）増加しているが、これは医業外費用で4億1,960万4,293円が減少したものの、医業費用で16億3,821万477円、特別損失で405万8,287円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用39億262万1,119円（95.1%）、医業外費用1億8,334万4,667円（4.5%）、特別損失1,917万9,849円（0.5%）である。

医業費用の主なものは、給与費18億6,757万7,351円、減価償却費8億6,428万

6,469円、経費6億9,910万1,458円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費9,526万7,402円、雑損失（控除対象外消費税額等）8,807万7,265円である。

特別損失は、全額過年度損益修正損である。

比 較 損 益 計 算 書（総括）

[石巻市立病院]

（単位：円・％）

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	2,134,425,069	54.1	856,965,368	22.7	1,277,459,701	149.1
入 院 収 益	1,487,396,642	37.7	580,387,379	15.4	907,009,263	156.3
外 来 収 益	385,700,785	9.8	160,723,608	4.3	224,977,177	140.0
その他医業収益	261,327,642	6.6	115,854,381	3.1	145,473,261	125.6
医 業 外 収 益	1,402,992,796	35.6	1,889,471,930	50.0	△486,479,134	△25.7
受取利息及び配当金	17,491	0.0	397,067	0.0	△379,576	△95.6
他会計負担金	307,927,637	7.8	256,453,193	6.8	51,474,444	20.1
他会計補助金	195,785,503	5.0	148,563,686	3.9	47,221,817	31.8
国・県補助金	223,000	0.0	322,796,699	8.5	△322,573,699	△99.9
長期前受金戻入	848,437,194	21.5	1,075,953,170	28.5	△227,515,976	△21.1
その他医業外収益	50,601,971	1.3	85,308,115	2.3	△34,706,144	△40.7
特 別 利 益	405,366,341	10.3	1,029,216,579	27.3	△623,850,238	△60.6
その他特別利益	405,366,341	10.3	1,029,216,579	27.3	△623,850,238	△60.6
収 益 総 額	3,942,784,206	100.0	3,775,653,877	100.0	167,130,329	4.4
医 業 費 用	3,902,621,119	95.1	2,264,410,642	78.6	1,638,210,477	72.3
給 与 費	1,867,577,351	45.5	1,412,859,290	49.0	454,718,061	32.2
材 料 費	461,140,348	11.2	310,354,597	10.8	150,785,751	48.6
経 費	699,101,458	17.0	531,815,462	18.4	167,285,996	31.5
減 価 償 却 費	864,286,469	21.1	3,396,959	0.1	860,889,510	ほぼ皆増
資 産 減 耗 費	850,679	0.0	173,899	0.0	676,780	389.2
研 究 研 修 費	9,664,814	0.2	5,810,435	0.2	3,854,379	66.3
医 業 外 費 用	183,344,667	4.5	602,948,960	20.9	△419,604,293	△69.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,267,402	2.3	103,046,630	3.6	△7,779,228	△7.5
雑 損 失	88,077,265	2.1	499,902,330	17.3	△411,825,065	△82.4
特 別 損 失	19,179,849	0.5	15,121,562	0.5	4,058,287	26.8
過年度損益修正損	19,179,849	0.5	0	0.0	19,179,849	皆増
その他特別損失	0	0.0	15,121,562	0.5	△15,121,562	皆減
費 用 総 額	4,105,145,635	100.0	2,882,481,164	100.0	1,222,664,471	42.4
当 年 度 純 損 益	△162,361,429	—	893,172,713	—	△1,055,534,142	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,980,623,995	—	6,873,796,708	—	△893,172,713	△13.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,142,985,424	—	5,980,623,995	—	162,361,429	2.7

比較損益計算書（目的別）

[石巻市立病院]

区 分	旧石巻市立病院				新石巻市立病院			
	29年度	28年度	比較増減		29年度	28年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率
医業収益	0	0	0	—	2,134,425,069	856,965,368	1,277,459,701	149.1
医業費用	0	0	0	—	3,901,361,198	2,261,070,826	1,640,290,372	72.5
医業損益	0	0	0	—	△ 1,766,936,129	△ 1,404,105,458	△ 362,830,671	—
医業外収益	90,841,941	97,980,777	△ 7,138,836	△7.3	1,310,890,934	1,788,151,337	△ 477,260,403	△26.7
医業外費用	90,841,941	97,980,777	△ 7,138,836	△7.3	92,502,726	504,968,183	△ 412,465,457	△81.7
経常損益	0	0	0	—	△ 548,547,921	△ 120,922,304	△ 427,625,617	—
特別利益	0	300,000,000	△ 300,000,000	皆減	124,298,000	729,216,579	△ 604,918,579	△83.0
特別損失	0	0	0	—	19,179,849	15,121,562	4,058,287	26.8
当年度純損益	0	300,000,000	△ 300,000,000	皆減	△ 443,429,770	593,172,713	△ 1,036,602,483	—
前年度繰越金 欠損	5,192,441,331	5,492,441,331	△ 300,000,000	△5.5	507,114,323	1,100,287,036	△ 593,172,713	△53.9
当年度未処理金 欠損	5,192,441,331	5,192,441,331	0	0.0	950,544,093	507,114,323	443,429,770	87.4

(単位：円・%)

石巻市立病院開成仮診療所				石巻市立病院合計			
29年度	28年度	比較増減		29年度	28年度	比較増減	
金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率
0	0	0	—	2,134,425,069	856,965,368	1,277,459,701	149.1
1,259,921	3,339,816	△ 2,079,895	△62.3	3,902,621,119	2,264,410,642	1,638,210,477	72.3
△ 1,259,921	△ 3,339,816	2,079,895	—	△ 1,768,196,050	△ 1,407,445,274	△ 360,750,776	—
1,259,921	3,339,816	△ 2,079,895	△62.3	1,402,992,796	1,889,471,930	△ 486,479,134	△25.7
0	0	0	—	183,344,667	602,948,960	△ 419,604,293	△69.6
0	0	0	—	△ 548,547,921	△ 120,922,304	△ 427,625,617	—
281,068,341	0	281,068,341	皆増	405,366,341	1,029,216,579	△ 623,850,238	△60.6
0	0	0	—	19,179,849	15,121,562	4,058,287	26.8
281,068,341	0	281,068,341	皆増	△ 162,361,429	893,172,713	△ 1,055,534,142	—
281,068,341	281,068,341	0	0.0	5,980,623,995	6,873,796,708	△ 893,172,713	△13.0
0	281,068,341	△ 281,068,341	皆減	6,142,985,424	5,980,623,995	162,361,429	2.7

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して16.3ポイント上昇の63.9%となっている。

外来入院患者比率は、前年度と比較して0.2ポイント低下の71.7%となっている。

入院1日平均患者数は、前年度と比較して29.4人増加の115.0人となっている。

外来1日平均患者数は、前年度と比較して30.3人増加の123.5人となっている。

比較経営分析表

[石巻市立病院]

区 分	算 式	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	63.9	47.6	16.3
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	71.7	71.9	△ 0.2
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	35,420	31,979	3,441
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,803	12,313	490
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	115.0	85.6	29.4
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	123.5	93.2	30.3
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	602.6	17.3	585.3
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	146.6	12.5	134.1
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	26.7	26.7	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.7	0.3	0.4



## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資 産

資産合計は138億2,014万25円であり、前年度と比較して8億2,133万7,933円（5.6%）減少しているが、これは流動資産で4,294万8,536円が増加したものの、固定資産で8億6,428万6,469円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産132億1,281万2,366円（95.6%）、流動資産6億732万7,659円（4.4%）である。

固定資産は、全額有形固定資産である。

有形固定資産の内訳は、土地2億4,678万5,868円、建物112億1,690万7,903円、構築物8,536万3,248円、機械及び装置16億6,331万9,339円、車両43万6,008円である。

流動資産の内訳は、現金預金1億4,036万9,567円、未収金4億4,058万639円、貯蔵品2,637万7,453円である。

未収金の内訳は、医業未収金3億3,255万4,806円、医業外未収金5,779万7,674円、その他未収金5,022万8,159円である。

### (イ) 負債・資本

負債合計は173億5,947万6,586円であり、前年度と比較して9億7,389万8,663円（5.3%）減少しているが、これは流動負債で2億3,356万7,051円が増加したものの、固定負債で3億5,932万8,520円、繰延収益で8億4,813万7,194円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債37億7,059万6,382円、流動負債9億3,654万301円、繰延収益126億5,233万9,903円である。

固定負債の内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債33億110万2,382円、その他の企業債（震災減収対策企業債）4億6,949万4,000円である。

流動負債の内訳は、一時借入金3億円、建設改良等の財源に充てるための企業債3億2,316万2,520円、その他の企業債（震災減収対策企業債）3,616万6,000円、未払金1億6,022万7,026円、未払消費税224万500円、引当金（賞与）1億1,356万3,000円、その他流動負債（預り金等）118万1,255円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計はマイナス35億3,933万6,561円であり、前年度と比較して1億5,256万730円増加しているが、これは剰余金が1億6,236万1,429円減少したものの、資本金が3億1,492万2,159円増加したためである。

資本の内訳は、資本金26億364万8,863円、剰余金（全額利益剰余金）マイナス61億4,298万5,424円である。



比較貸借対照表(総括)

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	13,212,812,366	95.6	14,077,098,835	96.1	△ 864,286,469	△6.1
有形固定資産	13,212,812,366	95.6	14,076,809,311	96.1	△ 863,996,945	△6.1
土地	246,785,868	1.8	246,785,868	1.7	0	0.0
建物	11,216,907,903	81.2	11,747,406,912	80.2	△ 530,499,009	△4.5
構築物	85,363,248	0.6	89,033,531	0.6	△ 3,670,283	△4.1
機械及び装置	1,663,319,339	12.0	1,992,939,113	13.6	△ 329,619,774	△16.5
車両	436,008	0.0	643,887	0.0	△ 207,879	△32.3
無形固定資産	0	0.0	289,524	0.0	△ 289,524	皆減
その他無形固定資産	0	0.0	289,524	0.0	△ 289,524	皆減
流動資産	607,327,659	4.4	564,379,123	3.9	42,948,536	7.6
現金預金	140,369,567	1.0	134,834,119	0.9	5,535,448	4.1
未収金	440,580,639	3.2	395,068,650	2.7	45,511,989	11.5
貯蔵品	26,377,453	0.2	34,476,354	0.2	△ 8,098,901	△23.5
資産合計	13,820,140,025	100.0	14,641,477,958	100.0	△ 821,337,933	△5.6
固定負債	3,770,596,382	27.3	4,129,924,902	28.2	△ 359,328,520	△8.7
企業債	3,770,596,382	27.3	4,129,924,902	28.2	△ 359,328,520	△8.7
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,301,102,382	23.9	3,624,264,902	24.8	△ 323,162,520	△8.9
その他の企業債	469,494,000	3.4	505,660,000	3.5	△ 36,166,000	△7.2
流動負債	936,540,301	6.8	702,973,250	4.8	233,567,051	33.2
一時借入金	300,000,000	2.2	100,000,000	0.7	200,000,000	200.0
企業債	359,328,520	2.6	339,088,159	2.3	20,240,361	6.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	323,162,520	2.3	314,922,159	2.2	8,240,361	2.6
その他の企業債	36,166,000	0.3	24,166,000	0.2	12,000,000	49.7
未払金	160,227,026	1.2	183,000,856	1.2	△ 22,773,830	△12.4
未払消費税	2,240,500	0.0	2,302,190	0.0	△ 61,690	△2.7
引当金	113,563,000	0.8	77,878,000	0.5	35,685,000	45.8
その他流動負債	1,181,255	0.0	704,045	0.0	477,210	67.8
繰延収益	12,652,339,903	91.6	13,500,477,097	92.2	△ 848,137,194	△6.3
長期前受金	12,652,339,903	91.6	13,500,477,097	92.2	△ 848,137,194	△6.3
負債合計	17,359,476,586	125.6	18,333,375,249	125.2	△ 973,898,663	△5.3
資本金	2,603,648,863	18.8	2,288,726,704	15.6	314,922,159	13.8
資本金	2,603,648,863	18.8	2,288,726,704	15.6	314,922,159	13.8
剰余金	△ 6,142,985,424	△44.4	△ 5,980,623,995	△40.8	△ 162,361,429	—
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 6,142,985,424	△44.4	△ 5,980,623,995	△40.8	△ 162,361,429	—
資本合計	△ 3,539,336,561	△25.6	△ 3,691,897,291	△25.2	152,560,730	—
負債資本合計	13,820,140,025	100.0	14,641,477,958	100.0	△ 821,337,933	△5.6

比較貸借対照表（目的別）

[石巻市立病院]

区 分	旧石巻市立病院				新石巻市立病院			
	29年度	28年度	比較増減		29年度	28年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率
固定資産	0	0	0	—	13,211,420,366	14,074,446,914	△ 863,026,548	△6.1
流動資産	394,065,004	394,065,004	0	0.0	213,262,655	451,382,460	△ 238,119,805	△52.8
資産合計	394,065,004	394,065,004	0	0.0	13,424,683,021	14,525,829,374	△ 1,101,146,353	△7.6
固定負債	2,921,602,382	3,244,764,902	△ 323,162,520	△10.0	848,994,000	885,160,000	△ 36,166,000	△4.1
流動負債	323,162,520	314,922,159	8,240,361	2.6	613,377,781	388,051,091	225,326,690	58.1
繰延収益	0	0	0	—	12,650,947,903	13,497,825,176	△ 846,877,273	△6.3
負債合計	3,244,764,902	3,559,687,061	△ 314,922,159	△8.8	14,113,319,684	14,771,036,267	△ 657,716,583	△4.5
資本金	2,341,741,433	2,026,819,274	314,922,159	15.5	261,907,430	261,907,430	0	0.0
剰余金	△ 5,192,441,331	△ 5,192,441,331	0	—	△ 950,544,093	△ 507,114,323	△ 443,429,770	—
資本合計	△ 2,850,699,898	△ 3,165,622,057	314,922,159	—	△ 688,636,663	△ 245,206,893	△ 443,429,770	—
負債資本合計	394,065,004	394,065,004	0	0.0	13,424,683,021	14,525,829,374	△ 1,101,146,353	△7.6

(注) 資産と負債・資本のバランスを流動資産の現金預金で調整したため、石巻市立病院開成仮診療所の流動資産及び資産合計がマイナスとなっている。

(単位：円・%)

石巻市立病院開成仮診療所				石巻市立病院合計			
29年度	28年度	比較増減		29年度	28年度	比較増減	
金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率
1,392,000	2,651,921	△ 1,259,921	△47.5	13,212,812,366	14,077,098,835	△ 864,286,469	△6.1
0	△ 281,068,341	281,068,341	—	607,327,659	564,379,123	42,948,536	7.6
1,392,000	△ 278,416,420	279,808,420	—	13,820,140,025	14,641,477,958	△ 821,337,933	△5.6
0	0	0	—	3,770,596,382	4,129,924,902	△ 359,328,520	△8.7
0	0	0	—	936,540,301	702,973,250	233,567,051	33.2
1,392,000	2,651,921	△ 1,259,921	△47.5	12,652,339,903	13,500,477,097	△ 848,137,194	△6.3
1,392,000	2,651,921	△ 1,259,921	△47.5	17,359,476,586	18,333,375,249	△ 973,898,663	△5.3
0	0	0	—	2,603,648,863	2,288,726,704	314,922,159	13.8
0	△ 281,068,341	281,068,341	—	△ 6,142,985,424	△ 5,980,623,995	△ 162,361,429	—
0	△ 281,068,341	281,068,341	—	△ 3,539,336,561	△ 3,691,897,291	152,560,730	—
1,392,000	△ 278,416,420	279,808,420	—	13,820,140,025	14,641,477,958	△ 821,337,933	△5.6

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、前年度と比較して0.5ポイント低下の95.6%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して1.1ポイント低下の65.9%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、前年度と比較して1.5ポイント上昇の145.0%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、前年度と比較して15.5ポイント低下の64.8%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して13.4ポイント低下の62.0%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、前年度と比較して4.2ポイント低下の15.0%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して9.2ポイント低下の86.6%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して16.9ポイント上昇の54.7%となっている。

b その他

減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示すものであり、前年度と比較して6.2ポイント上昇の6.2%となっている。

不良債務比率は、低いほど良好であるとされており、平成29年度の比率は0.3%となっている。

比較財務分析表

[石巻市立病院]

(単位：%)

区分	算式	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.6	96.1	△ 0.5
	固定負債率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	27.3	28.2	△ 0.9
	自己資本率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.9	67.0	△ 1.1
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.6	101.0	1.6
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	145.0	143.5	1.5
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.8	80.3	△ 15.5
	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	62.0	75.4	△ 13.4
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.0	19.2	△ 4.2
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	86.6	95.8	△ 9.2
	医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	54.7	37.8	16.9
	職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	74.7	141.8	△ 67.1
その他	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.2	0.0	6.2
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.2	2.3	△ 0.1
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.3	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

## (2) 石巻市立牡鹿病院

### はじめに

牡鹿病院は、地区の居住人口が年々減少しているが、地域医療の供給を維持・継続しており、通常の経営が行われていることから、決算審査に当たっては、前年度と同様に通常の比較検討を行うことにしたものである。

### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

#### (ア) 損益の状況

収益総額 6 億 4,478 万 2,999 円に対し、費用総額 6 億 9,235 万 2,742 円で、差引き 4,756 万 9,743 円が当年度純損失となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 4 億 4,405 万 7,201 円に当年度純損失 4,756 万 9,743 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 4,756 万 9,743 円 (10.7%) 増加の 4 億 9,162 万 6,944 円である。

#### (イ) 収 益

収益総額は 6 億 4,478 万 2,999 円であり、前年度と比較して 4,084 万 393 円 (6.0%) 減少しているが、これは入院収益で 396 万 7,207 円、他会計補助金で 1,172 万 7,987 円増加したものの、外来収益で 2,020 万 1,946 円、他会計負担金で 2,960 万 3,996 円、長期前受金戻入で 624 万 6,780 円減少したためである。

収益の内訳は、医業収益 3 億 8,346 万 6,648 円 (59.5%)、医業外収益 2 億 6,131 万 6,351 円 (40.5%) である。

医業収益の内訳は、入院収益 7,093 万 4,933 円、外来収益 2 億 2,450 万 7,408 円、その他医業収益 8,802 万 4,307 円である。

医業外収益の主なものは、他会計補助金 1 億 5,986 万 3,184 円、他会計負担金 4,941 万 596 円、長期前受金戻入 4,223 万 5,850 円である。

#### (ウ) 費 用

費用総額は 6 億 9,235 万 2,742 円であり、前年度と比較して 1,260 万 4,839 円 (1.9%) 増加しているが、これは材料費で 1,085 万 2,133 円、減価償却費で 1,074 万 2,466 円減少したものの、給与費で 1,737 万 503 円、経費で 1,216 万 549 円、雑損失で 328 万 6,211 円増加したためである。

費用の内訳は、医業費用 6 億 6,900 万 7,674 円 (96.6%)、医業外費用 2,334 万 5,068 円 (3.4%) である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 7,036 万 7,043 円、材料費 1 億 3,900 万 9,435 円、経費 1 億 205 万 7,263 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 21 万 596 円、雑損失 (控除対象外消費税額等) 2,313 万 4,472 円である。

比較損益計算書

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	383,466,648	59.5	399,597,387	58.3	△ 16,130,739	△4.0
入 院 収 益	70,934,933	11.0	66,967,726	9.8	3,967,207	5.9
外 来 収 益	224,507,408	34.8	244,709,354	35.7	△ 20,201,946	△8.3
そ の 他 医 業 収 益	88,024,307	13.7	87,920,307	12.8	104,000	0.1
医 業 外 収 益	261,316,351	40.5	286,026,005	41.7	△ 24,709,654	△8.6
受取利息及び配当金	14,924	0.0	10,346	0.0	4,578	44.2
他会計負担金	49,410,596	7.7	79,014,592	11.5	△ 29,603,996	△37.5
他会計補助金	159,863,184	24.8	148,135,197	21.6	11,727,987	7.9
国・県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	42,235,850	6.6	48,482,630	7.1	△ 6,246,780	△12.9
その他医業外収益	9,791,797	1.5	10,383,240	1.5	△ 591,443	△5.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 総 額	644,782,999	100.0	685,623,392	100.0	△ 40,840,393	△6.0
医 業 費 用	669,007,674	96.6	659,685,050	97.0	9,322,624	1.4
給 与 費	370,367,043	53.5	352,996,540	51.9	17,370,503	4.9
材 料 費	139,009,435	20.1	149,861,568	22.0	△ 10,852,133	△7.2
経 費	102,057,263	14.7	89,896,714	13.2	12,160,549	13.5
減 価 償 却 費	54,438,907	7.9	65,181,373	9.6	△ 10,742,466	△16.5
資 産 減 耗 費	2,279,515	0.3	381,625	0.1	1,897,890	497.3
研 究 研 修 費	855,511	0.1	1,367,230	0.2	△ 511,719	△37.4
医 業 外 費 用	23,345,068	3.4	20,062,853	3.0	3,282,215	16.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	210,596	0.0	214,592	0.0	△ 3,996	△1.9
雑 損 失	23,134,472	3.3	19,848,261	2.9	3,286,211	16.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 総 額	692,352,742	100.0	679,747,903	100.0	12,604,839	1.9
当 年 度 純 損 益	△ 47,569,743	—	5,875,489	—	△ 53,445,232	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	444,057,201	—	449,932,690	—	△ 5,875,489	△1.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	491,626,944	—	444,057,201	—	47,569,743	10.7

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して1.2ポイント上昇の32.0%となっている。

外来入院患者比率は、前年度と比較して94.7ポイント低下の565.0%となっている。

入院1日平均患者数は、前年度と比較して0.3人増加の8.0人となっている。

外来1日平均患者数は、前年度と比較して8.7人減少の67.5人となっている。

比較経営分析表

[牡鹿病院]

区 分	算 式	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	32.0	30.8	1.2
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	565.0	659.7	△ 94.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	24,326	23,866	460
患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,628	13,220	408
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	8.0	7.7	0.3
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	67.5	76.2	△ 8.7
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	81.3	91.3	△ 10.0
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	13.1	12.9	0.2
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.2	0.1	0.1





## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資 産

資産合計は13億456万9,570円であり、前年度と比較して1,358万353円(1.0%)減少しているが、これは固定資産で1,011万7,875円が増加したものの、流動資産で2,369万8,228円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産10億8,465万8,914円(83.1%)、流動資産2億1,991万656円(16.9%)である。

固定資産は、全額有形固定資産である。

固定資産の内訳は、有形固定資産10億8,465万8,914円である。

有形固定資産の主なものは、建物9億296万7,646円、機械及び装置1億3,260万4,023円、土地3,877万6,451円である。

流動資産の内訳は、現金預金1億6,186万431円、未収金4,235万7,494円、貯蔵品1,569万2,731円である。

未収金の内訳は、医業未収金が4,126万4,138円、医業外未収金が109万3,356円である。

### (イ) 負債・資本

負債合計は11億2,574万7,525円であり、前年度と比較して1,885万1,749円(1.7%)増加しているが、これは繰延収益で2,826万9,924円が減少したものの、固定負債で3,503万2,492円、流動負債で1,208万9,181円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債9,301万3,959円、流動負債8,218万6,293円、繰延収益9億5,054万7,273円である。

固定負債は、全額建設改良等の財源に充てるための企業債である。

流動負債の内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債2,206万8,508円、未払金3,954万3,781円、引当金(賞与及び法定福利費)2,056万4,000円、その他流動負債(預り金)1万4円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計は1億7,882万2,045円であり、前年度と比較して3,243万2,102円(15.4%)減少しているが、これは資本金で1,513万7,641円が増加したものの、剰余金で4,756万9,743円が減少したためである。

資本の内訳は、資本金6億7,044万8,989円、剰余金(全額利益剰余金)マイナス4億9,162万6,944円である。

比較貸借対照表

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,084,658,914	83.1	1,074,541,039	81.5	10,117,875	0.9
有形固定資産	1,084,658,914	83.1	1,074,446,039	81.5	10,212,875	1.0
土地	38,776,451	3.0	38,776,451	2.9	0	0.0
建物	902,967,646	69.2	932,391,595	70.7	△ 29,423,949	△3.2
構築物	10,134,474	0.8	11,703,835	0.9	△ 1,569,361	△13.4
機械及び装置	132,604,023	10.2	91,192,818	6.9	41,411,205	45.4
車両	176,320	0.0	381,340	0.0	△ 205,020	△53.8
無形固定資産	0	0.0	95,000	0.0	△ 95,000	皆減
その他無形固定資産	0	0.0	95,000	0.0	△ 95,000	皆減
流動資産	219,910,656	16.9	243,608,884	18.5	△ 23,698,228	△9.7
現金預金	161,860,431	12.4	184,394,041	14.0	△ 22,533,610	△12.2
未収金	42,357,494	3.2	41,779,676	3.2	577,818	1.4
貯蔵品	15,692,731	1.2	17,435,167	1.3	△ 1,742,436	△10.0
資産合計	1,304,569,570	100.0	1,318,149,923	100.0	△ 13,580,353	△1.0
固定負債	93,013,959	7.1	57,981,467	4.4	35,032,492	60.4
企業債	93,013,959	7.1	57,981,467	4.4	35,032,492	60.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	93,013,959	7.1	57,981,467	4.4	35,032,492	60.4
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	82,186,293	6.3	70,097,112	5.3	12,089,181	17.2
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	22,068,508	1.7	15,138,641	1.1	6,929,867	45.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	22,068,508	1.7	15,138,641	1.1	6,929,867	45.8
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	39,543,781	3.0	35,415,667	2.7	4,128,114	11.7
未払消費税	0	0.0	292,800	0.0	△ 292,800	皆減
引当金	20,564,000	1.6	19,240,000	1.5	1,324,000	6.9
その他流動負債	10,004	0.0	10,004	0.0	0	0.0
繰延収益	950,547,273	72.9	978,817,197	74.3	△ 28,269,924	△2.9
長期前受金	950,547,273	72.9	978,817,197	74.3	△ 28,269,924	△2.9
負債合計	1,125,747,525	86.3	1,106,895,776	84.0	18,851,749	1.7
資本金	670,448,989	51.4	655,311,348	49.7	15,137,641	2.3
資本金	670,448,989	51.4	655,311,348	49.7	15,137,641	2.3
剰余金	△ 491,626,944	△37.7	△ 444,057,201	△33.7	△ 47,569,743	—
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 491,626,944	△37.7	△ 444,057,201	△33.7	△ 47,569,743	—
資本合計	178,822,045	13.7	211,254,147	16.0	△ 32,432,102	△15.4
負債資本合計	1,304,569,570	100.0	1,318,149,923	100.0	△ 13,580,353	△1.0

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、前年度と比較して 1.6 ポイント上昇の 83.1%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して 3.7 ポイント低下の 86.6%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、前年度と比較して 5.7 ポイント上昇の 96.0%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、前年度と比較して 79.9 ポイント低下の 267.6%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して 74.2 ポイント低下の 248.5%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、前年度と比較して 66.2 ポイント低下の 196.9%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して 7.8 ポイント低下の 93.1%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して 3.3 ポイント低下の 57.3%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、牡鹿病院においては不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

[牡鹿病院]

(単位：%)

区 分		算 式	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.1	81.5	1.6
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.1	4.4	2.7
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.6	90.3	△ 3.7
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.7	86.1	2.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.0	90.3	5.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	267.6	347.5	△ 79.9
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	248.5	322.7	△ 74.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	196.9	263.1	△ 66.2
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.1	100.9	△ 7.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	57.3	60.6	△ 3.3
	職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	74.5	69.9	4.6
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.9	5.9	△ 1.0
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.2	0.3	△ 0.1
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)



## 平成29年度石巻市健全化判断比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成29年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

平成30年8月1日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成29年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成29年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	29年度決算 (A)	28年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.47	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.47	30.00
実質公債費比率	10.3	13.4	△ 3.1	25.0	35.0
将来負担比率	7.1	25.1	△ 18.0	350.0	

(注) 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「－」と表示した。  
「早期健全化基準」は平成29年度決算における基準である。  
「財政再生基準」は各年度共通である。

#### 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

#### 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

#### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して3.1ポイント低下の10.3%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

#### 4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して18.0ポイント低下の7.1%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子



## 平成29年度石巻市資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成29年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類  
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

### 第2 審査の期間

平成30年8月1日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成29年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成29年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

#### 資金不足比率

(単位：%)

区 分	29年度決算 (A)	28年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市産業用地整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

#### 資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。



# む す び

## 1 一般会計・特別会計決算の概況

平成 29 年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額 3,213 億 9,867 万 5 千円、歳出総額 2,641 億 5,766 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 572 億 4,100 万 6 千円の黒字となっており、実質収支額でも 87 億 9,971 万 2 千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は 7.5%、258 億 8,053 万円減少し、歳出総額も 6.8%、191 億 2,157 万 5 千円減少しており、歳入歳出差引額で 10.6%、67 億 5,895 万 5 千円、実質収支額で 43.0%、66 億 3,070 万円それぞれ減少している。

一般会計の決算収支は、歳入総額 2,323 億 7,576 万 4 千円、歳出総額 1,953 億 263 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 370 億 7,313 万 1 千円の黒字となっており、実質収支額でも 74 億 5,997 万 8 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 6.9%、173 億 1,391 万円減少し、歳出総額も 4.1%、83 億 5,058 万 6 千円減少しており、歳入歳出差引額で 19.5%、89 億 6,332 万 4 千円、実質収支額で 37.9%、45 億 4,659 万 5 千円それぞれ減少している。

土地取得特別会計ほか 10 特別会計の決算収支は、歳入総額 890 億 2,291 万 1 千円、歳出総額 688 億 5,503 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 201 億 6,787 万 5 千円の黒字となっており、実質収支額でも 13 億 3,973 万 4 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 8.8%、85 億 6,662 万円減少し、歳出総額も 13.5%、107 億 7,098 万 9 千円減少しているが、歳入歳出差引額は 12.3%、22 億 436 万 9 千円増加し、実質収支額では 60.9%、20 億 8,410 万 5 千円減少している。

## 2 決算の分析

### (1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 2,351 億 2,037 万 4 千円、歳出総額 1,902 億 7,037 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 448 億 4,999 万 7 千円の黒字となっており、実質収支でも 75 億 156 万 9 千円の黒字となっている。

ただし、単年度収支では 53 億 4,119 万 9 千円の赤字となっており、実質単年度収支でも 119 億 1,806 万 8 千円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 1,393 億 6,929 万 7 千円で、前年度と比較して 103 億 5,755 万 5 千円(6.9%)減少し、国県支出金等の依存財源は 957 億 5,107 万 7 千円で、前年度と比較して 90 億 7,033 万 8 千円(8.7%)減少している。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して市税等の増加などにより 0.5 ポイント上昇の 59.3%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して地方交付税等の減少により 0.5 ポイント低下の 40.7%となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は 877 億 9,712 万円で前年度と比較して地方交付税の減少により 48 億 9,556 万 3 千円 (5.3%) 減少し、特定財源は 1,473 億 2,325 万 4 千円で前年度と比較して復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金繰入金等の減少により 145 億 3,233 万円 (9.0%) 減少している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 33 億 4,255 万 1 千円 (10.0%) 減少し、投資的経費も 200 億 1,595 万 3 千円 (21.5%) 減少しており、その他の経費では 119 億 5,095 万 9 千円 (15.9%) 増加している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は 0.8 ポイント、投資的経費で 7.7 ポイント低下し、その他の経費では 8.5 ポイント上昇している。

## (2) 歳出決算額のうち通常分と震災関係分

平成 29 年度決算には、前年度と同様に東日本大震災の復旧・復興事業に要した膨大な経費が含まれていることから、地方自治体として必ず実施しなければならない、又は、毎年継続して実施しなければならない事業等のために要した経費である「通常分」と、復旧・復興事業のために要した経費である「震災関係分」とに決算額を分け、その上で前年度決算額との比較増減や財政分析を行うことにした。

平成 29 年度一般会計歳出決算を通常分と震災関係分とに分け、平成 28 年度一般会計歳出決算と比較してみると、

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通 常 分	628 億 5,059 万円	595 億 6,307 万円	32 億 8,752 万円
震 災 関 係 分	1,324 億 5,204 万円	1,440 億 9,015 万円	△116 億 3,811 万円
合 計	1,953 億 263 万円	2,036 億 5,322 万円	△83 億 5,059 万円

となっており、通常分で 32 億 8,752 万円が増加したものの、震災関係分で 116 億 3,811 万円が減少している。

震災関係分の前年度比較で減少した主なものは、土木費の住宅費で 238 億 5,718 万円 (防災集団移転促進事業費、復興公営住宅整備事業費等) が減少している。

また、土地取得特別会計ほか 10 特別会計の歳出決算を見ると、

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通 常 分	421 億 9,427 万円	423 億 2,090 万円	△1 億 2,663 万円
震 災 関 係 分	266 億 6,077 万円	373 億 513 万円	△106 億 4,436 万円
合 計	688 億 5,504 万円	796 億 2,603 万円	△107 億 7,099 万円

となっており、通常分で 1 億 2,663 万円、震災関係分で 106 億 4,436 万円減少している。

震災関係分の前年度比較で減少した主な会計は、市街地開発事業特別会計で 72 億 139 万円、土地取得特別会計で 41 億 8,872 万円が減少している。

このように、防災集団移転促進事業や復興公営住宅整備事業など住まいの再建のための復興事業などは終息を迎えており、今後、震災関係分の割合は大幅に減少していくものと思われる。

なお、平成 29 年度末における市債残高は 1,260 億 2,663 万円となっており、内訳は通常分 959 億 2,289 万円、震災関係分 301 億 374 万円で、前年度と比較して 2 億 2,866 万円 (0.2%) 減少している。しかし、市債残高は依然として多額で推移していることから、後世に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

### (3) 翌年度繰越額

平成 29 年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	2,525 億 3,062 万円	539 億 2,730 万円	21.4 %
総 務 費	472 億 9,910 万円	7 億 2,258 万円	1.5 %
民 生 費	262 億 5,056 万円	1 億 1,594 万円	0.4 %
衛 生 費	81 億 5,414 万円	1,175 万円	0.1 %
農 林 水 産 業 費	165 億 9,514 万円	59 億 2,384 万円	35.7 %
商 工 費	48 億 5,374 万円	6 億 4,860 万円	13.4 %
土 木 費	1,012 億 9,174 万円	271 億 6,834 万円	26.8 %
消 防 費	54 億 8,057 万円	7 億 89 万円	12.8 %
教 育 費	108 億 8,837 万円	8 億 8,560 万円	8.1 %
災 害 復 旧 費	317 億 1,726 万円	177 億 4,976 万円	56.0 %
特 別 会 計	579 億 3,370 万円	216 億 2,500 万円	37.3 %
下 水 道 事 業	407 億 6,370 万円	141 億 8,910 万円	34.8 %
市 街 地 開 発 事 業	171 億 7,000 万円	74 億 3,590 万円	43.3 %
合 計	3,104 億 6,432 万円	755 億 5,230 万円	24.3 %

(注) 一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上。

となっており、平成 29 年度の予算現額に対する割合は 24.3%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇しているが、翌年度繰越額は 755 億 5,230 万円で、前年度と比較して 109 億 2,263 万円減少している。

### 3 東日本大震災からの復興について ～「発展期」への移行～

石巻市震災復興基本計画における「再生期」の最終年であった平成 29 年度は、「新しい石巻」の姿が見える形で復興事業が進められてきた。

まちづくりの最優先課題として取り組んできた住まいの再建については、新市街地の土地区画整理事業と半島沿岸部の防災集団移転促進事業において全宅地供給が完了、既成市街地の土地区画整理事業は約 90%が完了、復興公営住宅は 96%が完成している。

道路整備事業、下水道整備事業、漁港整備事業等において、用地取得や他機関との事業調整などにより時間を要しているものもあるが、防災拠点となる「石巻市防災センター」の完成や半島沿岸部の地区拠点エリアの整備にも進展が見られたほか、保育・教育環境の整備として、釜保育所、渡波保育所、雄勝保育所の開所、渡波中学校、雄勝小・中学校が開校したほか、民間と連携した賑わい創出事業等の展開として、「いしのまき元気いちば」のオープンや「リボン・アートフェスティバル」が開催されている。

石巻市被災者自立再建促進プログラムに沿って進められている自立支援やプレハブ仮設団地の集約化については、おおむね計画どおりに進んでおり、本年 6 月現在での入居率は約 8%、9 月末ではほとんどのプレハブ仮設団地で集約が図られ、来年度まで継続して仮設住宅に入居する世帯はみなし仮設を含め約 400 の特定延長世帯となっている。

退去困難世帯が生じることが想定されるなか、仮設住宅入居者「ゼロ」までには更なる努力を要すると思われるが継続した取組に期待するものである。

復興関連事業の進捗により決算額は減少しているとはいえ、繰越事業や新たな事務・事業により全体の業務量は予算と比例する減少にはなっていないと推察される。

職員不足の中にあっても適正な事務執行を行うことはもちろんのこと、想定される来年度以降の支援職員等の減少を見越して、会議のあり方や資料づくりの必要性など、あらゆる業務の点検・見直しを全庁的に行い、効率的な事務執行に努められることを望むものである。

### 4 病院事業について ～通年開業を経て～

平成 28 年 9 月に開院し、平成 29 年度が通年開業初年度となる石巻市立病院においては、各種健康診断や乳腺外来及び禁煙外来等の専門外来を開始したほか、「なるほど健康塾」を開催するなど、予防医療から専門的治療まで行う医療機関としての役割や機能の向上が図られたところである。

業務内容について、「石巻市新公立病院改革プラン」に掲げた目標と比較すると、収入に関しては、入院 1 日平均患者数は目標 143 人に対し実績 115 人、病床利用率は目標 79.4%に対し実績 63.9%で、ともに約 80%の達成率、外来 1 日平均患者数は目標 205 人に対し実績 123.5 人で約 60%の達成率であった。

診療単価では、入院が目標 35,639 円に対し実績 35,420 円で 99.4%、外来が目標 10,000 円に対し実績 12,803 円で 128%の達成率となった。その結果、収支改善に係る目標達成率は、経常収支比率の目標 88.8%に対し実績 86.6%で 97.5%、医業収支比率は目標 57.5%に対し実績 54.7%となり達成率は 95.1%となっている。

収支比率は、目標に近い数値となっているものの、療養病床の利用率、外来患者数は大きく目標を下回っている。

改善策として、本年 5 月に眼科、耳鼻咽喉科を開設し、6 月には他医療機関との連携強化のために病院内に組織している「地域医療支援センター」での取組と併せ、「石巻市立病院地域医療連携の会」を開催し紹介率の向上に努めている。また、7 月には病院機能評価の認定を受けたことから緩和ケア病棟の開設に向けての準備を行っているほか、人間ドックや健康診断の拡充等への取組が進められている。

今後もプランに掲げる目標の達成に向け更なる効率化等を進め、市立病院のもつ医療機能に応じた役割を果たしながら経営の安定化に取り組むことを期待するものである。

## 5 まとめ ～「発展期」に移行した今～

### (1) 公共施設マネジメントに向けて

平成 17 年に 7 市町が合併し、多くの公共施設を保有することとなった本市では、これまでもそのあり方について多くの議論や民間への移管等の取組を行ってきており、東日本大震災で多くの公共施設が被害を受けたところではあるものの、復旧・復興事業により震災以前を上回る公共施設を保有するに至っている。

国立社会保障・人口問題研究所により推計された将来人口の減少や少子高齢化が影響を及ぼす公共施設の老朽化対策を含めた施設マネジメントは、国にとっても地方にとっても大きなテーマであり、本市においても国の施策に基づき「石巻市公共施設等総合管理計画」が平成 28 年 3 月に策定されたところである。

住民サービス提供の基盤のひとつとなる公共施設のあり方は、議論の過程で総論賛成、各論反対が当然としてあり得る問題でもある。公共施設の配置は、まちづくり計画や防災計画なども含め、市全体として考えていかなければならないことから、所管部署と行政改革担当部署だけによる取組で目標が達成できる問題ではない。

多くの施設を抱える教育部門や福祉部門では既にその対策強化に努めているところではあるが、石巻市震災復興基本計画の「発展期」に移行した今、施設の維持が財政運営に大きな影響を与えかねないことを全庁的に共通理解の上、老朽化対策や統廃合等を進めることを望むものである。

石巻市公共施設等総合管理計画は、計画期間が 40 年と他の計画と比較にならない長期なものである。人事異動等により、担当が替わるなかでも市民が安心して施設利用できるようにするためのマネジメントを不断に続けることが必要である。

「世界の復興モデル都市」を標榜する本市において公共施設マネジメントは重要な要素であり、施設のあり方の議論を進めるにあつては、施設の的確な情報収集や現状を把握のうえ、市民や議会、関係機関等への情報提供や透明性を確保し、財政運営上の切捨てではなく、何よりの目的が財政健全化により「住民サービスの充実」を図ることであることを職場風土的に共有し取り組んでいくことを期待するものである。

## (2) 職員を育てる職場風土づくり

復興事業が進展しているなかで、本年4月12日付け新聞に「応援職員確保 石巻市苦慮（沿岸市町で最多不足37人 派遣継続へ全国行脚 業務効率化も徹底）」という見出しの記事が掲載された。

全国的に人口減少するなかで地方創生がうたわれ、地域特性を生かした独自施策への補助メニューや地域の「稼ぐ力」、「稼げるまちづくり」といった用語が国の文書に見られるようになっている。

今後、予算規模が縮小し、支援職員等が減少する本市においては、持続可能なまちづくりを維持するための職員の育成が求められているなかで、平成26年12月に「石巻市人材育成基本方針（改訂版）」、本年3月に「石巻市人材育成基本計画（後期）」を策定し取り組んでいるところである。

人材育成は、公共団体のみならず全ての組織に共通する重要なテーマである。民間機関の50年前のアンケート調査では、人材育成ができていない理由として、「いまだきの新人」、「新人を育てられない環境」、「実施する余裕がない」、「人を育てるのは自分の仕事ではない」、「教える習慣が身についていない」などが挙げられている。今と同じように必要性は理解しているが、できないことが50年前にも問題視されていたということである。

人材育成のためには、「職場風土」が大切であるということが言われる。「職場風土」とは、職場でのコミュニケーションのとり方、目標に向かって取り組む姿勢、職員の士気の高さといった、人間関係を土台にした労働環境を指すものとされ、人事部門が唱えることで形成されるものではなく、職員一人ひとりが感じることで始めて風土として定着するものであり、いい職場風土を実現するためには、導入された人事評価の適切な反映、職制の検証や若手職員が発言しやすい仕組みづくり等が必要になると思われる。

不祥事や事務的な誤りが発生した際の再発防止策として、「マニュアル」が作成されその徹底が図られる。これは、効率的な行政運営のために組織運営や仕事の進め方を示した「職場文化」と言えるものである。しかし、この職場文化が素晴らしいものであっても、社会情勢等により柔軟に変更して対応することが求められる昨今、人間関係を基礎として成り立っている職場風土に問題があれば効率的な行政運営は望めない。

人材育成についても、基本方針や基本計画により進め方が明文化されても実践が伴わなければ職場文化は形成されず、職員も文化を感じとることができないために風土としては定着しない。



職場は、人材育成と効率的な行政運営に影響を及ぼすものであるが、組織図に整然と示されるような硬直的なものではない。職制等も含め実情に応じて見直しを行うべきものであり、それぞれの職場には、その職場独特の雰囲気や暗黙的に共有されている価値観、規範があり、職員はそれに見合った行動をとっている。この職場風土に影響を及ぼすことができるのは管理職であることから、職場風土に問題があり改善や改革が必要であればその役割を担う主体は管理職なのである。

東日本大震災により課題先進都市と言われた本市が、石巻市震災復興基本計画の「発展期」に移行した今、人事部門はもとより課題解決のため創意工夫する職員の育成に全庁的に取り組み、その「職員を育てる職場風土づくり」の取組が先進事例となるよう期待するものである。

風土としての定着には長い時間を要するものであるが、創意工夫する職員の育成により、東日本大震災前からそれぞれの地域で脈々と受け継がれてきた風土を継承し、更に今進められている復興の事務・事業が新たな風土の礎となるように取り組み、市民にとっては暮らしやすいまち、本市を訪れる方にとっては暮らしてみたいまちと感じてもらえるようなまちづくりが展開されることを望むものである。



# 参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	268
No. 2 各種会計実質収支総括表	270
No. 3 各種会計歳入決算総括表	272
No. 4 各種会計歳出決算総括表	274
No. 5 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	276
No. 6 一般会計歳入款別決算状況表	278
No. 7 一般会計歳出款別決算状況表	280
No. 8 一般会計歳出節別集計表	282
No. 9 一般会計款別節別支出済額一覧表	284
No.10 特別会計歳出節別集計表	286
No.11 特別会計別歳出節別集計表	288
No.12 病院別損益計算書	290
No.13 病院別貸借対照表	291
No.14 市債の状況総括表	292

## No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成29年度			平成28年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一 般 会 計	232,375,764	195,302,633	37,073,131	249,689,674	203,653,219	46,036,455	
特 別 会 計	89,022,911	68,855,036	20,167,875	97,589,531	79,626,025	17,963,506	
内 訳	土 地 取 得	1,999,868	1,999,868	0	6,191,272	6,191,272	0
	水産物地方卸売 市場事業	406,002	406,002	0	369,373	366,290	3,083
	下 水 道 事 業	33,534,893	21,589,296	11,945,597	29,617,719	19,237,362	10,380,357
	漁 業 集 落 排水事業	22,025	22,025	0	22,702	22,702	0
	農 業 集 落 排水事業	479,063	479,063	0	486,925	481,967	4,958
	浄 化 槽 整備事業	102,457	101,916	541	81,847	78,891	2,956
	市街地開発事業	16,793,274	9,008,988	7,784,286	23,543,919	16,210,377	7,333,542
	産 業 用 地 整備事業	140,272	140,272	0	1,430,949	1,426,244	4,705
	国 民 健 康 保険事業	20,240,100	19,825,636	414,464	20,965,574	20,870,681	94,893
	後期高齢者医療	1,729,711	1,712,301	17,410	1,567,237	1,555,257	11,980
	介 護 保 険 事 業	13,575,246	13,569,669	5,577	13,312,014	13,184,982	127,032
	合 計	321,398,675	264,157,669	57,241,006	347,279,205	283,279,244	63,999,961

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
△ 17,313,910	△ 6.9	△ 8,350,586	△ 4.1	△ 8,963,324	△ 19.5		
△ 8,566,620	△ 8.8	△ 10,770,989	△ 13.5	2,204,369	12.3		
△ 4,191,404	△ 67.7	△ 4,191,404	△ 67.7	0	-		
36,629	9.9	39,712	10.8	△ 3,083	皆減		
3,917,174	13.2	2,351,934	12.2	1,565,240	15.1		
△ 677	△ 3.0	△ 677	△ 3.0	0	-		
△ 7,862	△ 1.6	△ 2,904	△ 0.6	△ 4,958	皆減		
20,610	25.2	23,025	29.2	△ 2,415	△ 81.7		
△ 6,750,645	△ 28.7	△ 7,201,389	△ 44.4	450,744	6.1		
△ 1,290,677	△ 90.2	△ 1,285,972	△ 90.2	△ 4,705	皆減		
△ 725,474	△ 3.5	△ 1,045,045	△ 5.0	319,571	336.8		
162,474	10.4	157,044	10.1	5,430	45.3		
263,232	2.0	384,687	2.9	△ 121,455	△ 95.6		
△ 25,880,530	△ 7.5	△ 19,121,575	△ 6.8	△ 6,758,955	△ 10.6		

## No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執行率		
一 般 会 計	259,598,462,918	72.7	232,375,763,834	72.3	89.5	195,302,633,480	73.9	75.2	37,073,130,354	
特 別 会 計	97,612,068,635	27.3	89,022,911,087	27.7	91.2	68,855,036,231	26.1	70.5	20,167,874,856	
内          訳	土 地 取 得	2,000,006,000	0.6	1,999,868,110	0.6	100.0	1,999,868,110	0.8	100.0	0
	水産物地方卸売 市 場 事 業	435,517,000	0.1	406,002,231	0.1	93.2	406,002,231	0.2	93.2	0
	下 水 道 事 業	40,763,702,222	11.4	33,534,893,351	10.4	82.3	21,589,296,354	8.2	53.0	11,945,596,997
	漁 業 集 落 排 水 事 業	24,783,000	0.0	22,024,986	0.0	88.9	22,024,986	0.0	88.9	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	495,273,480	0.1	479,063,358	0.1	96.7	479,063,358	0.2	96.7	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	104,958,000	0.0	102,456,735	0.0	97.6	101,915,735	0.0	97.1	541,000
	市街地開発事業	17,169,995,933	4.8	16,793,273,519	5.2	97.8	9,008,987,464	3.4	52.5	7,784,286,055
	産 業 用 地 整 備 事 業	140,275,000	0.0	140,271,998	0.0	100.0	140,271,998	0.1	100.0	0
	国 民 健 康 保 險 事 業	20,792,973,000	5.8	20,240,099,920	6.3	97.3	19,825,635,873	7.5	95.3	414,464,047
	後期高齢者医療	1,847,355,000	0.5	1,729,710,701	0.5	93.6	1,712,300,601	0.6	92.7	17,410,100
	介護保険事業	13,837,230,000	3.9	13,575,246,178	4.2	98.1	13,569,669,521	5.1	98.1	5,576,657
合 計	357,210,531,553	100.0	321,398,674,921	100.0	90.0	264,157,669,711	100.0	74.0	57,241,005,210	

(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D) = (E)	左の処分状況	
継続費 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計 (D)	予算 対 比率		財政調整基金 積立金	翌年度繰越金
17,908,125,862	9,840,516,933	1,864,509,574	29,613,152,369	11.4	7,459,977,985	3,759,977,985	3,700,000,000
16,405,878,291	2,333,524,452	88,738,400	18,828,141,143	19.3	1,339,733,713	420,040,704	919,693,009
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0
10,331,653,367	1,083,082,000	9,558,400	11,424,293,767	28.0	521,303,230	0	521,303,230
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	541,000	0	541,000
6,074,224,924	1,250,442,452	79,180,000	7,403,847,376	43.1	380,438,679	0	380,438,679
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	414,464,047	414,464,047	0
0	0	0	0	0.0	17,410,100	0	17,410,100
0	0	0	0	0.0	5,576,657	5,576,657	0
34,314,004,153	12,174,041,385	1,953,247,974	48,441,293,512	13.6	8,799,711,698	4,180,018,689	4,619,693,009

### No. 3 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一 般 会 計		259,598,462,918	72.7	255,538,286,349
特 別 会 計		97,612,068,635	27.3	92,270,582,689
内	土 地 取 得	2,000,006,000	0.6	1,999,868,110
	水産物地方卸売市場事業	435,517,000	0.1	406,002,231
	下水道事業	40,763,702,222	11.4	35,543,092,276
	漁業集落排水事業	24,783,000	0.0	22,024,986
	農業集落排水事業	495,273,480	0.1	491,908,568
	浄化槽整備事業	104,958,000	0.0	103,332,327
	市街地開発事業	17,169,995,933	4.8	16,793,273,519
	産業用地整備事業	140,275,000	0.0	140,271,998
	国民健康保険事業	20,792,973,000	5.8	21,346,288,749
	後期高齢者医療	1,847,355,000	0.5	1,755,328,221
介護保険事業	13,837,230,000	3.9	13,669,191,704	
合 計		357,210,531,553	100.0	347,808,869,038



(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
232,375,763,834	72.3	91,242,464	23,071,280,051	89.5	90.9
89,022,911,087	27.7	289,404,119	2,958,267,483	91.2	96.5
1,999,868,110	0.6	0	0	100.0	100.0
406,002,231	0.1	0	0	93.2	100.0
33,534,893,351	10.4	20,348,529	1,987,850,396	82.3	94.3
22,024,986	0.0	0	0	88.9	100.0
479,063,358	0.1	2,623,460	10,221,750	96.7	97.4
102,456,735	0.0	90,560	785,032	97.6	99.2
16,793,273,519	5.2	0	0	97.8	100.0
140,271,998	0.0	0	0	100.0	100.0
20,240,099,920	6.3	226,115,710	880,073,119	97.3	94.8
1,729,710,701	0.5	8,996,800	16,620,720	93.6	98.5
13,575,246,178	4.2	31,229,060	62,716,466	98.1	99.3
321,398,674,921	100.0	380,646,583	26,029,547,534	90.0	92.4

#### No. 4 各種會計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		259,598,462,918	72.7	195,302,633,480	73.9
特 別 会 計		97,612,068,635	27.3	68,855,036,231	26.1
内 訳	土 地 取 得	2,000,006,000	0.6	1,999,868,110	0.8
	水産物地方卸売市場事業	435,517,000	0.1	406,002,231	0.2
	下 水 道 事 業	40,763,702,222	11.4	21,589,296,354	8.2
	漁業集落排水事業	24,783,000	0.0	22,024,986	0.0
	農業集落排水事業	495,273,480	0.1	479,063,358	0.2
	浄化槽整備事業	104,958,000	0.0	101,915,735	0.0
	市街地開発事業	17,169,995,933	4.8	9,008,987,464	3.4
	産業用地整備事業	140,275,000	0.0	140,271,998	0.1
	国民健康保険事業	20,792,973,000	5.8	19,825,635,873	7.5
	後期高齢者医療	1,847,355,000	0.5	1,712,300,601	0.6
	介護保険事業	13,837,230,000	3.9	13,569,669,521	5.1
合 計		357,210,531,553	100.0	264,157,669,711	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				計 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
継続費 繰越額	次 繰越明許 繰越額	許 費 額	事故繰 越し 額			
35,090,230,372	15,371,040,273		3,466,033,182	53,927,303,827	10,368,525,611	75.2
18,156,485,971	3,261,337,062		207,175,400	21,624,998,433	7,132,033,971	70.5
0	0		0	0	137,890	100.0
0	0		0	0	29,514,769	93.2
12,057,523,367	2,003,580,000		127,995,400	14,189,098,767	4,985,307,101	53.0
0	0		0	0	2,758,014	88.9
0	0		0	0	16,210,122	96.7
0	0		0	0	3,042,265	97.1
6,098,962,604	1,257,757,062		79,180,000	7,435,899,666	725,108,803	52.5
0	0		0	0	3,002	100.0
0	0		0	0	967,337,127	95.3
0	0		0	0	135,054,399	92.7
0	0		0	0	267,560,479	98.1
53,246,716,343	18,632,377,335		3,673,208,582	75,552,302,260	17,500,559,582	74.0

## No. 5 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	5,310,407,555	41,179,394,082	34,286,145,690	7,607,482,398	6,154,649,914	18,803,411,016
一 般 会 計	4,875,783,373	37,628,242,006	14,300,635,169	3,933,426,506	3,471,758,095	15,692,150,289
特 別 会 計	434,624,182	3,551,152,076	19,985,510,521	3,674,055,892	2,682,891,819	3,111,260,727
支 出	7,782,344,744	11,573,937,001	12,003,613,110	16,222,281,248	8,711,760,489	14,894,944,918
一 般 会 計	7,379,574,167	6,921,828,206	8,330,896,675	12,720,796,944	5,078,842,044	9,227,348,893
特 別 会 計	402,770,577	4,652,108,795	3,672,716,435	3,501,484,304	3,632,918,445	5,667,596,025
収 支 差 引	△ 2,471,937,189	29,605,457,081	22,282,532,580	△ 8,614,798,850	△ 2,557,110,575	3,908,466,098
累 計 収 支 差 引 ( A )	△ 2,471,937,189	27,133,519,892	49,416,052,472	40,801,253,622	38,244,143,047	42,152,609,145
一 時 借 入 金 残 高 ( B )	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 ( C )	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 ( D )	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 ( E )	2,545,000	2,465,000	2,465,000	2,465,000	2,465,000	2,465,000
預 金 残 高 ( F )	0	0	0	33,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000
当 年 度 資 金 残 高 ( G = A + B + C - D - E - F )	△ 2,474,482,189	27,131,054,892	49,413,587,472	7,798,788,622	15,241,678,047	19,150,144,145
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 ( H )	5,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 ( G + H )	2,525,517,811	27,131,054,892	49,413,587,472	7,798,788,622	15,241,678,047	19,150,144,145

(注) 一時借入金等の各種残高は、各月の月末時点での残高である。

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
15,083,830,209	9,548,157,219	12,185,170,180	10,280,626,471	14,962,372,261	58,947,800,518	6,601,803,986	80,447,423,422	321,398,674,921
12,760,852,169	6,290,785,598	9,340,118,621	7,208,402,532	12,747,169,172	48,880,858,691	3,097,553,915	52,148,027,698	232,375,763,834
2,322,978,040	3,257,371,621	2,845,051,559	3,072,223,939	2,215,203,089	10,066,941,827	3,504,250,071	28,299,395,724	89,022,911,087
26,110,158,215	12,595,601,591	16,821,375,428	10,871,421,345	22,564,993,716	38,011,541,433	24,564,956,426	41,428,740,047	264,157,669,711
18,620,752,141	9,045,076,099	12,858,328,865	7,409,461,280	18,943,946,133	27,902,794,365	11,617,993,123	39,244,994,545	195,302,633,480
7,489,406,074	3,550,525,492	3,963,046,563	3,461,960,065	3,621,047,583	10,108,747,068	12,946,963,303	2,183,745,502	68,855,036,231
△ 11,026,328,006	△ 3,047,444,372	△ 4,636,205,248	△ 590,794,874	△ 7,602,621,455	20,936,259,085	△ 17,963,152,440	39,018,683,375	57,241,005,210
31,126,281,139	28,078,836,767	23,442,631,519	22,851,836,645	15,249,215,190	36,185,474,275	18,222,321,835	57,241,005,210	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0	0	—
2,465,000	2,517,000	2,517,000	2,467,000	2,467,000	2,467,000	0	0	—
14,000,000,000	14,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	0	—
17,123,816,139	14,076,319,767	18,240,114,519	17,649,369,645	10,046,748,190	36,183,007,275	18,222,321,835	57,241,005,210	—
0	0	0	0	0	0	△ 5,000,000,000	△ 29,613,152,369	—
17,123,816,139	14,076,319,767	18,240,114,519	17,649,369,645	10,046,748,190	36,183,007,275	13,222,321,835	27,627,852,841	—

## No. 6 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	17,909,873,000	6.9	18,854,793,276	7.4
2 地 方 譲 与 税	663,495,000	0.3	663,494,500	0.3
3 利 子 割 交 付 金	19,812,000	0.0	19,812,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	46,579,000	0.0	46,579,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,894,000	0.0	47,894,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,572,261,000	1.0	2,572,261,000	1.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	202,852,000	0.1	202,851,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	98,821,000	0.0	98,821,000	0.0
10 地 方 交 付 税	32,459,244,000	12.5	32,459,244,000	12.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,326,000	0.0	22,326,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	438,848,000	0.2	434,623,314	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,305,945,000	0.5	1,582,790,027	0.6
14 国 庫 支 出 金	66,990,885,976	25.8	66,059,581,635	25.9
15 県 支 出 金	8,508,134,000	3.3	7,903,465,622	3.1
16 財 産 収 入	1,621,468,000	0.6	1,694,742,717	0.7
17 寄 附 金	266,737,000	0.1	266,731,253	0.1
18 繰 入 金	71,946,159,000	27.7	70,761,793,999	27.7
19 繰 越 金	40,029,882,942	15.4	40,029,881,942	15.7
20 諸 収 入	3,265,465,000	1.3	3,606,820,064	1.4
21 市 債	11,181,780,000	4.3	8,209,780,000	3.2
合 計	259,598,462,918	100.0	255,538,286,349	100.0

(単位：円・%)

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
18,072,128,036	7.8	100.9	95.8	88,408,882	694,256,358
663,494,500	0.3	100.0	100.0	0	0
19,812,000	0.0	100.0	100.0	0	0
46,579,000	0.0	100.0	100.0	0	0
47,894,000	0.0	100.0	100.0	0	0
2,572,261,000	1.1	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0.0	—	0	0
202,851,000	0.1	100.0	100.0	0	0
98,821,000	0.0	100.0	100.0	0	0
32,459,244,000	14.0	100.0	100.0	0	0
22,326,000	0.0	100.0	100.0	0	0
406,027,224	0.2	92.5	93.4	2,306,220	26,289,870
1,464,143,614	0.6	112.1	92.5	0	118,646,413
46,429,933,697	20.0	69.3	70.3	0	19,629,647,938
5,580,879,102	2.4	65.6	70.6	0	2,322,586,520
1,681,189,759	0.7	103.7	99.2	0	13,552,958
266,731,253	0.1	100.0	100.0	0	0
70,761,793,999	30.5	98.4	100.0	0	0
40,029,881,942	17.2	100.0	100.0	0	0
3,339,992,708	1.4	102.3	92.6	527,362	266,299,994
8,209,780,000	3.5	73.4	100.0	0	0
232,375,763,834	100.0	89.5	90.9	91,242,464	23,071,280,051

## No. 7 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 率 比 率	支 出 済 額	構 成 率 比 率	執 行 率
1 議 会 費	407,805,000	0.2	394,154,061	0.2	96.7
2 総 務 費	47,299,103,329	18.2	45,286,304,174	23.2	95.7
3 民 生 費	26,250,561,046	10.1	25,146,396,547	12.9	95.8
4 衛 生 費	8,154,142,372	3.1	7,884,570,748	4.0	96.7
5 労 働 費	120,536,000	0.0	117,420,351	0.1	97.4
6 農 林 水 産 業 費	16,595,136,515	6.4	9,463,953,327	4.8	57.0
7 商 工 費	4,853,740,987	1.9	3,816,643,241	2.0	78.6
8 土 木 費	101,291,737,391	39.0	70,785,509,747	36.2	69.9
9 消 防 費	5,480,567,200	2.1	4,535,976,881	2.3	82.8
10 教 育 費	10,888,366,828	4.2	9,006,073,454	4.6	82.7
11 災 害 復 旧 費	31,717,261,970	12.2	12,414,950,386	6.4	39.1
12 公 債 費	6,307,727,000	2.4	6,307,725,889	3.2	100.0
13 諸 支 出 金	153,275,000	0.1	142,954,674	0.1	93.3
14 予 備 費	78,502,280	0.0	0	0.0	0.0
合 計	259,598,462,918	100.0	195,302,633,480	100.0	75.2



(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通次繰越し	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	13,650,939
0	722,582,467	0	722,582,467	1,290,216,688
0	76,156,386	39,780,000	115,936,386	988,228,113
11,750,092	0	0	11,750,092	257,821,532
0	0	0	0	3,115,649
3,730,539,120	1,244,851,580	948,446,368	5,923,837,068	1,207,346,120
0	646,236,000	2,370,000	648,606,000	388,491,746
15,639,413,170	9,646,157,239	1,882,769,914	27,168,340,323	3,337,887,321
0	700,888,400	0	700,888,400	243,701,919
143,080,000	673,635,721	68,882,840	885,598,561	996,694,813
15,565,447,990	1,660,532,480	523,784,060	17,749,764,530	1,552,547,054
0	0	0	0	1,111
0	0	0	0	10,320,326
0	0	0	0	78,502,280
35,090,230,372	15,371,040,273	3,466,033,182	53,927,303,827	10,368,525,611

## No. 8 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率
1 報 酬	958,619,643	0.4	863,258,109	0.4
2 給 料	5,988,051,501	2.3	5,936,983,049	3.0
3 職 員 手 当 等	5,606,733,416	2.2	5,052,021,590	2.6
4 共 済 費	2,167,550,659	0.8	2,116,240,079	1.1
5 災 害 補 償 費	46,726,650	0.0	46,266,994	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	1,120,002,932	0.4	943,961,183	0.5
8 報 償 費	267,039,120	0.1	189,131,021	0.1
9 旅 費	185,673,148	0.1	133,963,361	0.1
10 交 際 費	4,315,000	0.0	2,432,990	0.0
11 需 用 費	3,388,044,630	1.3	3,069,071,033	1.6
12 役 務 費	578,682,345	0.2	504,077,049	0.3
13 委 託 料	19,651,405,863	7.6	14,327,210,553	7.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,824,014,160	0.7	1,733,474,511	0.9
15 工 事 請 負 費	76,624,506,134	29.5	30,589,717,248	15.7
16 原 材 料 費	42,203,106	0.0	41,159,950	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	18,999,863,436	7.3	17,320,130,712	8.9
18 備 品 購 入 費	697,278,625	0.3	471,245,171	0.2
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	27,068,883,674	10.4	23,025,941,668	11.8
20 扶 助 費	9,973,892,994	3.8	9,739,505,993	5.0
21 貸 付 金	840,600,000	0.3	840,600,000	0.4
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	8,037,805,929	3.1	3,825,418,807	2.0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,870,916,200	2.6	6,744,098,430	3.5
24 投 資 及 び 出 資 金	330,842,000	0.1	330,840,800	0.2
25 積 立 金	38,627,816,073	14.9	38,193,343,955	19.6
26 寄 附 金	900,000	0.0	900,000	0.0
27 公 課 費	6,047,400	0.0	5,726,800	0.0
28 繰 出 金	29,611,546,000	11.4	29,255,912,424	15.0
※ 予 備 費	78,502,280	0.0	0	0.0
合 計	259,598,462,918	100.0	195,302,633,480	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
90.1	0	0.0	95,361,534	9.9
99.1	0	0.0	51,068,452	0.9
90.1	0	0.0	554,711,826	9.9
97.6	0	0.0	51,310,580	2.4
99.0	0	0.0	459,656	1.0
—	—	—	—	—
84.3	0	0.0	176,041,749	15.7
70.8	95,500	0.0	77,812,599	29.1
72.2	126,419	0.1	51,583,368	27.8
56.4	0	0.0	1,882,010	43.6
90.6	42,691,002	1.3	276,282,595	8.2
87.1	2,525,000	0.4	72,080,296	12.5
72.9	3,650,916,885	18.6	1,673,278,425	8.5
95.0	4,000,000	0.2	86,539,649	4.7
39.9	43,005,953,801	56.1	3,028,835,085	4.0
97.5	0	0.0	1,043,156	2.5
91.2	1,167,672,789	6.1	512,059,935	2.7
67.6	168,544,400	24.2	57,489,054	8.2
85.1	2,505,509,485	9.3	1,537,432,521	5.7
97.6	0	0.0	234,387,001	2.4
100.0	0	0.0	0	0.0
47.6	3,379,268,546	42.0	833,118,576	10.4
98.2	0	0.0	126,817,770	1.8
100.0	0	0.0	1,200	0.0
98.9	0	0.0	434,472,118	1.1
100.0	0	0.0	0	0.0
94.7	0	0.0	320,600	5.3
98.8	0	0.0	355,633,576	1.2
0.0	0	0.0	78,502,280	100.0
75.2	53,927,303,827	20.8	10,368,525,611	4.0

## No. 9 一般会計款別節別支出済額一覽表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	160,927,680	189,330,462	64,053,693	186,686,985	—	21,122,520	8,354,800
2 給 料	45,658,569	1,359,819,976	1,485,671,691	677,158,238	10,493,400	193,787,772	119,471,372
3 職 員 手 当 等	76,201,079	2,477,967,058	752,244,741	396,468,383	5,413,424	106,147,737	79,897,641
4 共 濟 費	76,047,189	491,438,030	517,291,216	222,342,236	3,322,290	63,941,143	43,498,067
5 災 害 補 償 費	—	1,323,650	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	128,689,309	456,132,304	25,419,012	—	12,694,848	4,499,300
8 報 償 費	28,220	91,156,218	24,512,512	4,453,147	14,590	3,617,800	2,104,500
9 旅 費	8,936,338	83,065,956	2,321,650	9,564,474	—	4,773,699	4,247,260
10 交 際 費	643,694	1,676,392	—	—	—	40,120	—
11 需 用 費	6,227,945	333,103,975	355,715,149	200,080,138	2,378,936	73,854,187	17,581,705
12 役 務 費	452,968	272,456,938	52,797,943	60,324,604	85,875	3,336,248	4,739,814
13 委 託 料	6,607,244	1,677,017,973	2,619,002,633	1,736,405,146	34,686,291	1,039,394,296	370,510,897
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,759,896	530,827,850	200,984,142	34,663,096	14,545	4,942,369	7,868,620
15 工 事 請 負 費	—	355,246,040	3,423,600	221,254,848	—	2,096,034,600	804,406,035
16 原 材 料 費	—	—	128,160	378,043	—	873,918	—
17 公 有 財 産 購 入 費	—	877,162,100	83,695,512	—	—	7,232,285	39,693,442
18 備 品 購 入 費	79,532	30,494,365	12,012,157	24,162,465	—	63,170,404	2,708,424
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	10,583,707	1,919,158,924	5,392,696,778	3,668,711,418	51,011,000	4,974,644,160	1,552,587,124
20 扶 助 費	—	—	9,339,098,891	5,692,697	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	41,600,000	—	10,000,000	—	750,000,000
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	—	25,361,200	99,145,356	1,410,684	—	55,303,992	4,396,540
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	436,354,541	—	—	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	330,059,800	—	781,000	—
25 積 立 金	—	34,002,712,417	62,209	—	—	311,204,191	—
26 寄 附 金	—	900,000	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	1,040,800	282,200	538,200	—	232,500	77,700
28 繰 出 金	—	—	3,643,524,010	78,797,134	—	426,823,538	—
合 計	394,154,061	45,286,304,174	25,146,396,547	7,884,570,748	117,420,351	9,463,953,327	3,816,643,241

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
6,224,700	116,411,282	110,145,987	—	—	—	863,258,109	0.4
789,731,749	26,191,344	1,162,725,702	66,273,236	—	—	5,936,983,049	3.0
480,597,185	16,237,897	607,461,100	53,385,345	—	—	5,052,021,590	2.6
268,261,475	9,724,550	395,667,565	24,706,318	—	—	2,116,240,079	1.1
—	44,943,344	—	—	—	—	46,266,994	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
33,217,789	7,075,776	273,470,146	2,762,699	—	—	943,961,183	0.5
1,291,300	27,440,199	34,512,535	—	—	—	189,131,021	0.1
5,427,808	2,623,984	12,656,712	345,480	—	—	133,963,361	0.1
—	—	72,784	—	—	—	2,432,990	0.0
456,809,463	56,773,617	1,416,487,498	150,058,420	—	—	3,069,071,033	1.6
24,591,206	19,375,574	65,080,985	834,894	—	—	504,077,049	0.3
4,638,077,210	289,070,840	1,263,042,195	653,395,828	—	—	14,327,210,553	7.3
437,132,972	6,589,695	451,461,119	57,230,207	—	—	1,733,474,511	0.9
12,225,898,238	1,245,386,903	2,400,908,744	11,237,158,240	—	—	30,589,717,248	15.7
37,634,633	239,490	1,652,986	252,720	—	—	41,159,950	0.0
16,136,768,216	—	88,181	32,536,302	—	142,954,674	17,320,130,712	8.9
1,874,696	95,658,307	129,447,995	111,636,826	—	—	471,245,171	0.2
2,687,149,324	2,569,608,539	191,825,027	7,965,667	—	—	23,025,941,668	11.8
—	—	394,714,405	—	—	—	9,739,505,993	5.0
—	—	39,000,000	—	—	—	840,600,000	0.4
3,622,343,400	46,640	1,032,991	16,378,004	—	—	3,825,418,807	2.0
—	—	18,000	—	6,307,725,889	—	6,744,098,430	3.5
—	—	—	—	—	—	330,840,800	0.2
3,825,212,241	—	54,152,897	—	—	—	38,193,343,955	19.6
—	—	—	—	—	—	900,000	0.0
498,400	2,578,900	447,900	30,200	—	—	5,726,800	0.0
25,106,767,742	—	—	—	—	—	29,255,912,424	15.0
70,785,509,747	4,535,976,881	9,006,073,454	12,414,950,386	6,307,725,889	142,954,674	195,302,633,480	100.0

## No.10 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	83,264,000	0.1	79,079,262	0.1
2 給 料	278,426,900	0.3	274,296,457	0.4
3 職 員 手 当 等	202,389,745	0.2	173,068,364	0.3
4 共 済 費	110,331,355	0.1	107,520,011	0.2
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	17,999,000	0.0	13,905,352	0.0
8 報 償 費	6,852,000	0.0	4,475,098	0.0
9 旅 費	6,941,737	0.0	3,535,142	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—
11 需 用 費	376,506,500	0.4	319,788,084	0.5
12 役 務 費	256,169,295	0.3	239,736,938	0.3
13 委 託 料	23,483,168,877	24.1	12,009,464,036	17.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	147,147,334	0.2	144,310,928	0.2
15 工 事 請 負 費	21,489,947,887	22.0	8,175,214,742	11.9
16 原 材 料 費	823,116	0.0	680,130	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	477,297,739	0.5	342,508,021	0.5
18 備 品 購 入 費	5,424,564	0.0	4,947,804	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	36,639,578,872	37.5	34,759,711,753	50.5
20 扶 助 費	16,457,082	0.0	11,567,763	0.0
21 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,909,082,647	3.0	1,148,811,588	1.7
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,765,813,785	5.9	5,753,266,383	8.4
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	97,246,000	0.1	96,992,140	0.1
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	59,147,200	0.1	57,101,500	0.1
28 繰 出 金	5,135,257,000	5.3	5,135,054,735	7.5
※ 予 備 費	46,436,000	0.0	0	0.0
合 計	97,612,068,635	100.0	68,855,036,231	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
95.0	0	0.0	4,184,738	5.0
98.5	0	0.0	4,130,443	1.5
85.5	0	0.0	29,321,381	14.5
97.5	0	0.0	2,811,344	2.5
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
77.3	0	0.0	4,093,648	22.7
65.3	0	0.0	2,376,902	34.7
50.9	0	0.0	3,406,595	49.1
—	—	—	—	—
84.9	0	0.0	56,718,416	15.1
93.6	0	0.0	16,432,357	6.4
51.1	10,961,786,172	46.7	511,918,669	2.2
98.1	0	0.0	2,836,406	1.9
38.0	8,488,615,199	39.5	4,826,117,946	22.5
82.6	0	0.0	142,986	17.4
71.8	100,000,000	21.0	34,789,718	7.3
91.2	0	0.0	476,760	8.8
94.9	526,604,555	1.4	1,353,262,564	3.7
70.3	0	0.0	4,889,319	29.7
0.0	0	0.0	360,000	100.0
39.5	1,547,992,507	53.2	212,278,552	7.3
99.8	0	0.0	12,547,402	0.2
—	—	—	—	—
99.7	0	0.0	253,860	0.3
—	—	—	—	—
96.5	0	0.0	2,045,700	3.5
100.0	0	0.0	202,265	0.0
0.0	0	0.0	46,436,000	100.0
70.5	21,624,998,433	22.2	7,132,033,971	7.3

## No.11 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	浄 化 槽 整 備 事 業
1 報 酬	—	3,167,200	9,448,685	—	—	—
2 給 料	—	16,288,800	128,916,617	4,191,600	2,666,400	4,770,000
3 職 員 手 当 等	—	8,200,096	77,648,249	2,208,115	1,924,923	2,636,345
4 共 済 費	—	5,946,256	45,586,057	1,289,170	865,247	1,530,616
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	2,909,850	5,659,497	—	—	—
8 報 償 費	—	—	101,139	—	—	—
9 旅 費	—	53,000	2,143,770	—	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	—	99,999,781	142,996,606	671,937	48,287,033	4,075,831
12 役 務 費	—	1,199,835	86,196,525	651,676	31,382,696	17,629,858
13 委 託 料	—	118,724,254	8,393,671,492	4,849,602	52,762,165	6,250,258
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	42,618,983	88,359,185	0	217,280	—
15 工 事 請 負 費	—	0	4,440,478,763	—	8,468,480	53,744,040
16 原 材 料 費	—	—	337,014	0	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	265,859,644	—	—	—
18 備 品 購 入 費	—	1,296,000	1,035,720	—	1,796,040	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	107,080	1,093,625,362	75,215	5,559,730	704,292
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	31,880,310	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	225,598,683	100,695,956	4,524,261,204	8,087,671	318,678,464	10,289,095
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	95,027	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	1,711,700	48,557,300	—	6,454,900	285,400
28 繰 出 金	1,774,174,400	3,083,440	2,202,533,215	—	—	—
※ 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	1,999,868,110	406,002,231	21,589,296,354	22,024,986	479,063,358	101,915,735



(単位：円・%)

市街地開発事業	産業用地整備事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	合計	構成比率
684,000	—	18,463,198	—	47,316,179	79,079,262	0.1
117,463,040	—	—	—	—	274,296,457	0.4
80,450,636	—	—	—	—	173,068,364	0.3
42,492,588	—	3,100,708	—	6,709,369	107,520,011	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
2,463,793	—	2,872,212	—	0	13,905,352	0.0
—	—	800,000	—	3,573,959	4,475,098	0.0
987,535	—	90,547	4,880	255,410	3,535,142	0.0
—	—	—	—	—	—	—
10,435,950	—	5,647,744	131,603	7,541,599	319,788,084	0.5
1,219,842	—	26,089,750	12,957,612	62,409,144	239,736,938	0.3
2,240,369,139	2,579,904	201,630,066	119,850,221	868,776,935	12,009,464,036	17.4
11,250,104	—	76,800	881,244	907,332	144,310,928	0.2
3,672,523,459	—	—	—	—	8,175,214,742	11.9
343,116	—	—	—	—	680,130	0.0
76,648,377	—	—	—	—	342,508,021	0.5
48,060	—	771,984	—	—	4,947,804	0.0
276,824,642	—	19,444,632,727	1,573,498,341	12,364,684,364	34,759,711,753	50.5
—	—	—	—	11,567,763	11,567,763	0.0
—	—	—	—	0	0	0.0
1,116,931,278	—	—	—	—	1,148,811,588	1.7
143,678,272	100,079,892	121,182,701	4,976,700	195,737,745	5,753,266,383	8.4
—	—	—	—	—	—	—
96,522,155	—	262,036	—	112,922	96,992,140	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	15,400	—	76,800	57,101,500	0.1
1,117,651,478	37,612,202	—	0	—	5,135,054,735	7.5
—	—	0	—	0	0	0.0
9,008,987,464	140,271,998	19,825,635,873	1,712,300,601	13,569,669,521	68,855,036,231	100.0

## No.12 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
医 業 収 益	2,517,891,717	2,134,425,069	383,466,648
入 院 収 益	1,558,331,575	1,487,396,642	70,934,933
外 来 収 益	610,208,193	385,700,785	224,507,408
そ の 他 医 業 収 益	349,351,949	261,327,642	88,024,307
医 業 外 収 益	1,664,309,147	1,402,992,796	261,316,351
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,415	17,491	14,924
他 会 計 負 担 金	357,338,233	307,927,637	49,410,596
他 会 計 補 助 金	355,648,687	195,785,503	159,863,184
国 ・ 県 補 助 金	223,000	223,000	0
長 期 前 受 金 戻 入	890,673,044	848,437,194	42,235,850
そ の 他 医 業 外 収 益	60,393,768	50,601,971	9,791,797
特 別 利 益	405,366,341	405,366,341	0
そ の 他 特 別 利 益	405,366,341	405,366,341	0
収 益 総 額	4,587,567,205	3,942,784,206	644,782,999
医 業 費 用	4,571,628,793	3,902,621,119	669,007,674
給 与 費	2,237,944,394	1,867,577,351	370,367,043
材 料 費	600,149,783	461,140,348	139,009,435
経 費	801,158,721	699,101,458	102,057,263
減 価 償 却 費	918,725,376	864,286,469	54,438,907
資 産 減 耗 費	3,130,194	850,679	2,279,515
研 究 研 修 費	10,520,325	9,664,814	855,511
医 業 外 費 用	206,689,735	183,344,667	23,345,068
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,477,998	95,267,402	210,596
雑 損 失	111,211,737	88,077,265	23,134,472
特 別 損 失	19,179,849	19,179,849	0
過 年 度 損 益 修 正 損	19,179,849	19,179,849	0
費 用 総 額	4,797,498,377	4,105,145,635	692,352,742
当 年 度 純 損 益	△ 209,931,172	△ 162,361,429	△ 47,569,743
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,424,681,196	5,980,623,995	444,057,201
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,634,612,368	6,142,985,424	491,626,944

### No.13 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
固 定 資 産	14,297,471,280	13,212,812,366	1,084,658,914
有 形 固 定 資 産	14,297,471,280	13,212,812,366	1,084,658,914
土 地	285,562,319	246,785,868	38,776,451
建 物	12,119,875,549	11,216,907,903	902,967,646
構 築 物	95,497,722	85,363,248	10,134,474
機 械 及 び 装 置	1,795,923,362	1,663,319,339	132,604,023
車 両	612,328	436,008	176,320
無 形 固 定 資 産	0	0	0
流 動 資 産	827,238,315	607,327,659	219,910,656
現 金 預 金	302,229,998	140,369,567	161,860,431
未 収 金	482,938,133	440,580,639	42,357,494
貯 蔵 品	42,070,184	26,377,453	15,692,731
資 産 合 計	15,124,709,595	13,820,140,025	1,304,569,570
固 定 負 債	3,863,610,341	3,770,596,382	93,013,959
企 業 債	3,863,610,341	3,770,596,382	93,013,959
流 動 負 債	1,018,726,594	936,540,301	82,186,293
一 時 借 入 金	300,000,000	300,000,000	0
企 業 債	381,397,028	359,328,520	22,068,508
未 払 金	199,770,807	160,227,026	39,543,781
未 払 消 費 税	2,240,500	2,240,500	0
引 当 金	134,127,000	113,563,000	20,564,000
そ の 他 流 動 負 債	1,191,259	1,181,255	10,004
繰 延 収 益	13,602,887,176	12,652,339,903	950,547,273
長 期 前 受 金	13,602,887,176	12,652,339,903	950,547,273
負 債 合 計	18,485,224,111	17,359,476,586	1,125,747,525
資 本 金	3,274,097,852	2,603,648,863	670,448,989
剰 余 金	△ 6,634,612,368	△ 6,142,985,424	△ 491,626,944
利 益 剰 余 金	△ 6,634,612,368	△ 6,142,985,424	△ 491,626,944
資 本 合 計	△ 3,360,514,516	△ 3,539,336,561	178,822,045
負 債 資 本 合 計	15,124,709,595	13,820,140,025	1,304,569,570

## No.14 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 度 元 金 借 入 額 (B)	当 年 度 元 金 償 還 額 (C)	年 度 末 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	73,839,878,211	8,209,780,000	5,774,534,583	76,275,123,628	79,734,401,630	
特 別 会 計	47,873,290,738	2,307,900,000	4,674,687,052	45,506,503,686	49,843,715,099	
内 訳	土 地 取 得	966,060,000	0	214,680,000	751,380,000	769,430,763
	水産物地方卸売市場事業	632,628,627	0	79,780,986	552,847,641	600,749,728
	下 水 道 事 業	41,505,752,256	2,154,300,000	3,855,342,816	39,804,709,440	43,746,043,484
	漁 業 集 落 排 水 事 業	117,192,230	3,300,000	6,449,437	114,042,793	125,742,649
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,861,289,126	142,800,000	272,648,775	2,731,440,351	2,987,536,439
	浄 化 槽 整 備 事 業	129,650,516	7,500,000	8,406,718	128,743,798	145,265,986
	市 街 地 開 発 事 業	337,300,000	0	142,900,000	194,400,000	198,729,203
	産 業 用 地 整 備 事 業	1,323,417,983	0	94,478,320	1,228,939,663	1,270,216,847
一般会計・特別会計合計(A)	121,713,168,949	10,517,680,000	10,449,221,635	121,781,627,314	129,578,116,729	
病院事業会計(B)	4,542,133,169	57,100,000	354,225,800	4,245,007,369	4,683,909,985	
総 合 計 (A)+(B)	126,255,302,118	10,574,780,000	10,803,447,435	126,026,634,683	134,262,026,714	